私立大学図書館協会東地区部会

研究部報告書

２００７年度

2008 年 3 月

研究部担当理事校

東京経済大学図書館

目　　次

≪2007年度研究部活動報告≫

運営委員会 …… 1
運営委員・研究分科会代表者合同会議 …… 3
研究会 …… 4
研修委員会 …… 6
研修会 …… 7
研究分科会 …… 9

≪2007年度研究分科会活動報告≫

1．分類研究分科会 …… 10
2．逐次刊行物研究分科会 …… 13
3．パブリック・サービス研究分科会 …… 15
4．図書館運営戦略研究分科会 …… 18
5．レファレンス研究分科会 …… 20
6．理工学研究分科会 …… 23
7．相互協力研究分科会 …… 24
8．西洋古版本研究分科会 …… 26
9．企画広報研究分科会 …… 28
10. 和漢古典籍研究分科会 …… 30
11. 北海道地区研究分科会 …… 33
12. メタデータ研究分科会 …… 35
13. 情報リテラシー教育研究分科会 …… 37
14. Ｌ－ラーニング学習支援システム研究分科会 …… 40

≪研究分科会刊行物一覧≫ …… 42

≪2007年度研究分科会月例会について（報告)≫ …… 46

≪2008/2009年度研究分科会会員の更新結果（報告)≫ …… 47

≪研究講演会≫ …… 50

≪研修会≫

2007年度第１回研修会　2007年６月28日（木）～６月29日（金） …… 51
テーマ：蔵書を考える
第１日（６月28日)
・情報は捨てても本は捨てるな　―情報化と書物の運命―
(津野　海太郎) …… 52
・選書の三過程、三要素とは何か
(大森　輝久) …… 53
・電子情報時代の資料保存と納本制度
(田中　久徳) …… 67

第２日（６月29日）
・カビに悩む図書館の傾向と対策　(佐野　千絵) …… 83
・学生はどのように本を読んでいるのか？　―桜美林大学における学生の読書意識と読書へのアプローチ―　(佐々木　俊介) …… 87
・早稲田大学図書館の蔵書構築とその活用について　(松下　眞也) …… 95

2007年度第２回研修会　2007年11月29日（木）～30日（金） …… 97
テーマ：電子資料を考える　―学術情報流通の現状―
第１日（11月29日）
・学術情報流通の動向―オープンアクセス、電子図書館、データベース　(時実　象一) …… 99
・学術情報流通の「これまで」と「これから」 ―大学図書館に「みえるもの」と「みえないもの」―　(岡本　　真) …… 125
・電子情報流通における図書館と出版社の連携　(高橋　昭治) …… 130
第２日（11月30日）
・医学図書館における電子資料の提供　(北川　正路) …… 138
・電子ジャーナルを活用するために　―慶應義塾大学の場合―　(佐藤　康之) …… 147
・同志社大学学術リポジトリの運用と今後の課題　(原　　健治) …… 153
・電子ジャーナルの利用と促進　(加藤　信哉) …… 163

≪2007年度研修会の総括と回顧≫　(研修委員長　浮塚　利夫) …… 171

≪2008年度　研究部活動計画（案)≫ …… 174

≪関係規程≫
研究部細則 …… 176
研究分科会申し合わせ …… 178
研修委員会規則 …… 180

《2007 年度研究部活動報告》

１．運営委員会

運営委員（任期：2007 年 4 月 1 日～2009 年 3 月 31 日）

委　　員　相田　　勉　　（国士館大学）
　　加藤　早苗　　（早稲田大学）
　　川越　智之　　（駒澤大学）
　　古山　悟由　　（國學院大學）
　　佐々木　眞理子（共立女子大学）
　　佐藤　裕子　　（慶應義塾大学）
　　中尾　拓史　　（東京理科大学）（2007 年 4 月 1 日～2007 年 6 月 30 日）
　　泉　　宏紀　　（東京理科大学）（2007 年 7 月 1 日～2009 年 3 月 31 日）
　　山下　智美　　（帝京大学）

研究部担当理事校　東京経済大学

第 1 回　2007 年 4 月 13 日（金）15:00～17:00　於：東京経済大学

1. 2006 年度研究部決算報告（案）について
2. 2007 研究部活動計画（案）について
3. 2007 研究部予算（案）について
4. 2007 年度研究部スケジュール（案）について
5. 2007 年度研究分科会について
6. 2007 年度第 1 回運営委員・研究分科会代表者合同会議について
7. 2007 年度研究講演会について
8. 研究分科会マニュアル 2007 年度版（案）について
9. その他
   （1）研究分科会構成員の減少について（意見交換）

第 2 回　2007 年 5 月 18 日（金）13:00～14:30　於：東京経済大学

1. 2006 年度分類研究分科会会計報告の修正について
2. 2007 年度第 1 回研究部運営委員・研究分科会代表者合同会議について
3. 2007 年度研究分科会会員更新スケジュールについて
4. 2007 年度研究分科会予算計画書について
5. 2007 年度東地区部会総会・館長会・研究講演会について
6. 研修委員会からの要望について
7. その他

（1）メタデータ研究分科会の活動終了について

第 3 回　2007 年 6 月 22 日（金）12:00～12:30　於：国際基督教大学

1．研究講演会最終打ち合わせについて
2．研究分科会研究報告大会について
3．2007 年度私大図協スケジュールについて
4．企画広報研究分科会図書館広報グッズ作成計画について
5．相互協力研究分科会アンケート実施について

第 4 回　2007 年 7 月 13 日（金）15:00～17:00　於：東京理科大学

1．研修委員会からの要望（委員の増員）について
2．2007 年度研究分科会報告大会について
3．2007 年度研究分科会夏期合宿実施計画について
4．新規研究分科会受付募集の案内について
5．2008/2009 年度研究分科会会員募集について
6．その他
　（1）運営委員の交代について

第 5 回　2007 年 10 月 12 日（金）15:00～17:00　於：共立女子大学

1．2007 年度研究分科会報告大会について
2．2007 年度第 2 回運営委員・研究分科会代表者合同会議開催について
3．2008／2009 年度研究分科会会員募集について
4．新規研究分科会受付募集の状況について
5．その他
　（1）研究分科会会員の異動について
　（2）アンケート協力館リストの報告書への掲載について（相互協力研究分科会）
　（3）2008 年度研究講演会のテーマ、講師について

第 6 回　2007 年 11 月 15 日（木）13:00～14:30　於：早稲田大学

1．2007 年度第 2 回研究部運営委員会・研究分科会代表者合同会議について
2．2007 年度研究分科会報告大会の進行について
3．2008 年度研究講演会の講師と演題について
4．その他
　（1）研究分科会からの問合せ事項について

第 7 回　2007 年 12 月 14 日（金）12:15～13:10　於：帝京大学

1．2007 年度研究部中間決算について
2．2008 年度研究部活動計画（案）について
3．2008 年度研究部予算（案）について
4．新規研究分科会受付募集について
5．2008/2009 年度研究分科会会員募集について

6. 北海道地区研究分科会の研究発表について
7. 2008 年度研究講演会の講師と演題について

第 8 回　2008 年 3 月 14 日（金）14：30～16：45　於：国士舘大学

1. 2007 年度研究分科会報告大会参加状況およびアンケート集計結果について
2. 特別助成金の申請について（相互協力研究分科会）
3. 2007 年度研究部活動報告および中間決算報告について
4. 2008 年度研究部活動計画（案）および予算（案）について
5. 研修委員会の活動について
6. 次期研修委員（2008-2009 年度）について
7. 2008／2009 年度研究分科会会員参加申込状況について
8. 研究分科会マニュアル 2008 年度版（案）について
9. 2008 年度研究講演会の講師と演題について
10. 東地区部会役員会報告
11. 2008 年度研究部スケジュール（案）について

２．運営委員・研究分科会代表者合同会議

第 1 回　2007 年 5 月 18 日（金）15:00～16:15　於：東京経済大学

1. 2007 年度研究部活動計画（案）について
2. 2007 年度研究部予算（案）について
3. 2007 年度研究分科会報告大会について
4. 2007 年度研究分科会活動計画について
5. 研究分科会マニュアル 2007 年度版について
6. 研究分科会運営上の問題点について
7. 分科会関連業務の分担について
8. 2007 年度私立大学図書館協会スケジュールについて
9. 協会ホームページについて
10. 研究分科会会員更新スケジュールについて

第 2 回　2007 年 11 月 15 日（木）15:00～16:15　於：早稲田大学

1. 夏期研究合宿（集中研究会）実施報告について
2. 2007 年度研究分科会報告大会について
3. 運営上の諸問題について
4. 新規研究分科会受付募集について
5. 2008/2009 年度研究分科会会員募集について
6. その他
   （1）研究分科会代表者の交代について

（2）報告書の頒布の是非について

（3）特別事業の事後承認の可否について

３．研究会

2007 年度研究分科会報告大会

日　時：2007 年 12 月 13 日（木）9：20～16：25

2007 年 12 月 14 日（金）9：20～16：05

会　場：帝京大学メディアライブラリーセンター

参加数：80 大学　207 名

発表者：48 名

研究発表：

第 1 日（12 月 13 日）

西洋古版本研究分科会　（9：30～10：20）

テーマ：西洋古版本の構造とその書誌作成

発表者：坪谷　卓浩（日本体育大学）　松尾　亜子（早稲田大学）

泉　　浩三（東京薬科大学）　井原　亜由美（立教大学）

和漢古典籍研究分科会　（10：25～11：15）

テーマ：和漢古書の情報を読む　－複雑さと個性の世界－

発表者：沼田　晃佑（身延山大学）　細野　美里（立教大学）

L-ラーニング学習支援システム研究分科会　（11：25～12：15）

テーマ：大学図書館員のためのブレンディッド・ラーニング

－Moodle を使ったエルラー的システムの構築－

発表者：田代　陽子（日本女子大学）　阿部　潤也（東京歯科大学）

レファレンス研究分科会　（13：15～14：05）

テーマ：レファレンスサービスと情報リテラシー教育

－国公私立大学図書館の取り組み事例－

発表者：小圷　　守（立教大学）　中澤　惠子（日本女子大学）

竹澤　弘恵（聖心女子大学）　三上　　彰（桜美林大学）

情報リテラシー教育研究分科会　（14：10～15：00）

テーマ：情報リテラシー教育 業務マニュアル骨子の整備化

－図書館員が主体となって企画・運営する情報検索ガイダンス－

発表者：内堀　勇二（立教大学）　伊藤　親子（中央大学）

荒井　啓太（桜美林大学）　樋口　知義（東洋大学）

パブリック・サービス研究分科会　（15：15～16：25）

テーマ：パブリック・サービス研究分科会活動報告・研究発表

－Elegant な Librarian を目指して－

発表者：東家　由朗（上智大学）　千家　慶子（國學院大學）
二塚　恵理（国立音楽大学）　田辺　朋子（国士舘大学）
藤原　美佳（駒澤大学）　成田　　暁（大東文化大学）
小松　泰亮（東京家政学院大学）　今井　智子（文化女子大学）
椎名ちか子（明治学院大学）　辻本　幸彦（立教大学）
坂下　明子（創価大学）　杉田　典子（東海大学）
水野里永子（文化女子大学）

第２日（12 月 14 日）

逐次刊行物研究分科会　（9：30～10：20）

テーマ：オープンアクセス入門

発表者：岡田　光世（東邦大学）　小室　啓子（文教大学）
高野　麻子（専修大学）　田村　直規（鶴見大学）

分類研究分科会　（10：25～11：15）

テーマ：ＮＤＣ発展の可能性を探る　－教育分野の検討から－

発表者：藤倉　恵一（文教大学）

企画広報研究分科会　（11：25～12：15）

テーマ：図書館広報活動の共有化と相互支援

発表者：石川　敬史（工学院大学）　清水弥生子（東洋学園大学）
高橋　瑞江（桜美林大学）　遠山　有紀（学習院大学）
中山　絵里（東洋大学）　萩原　朝子（東洋英和女学院大学）
関口千登世（城西大学）

メタデータ研究分科会　（13：15～14：05）

テーマ：メタデータ研究分科会活動報告

発表者：鈴木　　学（日本女子大学）

図書館運営戦略研究分科会　（14：10～15：00）

テーマ：図書館業務における外部委託の現状について

発表者：櫻井　友美（国士舘大学）　山上　良子（目白大学）
海老原　徹（横浜商科大学）　徳本　克彦（駒澤大学）

相互協力研究分科会　（15：15～16：05）

テーマ：「相互貸借、特に利用者からのオンライン申込に関するアンケート」
集計報告

発表者：清水ゆかり（杏林大学）　豊島　　寛（麗澤大学）

見　学　　帝京大学メディアライブラリーセンター

2007 年度北海道地区研究分科会報告

日　時：2007 年 12 月 7 日（金）13：30～14：40

会　場：北海学園大学

発表者：1 名

参加数：12 大学　28 名（うち私立大学図書館協会加盟校 11 大学、27 名）

研究発表：

北海道地区研究分科会

テーマ：①海道地区研究分科会 2006～2007 年度研究概要報告

②札幌学院大学図書館における情報リテラシーガイダンスの実施について

発表者：京谷　正博（札幌学院大学）

４．研修委員会

研修委員（任期：2006 年 4 月 1 日～2008 年 3 月 31 日）

委員長　浮塚　利夫　（明治大学）

委　員　岡野　純子　（慶應義塾大学）

和田　貴敏　（中央大学）

御園　和之　（早稲田大学）

光富　健一　（東京理科大学）

鴨下　彰子　（東京経済大学）（2007 年 4 月 1 日～2009 年 3 月 31 日）

ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ　関　　秀行　（慶應義塾大学）

第 1 回　2007 年 4 月 18 日（水）14：00～17：10　　於：東京経済大学

1．2007 年度第 1 回研修会プログラムについて

2．2007 年度第 1 回研修会までのスケジュールと準備状況確認

3．2007 年度研修会役割分担

4．ホームページ転載に関する許諾書書式について

5．2007 年度第 2 回研修会について

6．その他

（1）アドバイザーの出席について

（2）運営委員会への要望について

（3）次回以降の委員会開催について

第 2 回　2007 年 5 月 14 日（月）14：30～17：15　　於：早稲田大学

1．研修会会場の実地検分

2．2007 年度第 1 回研修会までのスケジュールと準備状況確認

3．運営委員会への提案について

4．研修会レジュメをホームページに転載する形式について

5．2007 年度第 2 回研修会について

第 3 回　2007 年 6 月 13 日（水）15：00～17：30　　於：早稲田大学

1．2007 年度第 1 回研修会準備状況について

2．2007 年度第 2 回研修会について

3．その他

（1）研修会控室下見

（2）次回以降の委員会開催について

第 4 回　2007 年 7 月 18 日（水）14：00～17：00　　於：中央大学

1．2007 年度第 2 回研修会プログラムについて

2．2007 年度第 1 回研修会をふりかえって

第 5 回　2007 年 9 月 20 日（木）15：00～17：30　　於：東京理科大学

1．研修会会場の実地検分

2．2007 年度第 2 回研修会について

3．2007 年度第 2 回研修会開催通知（案）について

4．その他

（1）次回以降の委員会開催について

第 6 回　2007 年 11 月 14 日（水）14：00～17：00　於：東京理科大学

1．2007 年度第 2 回研修会準備状況について

2．会場確認

3．その他

（1）次回の委員会開催について

第 7 回　2007 年 12 月 13 日（木）15：00～17：15　於：慶應義塾大学

1．2007 年度第 2 回研修会をふりかえって

2．2008 年度予算について

3．その他

（1）次回の委員会開催について

第 8 回　2008 年 3 月 19 日（水）15：00～16：50　　於：明治大学

1．新旧研修委員自己紹介について

2．研修委員会の役割と引継ぎについて

５．研修会

第 1 回研修会

日　時：2007 年 6 月 28 日（木）・29 日（金）

会　場：早稲田大学西早稲田キャンパス　総合学術情報センター　国際会議場

テーマ：蔵書を考える

参加者：91 校　107 名

内　容：

第 1 日（6 月 28 日）

基調講演：「情報は捨てても本は捨てるな　－情報化と書物の運命－」

和光大学　教授　津野　海太郎

（10：30～12：00）

講　　演：「選書の三過程、三要素とは何か」

一橋大学　附属図書館情報推進課長　大森　輝久

（13：30～15：00）

講　　演：「電子情報時代の資料保存と納本制度」

国立国会図書館　総務部企画課電子情報企画室長　田中　久徳

（15：30～16：30）

第 2 日（6 月 29 日）

講　　演：「カビに悩む図書館の傾向と対策」

（独）国立文化財機構　東京文化財研究所保存修復科学センター

保存科学研究室長　佐野　千絵

（10：00～11：30）

事例報告：「学生はどのように本を読んでいるのか？

－桜美林大学における学生の読書意識と読書へのアプローチ－」

桜美林大学　図書館事務課係長　佐々木　俊介

（13：00～14：00）

講　　演：「早稲田大学図書館の蔵書構築とその活用について」

早稲田大学　図書館調査役　松下　眞也

（14：30～16：00）

見　　学　　早稲田大学図書館

第 2 回研修会

日　時：2007 年 11 月 29 日（木）・30 日（金）

会　場：東京理科大学神楽坂キャンパス　森戸記念館

テーマ：電子資料を考える　－学術情報流通の現状－

参加者：91 校　106 名

内　容：

第 1 日（11 月 29 日）

基調講演：「学術情報流通の動向　－オープンアクセス、電子図書、データベース－」

愛知大学　文学部教授　時実　象一

（10：30～12：00）

講　　演：「学術情報流通の「これまで」と「これから」

－大学図書館に「みえるもの」と「みえないもの」－」
『Academic Resource Guide』編集長　岡本　真
（13：30～15：00）

講　演：「電子情報流通における図書館と出版社の連携」
エルゼビア・ジャパン株式会社
マーケティングマネージャー　高橋　昭治
（15：30～16：30）

第 2 日（11 月 30 日）

講　演：「医学図書館における電子資料の提供」
東京慈恵会医科大学　学術情報センター係長　北川　正路
（10：00～11：00）

事例報告：「電子ジャーナルを活用するために　－慶應義塾大学の場合－」
慶應義塾大学　メディアセンター本部課長　佐藤　康之
（11：10～12：10）

事例報告：「同志社大学学術リポジトリの運用と今後の課題」
同志社大学　総合情報センター情報サービス課
情報サービス係長　原　健治
（13：30～14：30）

講　演：「電子ジャーナルの利用と促進」
東北大学　附属図書館総務課長　加藤　信哉
（15：00～16：00）

見　学　東京理科大学神楽坂図書館

６．研究分科会

次の 14 研究分科会が、月例研究会、夏期研究合宿等の活動を行った。
（2006 年 4 月 1 日～2008 年 3 月 31 日）

(1) 分類研究分科会
(2) 逐次刊行物研究分科会
(3) パブリック・サービス研究分科会
(4) 図書館運営戦略研究分科会
(5) レファレンス研究分科会
(6) 理工学研究分科会
(7) 相互協力研究分科会
(8) 西洋古版本研究分科会
(9) 企画広報研究分科会
(10) 和漢古典籍研究分科会
(11) 北海道地区研究分科会
(12) メタデータ研究分科会
(13) 情報リテラシー教育研究分科会
(14) Ｌ－ラーニング学習支援システム研究分科会

*2007 年 10 月　理工学研究分科会休会　*2008 年 3 月　メタデータ研究分科会廃会
*2008 年 3 月　資料組織研究分科会廃会

研究分科会月例担当理事校　國學院大學　研究分科会更新担当理事校　共立女子大学

《2007 年度研究分科会活動報告》

１．分類研究分科会

代表者：藤倉　恵一（文教大学）
会員数：5 名
会　員：伊藤　民雄（実践女子大学）　鈴木　　学（日本女子大学）
　　高澤　玲子（獨協大学）　　藤倉　恵一（文教大学）
　　堀　はな恵（鶴見大学）
年会費：3,000 円
例会開催回数：11 回（合宿 1 回含む）
延べ参加者数：54 名
研究分科会ホームページ URL：http://www.jaspul.org/e-kenkyu/bunrui/

活動

１）基本テーマ

件名、シソーラス、Indexing 理論等を含んだ“トータル”な意味での図書館分類法とその理論に関する研究という基本テーマとする。

今期は近年の分科会研究成果を基盤として、わが国における標準的な図書分類法である日本十進分類法（NDC）を理論的に拡張・性能向上が可能であるかどうか、またその影響はどのようなものであるかなどを検証したい。

２）活動の概要

上の基本テーマは、前期（2004－2005 年度会期）および前々期（2002－2003 年度会期）の研究テーマを継承して設定したものである。今期は、NDC の新訂 9 版（以下「NDC9 版」または単に「9 版」）に過去の研究テーマで有効性を確認した記号法や分析合成の手法を実装する実験を行った。

分類研究分科会は 2 年間を(1) 研究テーマに沿った文献の精読を通じて参加会員の基礎レベルを整える、 (2) 主たる研究テーマの研究・検証を行う、(3) 研究成果の発表および総括　の 3 つの期間に分けて活動する。

2007 年度は第 2 期の途中から研究を継続している。具体的には、以下の手順により研究を行った。

（ア） 4 月～7 月例会：「出版年鑑」1993～2007 を使用し、教育分野における出版点数 37,705 冊を NDC 別に集計した。さらに、集計した内容をもとに分類番号別の出版点数推移をグラフ化し、NDC8 版→9 版改訂による影響や効果を確認した。
（イ） 並行して、NDC9 版の列挙項目につき名辞、列挙順序を（ア）で実測された数的分布を参考に再検討し、実験版（NDC9ex）を構築した。
（ウ） 夏期研究合宿：「現代用語の基礎知識」1993、2003、2005、2007 の教育分野の見出語計 162 項目（重複は除く）に対し NDC9 版および NDC9ex を付与し（合宿前）、合宿期間中に付与された分類を検討し、双方の分類付与結果の比較、改訂効果の検証、NDC9ex の問題点の洗い出しを行った。
（エ） 9 月～3 月例会：（ウ）で発見された NDC9ex の問題点をそれぞれ検証し、再構築していく。

第 2 期の研究活動と並行して、第 3 期の内容である研究報告とまとめについて、第 2 期

（ア）～（ウ）の内容をもとに検討を行った。その成果を、2007 年 12 月 14 日（金）に帝京大学にて開催された報告大会において「NDC 発展の可能性をさぐる～教育分野の検討から～」として発表した。

また、今期の活動の特徴として、以前にもまして類縁団体との連携が強化されたことが挙げられる（後述）。

資料

１）刊行物

2004 年 11 月 13 日に開催した分類研究分科会設立 50 周年記念シンポジウムの記録につき諸般の事情で編集が遅延していた。見積もりが会計処理に間に合わないため、刊行と発送は 2008 年度早期に行うことに決定した。

２）事業

ア．TP&D フォーラム 2007（第 17 回整理技術・情報管理等研究集会）の共催

1991 年に日本図書館研究会整理技術研究グループにより始められた TP&D フォーラムは第 2 回から分類研究分科会が共催者となり運営に参画してきた。2007 年度は分科会代表である藤倉が実行委員長として選出され、さらに分科会現・旧会員から 5 名が実行委員・事務局として当日の運営の中核を果たした。TP&D フォーラム 2007 は 8 月 25・26 日に文京区本郷にて開催し、分科会からは藤倉・鈴木・堀の 3 名が出席した。

フォーラムの参加者は教員、図書館員、データベース業者などさまざまであり、これに分科会が参加・関与することの利点は(1) 主題組織分野における最新の研究動向の把握、(2) 分野を同じくする教員や研究者との交流、(3) この分野の研究基盤継承への貢献 であるといえる。特に(2)の役割は重要であり、過去の蓄積が今年度の活動の多角化につながったといってよい。

なお、2008 年度は 8 月 30・31 日に大阪にて開催される予定である。

イ．日本図書館協会分類委員会への参画

2006 年度の夏期研究合宿の検討を通じて、NDC9 版改訂後もなお未解決の課題について、10 版改訂に向けた要望を日本図書館協会（以下「JLA」）分類委員会に提出したが、その回答に続いて、JLA 分類委員長より委員会への参画が打診された。分科会内および所属校と検討の結果、分科会を代表して藤倉が 2007 年 8 月より分類委員会に参加し、10 版の改訂に関与することとなった。

分類研究分科会会員が NDC の改訂に参画するのは、8 版改訂当時の鮎沢修氏（中央大学・当時）以来である。以降、個人委員としての参画だけでなく、分科会全体で委員会に貢献できる環境を醸成していくつもりである。

ウ．日本図書館研究会整理技術研究グループ 50 周年記念式典への出席

先に述べたように、西日本を中心に活動している日本図書館研究会整理技術研究グループ（整研 ; 2008 年より情報組織化研究グループと改称）と分類研究分科会との交流は既に 15 年以上に及んでいる。

2007 年 9 月 8 日、整研 50 周年記念式典が大阪で開催されるにあたり、現会員から藤倉・鈴木の 2 名、さらに旧会員から 2 名が出席した。整研からは 2004 年 11 月の分類研究分科会 50 周年記念シンポジウムに表敬訪問をいただいており、その答礼でもある。

エ．第 93 回全国図書館大会第 8 分科会「ネットワーク環境下の主題検索」運営協力

2007 年 10 月 29・30 日に東京で開催された第 93 回全国図書館大会において、15 年ぶりに主題組織系の分科会が設けられた。第 8 分科会の主催は JLA 件名標目委員会であったが、委員が京都・大阪近辺に集中していることから、運営の連絡に支障をきたしていた。

そこで 5 月、件名標目委員会より分類研究分科会に対して協力の要請が寄せられた。分科会内で検討の結果、現会員から藤倉・鈴木・高澤の 3 名と、関係者（分科会旧会員および関係者）有志 6 名から実行委員会を組織し、企画段階から運営協力にあたった（主に事前の大会準備委員会への出席や当日の設営、受付や記録など事務局的部分）。

第 8 分科会は、当初見込みを大幅に上回る 97 名の参加があり、しかも大学図書館だけでなく国会、公共、学校、専門図書館それぞれの館種や企業等からまんべんなく参加された。質疑も多岐にわたり、参加者として実りの多い会であったと同時に、分科会会員と JLA 件名委員との交流・親睦を深めることができた点で、分科会にも大きな成果であったといえる。

これら他団体との事業連携は、必ずしも会員所属校すべての理解を得られることではないことから、各会員個人の負担になることも少なくはない。分科会の各種関係規則の範囲内で多少なりとも負担を軽減できるよう事業計画を立てていくことを次年度以降の課題とする。

（文責・藤倉恵一）

２．逐次刊行物研究分科会

代表者：岡田　光世（東邦大学）
会員数：4 名（正会員 4 名）
会　員：岡田　光世（東邦大学）
　　小室　啓子（文教大学）
　　高野　麻子（専修大学）
　　田村　直規（鶴見大学）
年会費：5,000 円（正会員）/2,000 円（ML 会員）＊2007 年度は徴収なし
例会開催回数：12 回（夏期集中研究会、講演会、臨時例会含む）
延べ参加者数：50 名
研究分科会ホームページＵＲＬ：http://www.jaspul.org./e-kenkyu/chikukan/

活動

１）基本テーマ

・図書館における学術資料としての逐次刊行物の研究
・逐次刊行物の効果的な蔵書構成についての研究
・電子ジャーナル、オンラインデータベースの効果的な広報や提供方法および共同購入について

２）活動の概要

2006 年度の活動をもとに今年度は電子ジャーナル・オンラインデータベースの共同購入方法であるコンソーシアムについて取り上げ、講師を迎えて講演会を開催した。また近年の学術情報を取り巻く状況についても理解を深め、調査研究の成果を報告大会で発表した。

資料

１）月例会テーマ

4 月例会（第 507 回）　4 月 19 日（木）　鶴見大学図書館
・事務連絡
・コンソーシアムについて
・図書館システム E-cats の説明（鶴見大学導入システム）

5 月例会（第 508 回）　5 月 16 日（水）　専修大学図書館（生田キャンパス）
・事務連絡
・「コンソーシアムについて」講演（講師：㈱紀伊国屋書店より担当営業の方）
・特別書庫見学
・報告大会に向けてテーマ検討

6 月例会（第 509 回）　6 月 20 日（水）　文教大学（旗の台校舎）
・事務連絡
・講演会：「学術情報基盤整備の現状と課題－電子ジャーナル、データベース導入にかかる公私立大学図書館コンソーシアム(PULC)の形成とその展開」
　講師：中元 誠氏（PULC 事務局、早稲田大学図書館事務副部長兼総務課長）
・懇親会

7 月例会（第 510 回）　7 月 18 日（水）　東邦大学医学メディアセンター

・事務連絡
・セミナー参加報告（INFOSTA セミナー/LIMEDIO セミナー）
・報告大会担当テーマについて報告

8 月例会（第 511 回）　8 月 6 日(月）～7 日(火）　文教大学/専修大学
・夏期集中研究会
　報告大会に向けて各自担当の関連論文、情報の検索・収集など行う

9 月例会（第 512 回）　9 月 13 日（木）　鶴見大学図書館
・事務連絡
・報告大会発表内容の検討

10 月例会（第 513 回）　10 月 18 日（木）　文教大学湘南図書館
・事務連絡
・報告大会発表原稿作成

11 月例会（第 514 回）　11 月 14 日（水）　専修大学図書館（生田キャンパス）
・事務連絡
・事前提出資料の確認
・報告大会発表原稿の確認・修正

臨時月例会（第 515 回）　11 月 28 日（水）　文教大学湘南図書館
・事務連絡
・報告大会発表原稿の修正

12 月例会（第 516 回）　12 月 7 日（金）　鶴見大学図書館
・事務連絡
・報告大会発表原稿の修正
・発表リハーサル

1 月例会（第 517 回）　1 月 16 日（水）　東邦大学医学メディアセンター
・事務連絡
・「私立大学図書館協会会報」第 130 号の原稿について打ち合わせ

3 月例会（第 518 回）3 月 26 日（水）　文教大学（旗の台校舎）
・事務連絡
・今期分科会活動の総括
・今期発行物休刊のお知らせの発送作業

２）刊行物及び事業

2006/2007 年度の刊行物発行はなし

３．パブリック・サービス研究分科会

代 表 者：東家　由朗（上智大学）
会 員 数：18 校 20 名（個人会員含む）
会　　員：佐藤　庸子（関東学院大学・会計担当）
二塚　恵里（国立音楽大学・旧合宿担当・HP 担当）
千家　慶子（國學院大学）
田辺　朋子（国士舘大学・合宿担当）
藤原　美佳（駒澤大学）
清水　暁美（相模女子大学）
長谷川真弓（上智大学・旧 HP 担当・個人会員）
東家　由朗（上智大学・代表）
吉野　惠子（女子栄養大学）
大川龍太郎（成城大学）
阿部　尚子（清泉女子大学・会計担当）
坂下　明子（創価大学）
米田（旧姓:成田）暁（大東文化大学）
杉田　典子（東海大学）
小松　泰亮（東京家政学院大学・副代表）
塚本　　明（東洋大学・合宿担当）
今井　智子（文化女子大学）
水野里永子（文化女子大学・副代表）
椎名ちか子（明治学院大学・会計担当）
辻本　幸彦（立教大学）
年 会 費：8,000 円
例会開催回数：10 回（他、夏期研究合宿 1 回）
延べ参加人数：約 240 人
ホームページ URL：http://www.jaspul.org/e-kenkyu/public/

活動

１）基本テーマ

図書館界の最新動向や、図書館員としての専門性を高めるための基礎となる情報を入手する。講義から知識を養い、討議やケースメソッドを通じてコミュニケーション能力や感性を養う。「知識」「技能」「感性」を備えた図書館員になることを目指す。

２）活動の概要

昨年度に引き続き、月例会は講義とグループ研究の 2 本立てで実施した。また、会員が所属する図書館見学・事例紹介も積極的に行った。

グループ研究では、以下のテーマに分かれ、研究リーダーを中心に活動を行った。その調査結果及び報告は、当分科会の報告書として作成した。また、一部ホームページ上でも公開する。

①講義

分科会で構築された講義構成に基づき、テーマに沿った講師を招聘し受講した。今年度は、図書館経営、図書館サービスのあり方、欧米の動向についての講義を受講した。講義録も会員の分担で作成し、ホームページ上で公開している。

②グループ研究

研究テーマを絞り込み、各テーマに分かれて研究活動を行った。活動は、文献調

査の他、必要に応じて、会員の所属図書館の調査及びインタビュー等を実施した。パブリックの定義する範囲が広い反面、活動の時間が限られていたため、会期内での考察は、その導入部分にとどまった。但し、今後もこのグループ関係を活用するなど、個々の日常業務の中で、その研究は継続していくものである。

以下、グループ研究テーマ、() 内は研究リーダーである。

1. 図書館評価　（千家慶子　國學院大學）
   - ・教育支援
   - ・レファレンス
   - ・電子情報サービス
   - ・館内利用、貸出
2. 学生対応・利用者サービス（坂下明子　創価大学）

資料

１）月例会テーマ

4 月例会：4 月 16 日(月)10:00～18:00　国士舘大学（世田谷）慶應義塾大学（三田）

①「図書館に異動して感じた図書館の専門性」
越後谷泰孝氏　国士舘大学附属図書館第 2 司書課多摩図書館

②国士舘大学附属図書館見学

③グループ研究

④「大学図書館の経営について」
加藤好郎氏　慶應義塾大学国際センター事務長

⑤「私立大学図書館協会海外集合研修報告」
二塚恵里　国立音楽大学附属図書館

5 月例会：5 月 14 日(月)10:00～17:00　成城大学（世田谷）

①「グループ研究について」
楠山直文氏　成城大学図書館

②成城大学図書館、成城学園高等学校図書館見学

③グループ研究

6 月例会：6 月 11 日(月)10:00～18:30　女子栄養大学（坂戸）慶應義塾大学（三田）

① 女子栄養大学図書館見学（香川昇三・綾記念展示室含む）

②「図書館の現状について」
小川禮子氏　女子栄養大学図書館事務部長

③「慶應義塾図書館所蔵和漢古書目録作成プロジェクト」
高橋智氏　慶應義塾大学斯道文庫准教授

④「慶應義塾図書館における和装本研修と和漢古書目録作成プロジェクトについて」　筒井利子氏　慶應義塾大学三田メディアセンター貴重書室担当

⑤「高等教育サービスと図書館サービスの融合に向けて：パブリックサービス担当者として」　長谷川豊祐氏　鶴見大学図書館

7 月例会：7 月 9 日(月)10:00～17:00　上智大学（四谷）

①「グローバルに活動する研究者にとっての図書館とは」
リンダ・グローブ氏　上智大学国際教養学部教授（学術交流担当副学長）

②「資料移転作業（２００５年度実施）について」
柳澤昌明氏　上智大学国際学術情報局図書館主幹

③グループ研究

夏期研究合宿：9 月 3 日(月)～5 日(水) 文化学園軽井沢山荘（長野）
①「海外研修報告－トロント大学、オハイオ州立大学を訪問して」
椎名ちか子　明治学院大学図書館
②グループ研究及び発表

10 月例会：10 月 15 日(月)10:00～18:00　国立音楽大学（立川）創価大学（八王子）
①「音楽大学の附属図書館とは」
松浦淳子氏　国立音楽大学附属図書館主任司書
②国立音楽大学附属図書館見学
③「創価大学図書館改善の歩み」
山口喜一郎氏　創価大学附属図書館事務長
③創価大学附属図書館見学

11 月例会：11 月 12 日(月)10:00～18:00　慶應義塾大学（三田）
①グループ研究
②発表予行練習
③「これからの大学図書館経営とは：一般公開の視点から」
加藤好郎氏　慶應義塾大学国際センター事務長

12 月例会：12 月 10 日(月)10:00～17:00　立教大学（池袋）
①「立教大学図書館について」
牛崎進氏　立教大学図書館事務長
②「学習・研究支援のための図書館サービス実現にむけて、自己改革を続ける米国大学図書館に学ぶ」
伊藤秀弥氏　立教大学新座図書館
③立教大学図書館見学

1 月例会：1 月 28 日(月)10:30～17:00 東海大学（平塚）相模女子大学（相模原市）
①「地域社会に根ざす大学図書館に向けて－ 近隣住民への利用者サービス拡大の歩み －」
三井悟氏　東海大学中央図書館課長補佐
②東海大学付属図書館見学
③相模女子大学附属図書館見学
④「ケースメソッドを用いた図書館員教育の有効性」
加藤好郎氏　慶應義塾大学国際センター事務長

3 月例会：3 月 10 日(月)10:00～18:00　慶應義塾大学（三田）
①活動報告書・会計報告書について
②「米国における大学と図書館の歴史と現状」
加藤好郎氏　慶應義塾大学国際センター事務長
③分科会活動を振り返って

４．図書館運営戦略研究分科会

代表者：櫻井　友美（国士舘大学）
会員数：４校　４名
会　員：山上　良子（目白大学）　海老原　徹（横浜商科大学）
　　徳本　克彦（駒澤大学）
年会費：なし
例会開催回数：１１回（夏季集中研究会含む）
延べ参加者数：４６名
分科会ホームページ URA：http://www.jaspul.org/e-kenkyu/senryaku/index.htm

活動

１）基本テーマ

各大学図書館における「中・長期構想」の作成に携わることを想定し、それに見合う図書館運営への意識を育成することを目指す。

２）活動の概要

図書館各業務のアウトソーシング適性について多面的に考察しあるべき大学図書館像を提示することを今期の主題とし、現行の図書館把握と整理を行った。集会活動は「討議」を中心とし、「人の意見を聞く」「自分の考えを発言する」と言うことに、重点をおき、今後図書館運営に携わる際の基礎能力を高める。

資料

１）月例会テーマ

４月例会　４月１９日（木）　会場：国士舘大学
- 年間活動方針・会費等事務調整
- アウトソーシングのメリットとデメリットについて（総論）
- アウトソーシングのメリットとデメリットについて（各論）
- ディスカッション

５月例会　５月１７日（木）　会場：駒澤大学
- 丸善によるアウトソーシングソリューションのプレゼンテーション
- 活動計画
- 研究発表に向けて討議
- ディスカッション
- 駒澤大学図書館見学

６月例会　６月２１日（木）　会場：国士舘大学
- ＴＲＣによるアウトソーシングソリューションのプレゼンテーション
- 活動計画
- 研究発表にむけて討議
- ディスカッション

７月例会　７月１９日（木）　会場：目白大学
- 集中研修準備
- 研究発表に向けての検討
- その他（機関リポジトリの取組みについて紹介）

８月例会　８月２３・２４日　会場：丸善・帝京大学・国士舘大学
　２３日：丸善（株）　第２丸善ビル会議室　本の図書館
- 受託側から見たアウトソーシング

教育・学術事業本部　図書館サービスセンタ　熊谷　浩副センター長より
「図書館業務委託の問題点と課題」　本の図書館見学
２４日：帝京大学
・　委託側から見たアイトソーシング
帝京大学八王子キャンパス図書館　中嶋　康グループリーダーより「業務委託した経緯・状況」等　説明して頂き質疑・応答　帝京大学見学
国士舘大学鶴川図書館見学・報告会に向けて今後の予定・計画
９月例会　９月２０日（木）　会場：駒澤大学
・　各種提出類の期限確認、作成方針確認
・　聞き取り調査について内容決定
・　発表のアウトラインの決定および詳細について討議
１０月例会　１０月１８日（木）　会場：国士舘大学
・　提出書類の確認
・　発表　パワーポイント作成についての検討
・　聞き取り調査結果について
１１月例会　１１月１３日（木）　会場：国士舘大学
・　提出書類確認
・　発表　パワーポイント作成・校正
・　以後の作業の確認
１２例会　１２月１０日（火）　会場：国士舘大学
・　現地実地テスト報告
・　発表予行練習
・　以後の作業確認
私立大学図書館協会東地区分科会研究分科会研究報告大会
１２月１３（木）―　１４日（金）　於　帝京大学（八王子キャンパス）
研究報告「図書館業務における外部委託の現状について」（１４日）
１月例会　１月２４日（木）　会場：横浜商科大学
・　研究発表のまとめ　会報提出書類の確認
・　今後の作業確認
・　ディスカッション
２月例会　（休会）
３月例会　３月１３日（木）会場：国士舘大学
・　図書館で活用できる補助金の概要
・　今期の反省
・　次期会員への申し送り事項の整理

２）刊行物および事業
今年度は特にない。

5. レファレンス研究分科会

代表者 ： 三上　彰（桜美林大学図書館）
副代表 ： 古越　慶子（國學院大學図書館）　　中山　紗恵子（駒澤大学図書館）
会員数 ： 8 名（8 大学）
会　員 ： 古越　慶子（國學院大學図書館）　　飯島　恵子（専修大学図書館）
　　小圷　守（立教大学図書館）　　三上　彰（桜美林大学図書館）
　　中山　紗恵子（駒澤大学図書館）　　中澤　惠子（日本女子大学図書館）
　　西村　亜希子（白鷗大学図書館）　　竹澤　弘恵（聖心女子大学図書館）

会員の異動　　2007 年 3 月末で退会　　嶋﨑　尚代（昭和女子大学図書館）

年会費 ： 5,000 円（正会員）
例会開催回数 ： 11 回（夏期研究合宿含む）
延べ参加者数 ： 88 名
研究分科会ホームページ URL ： http://www.jaspul.org/e-kenkyu/reference/

活動

1）基本テーマ

・レファレンスサービスと情報リテラシー教育等の関係性について
　どのような情報リテラシー教育が効果的であるか
　情報リテラシー教育がレファレンスサービスに及ぼす効果や影響について

2）活動の概要

今年度の月例会では、2007 年 12 月に開催された研究報告大会における報告に向けて、文献レビュー、ツール研究、HP 調査などを行ない、共同研究を進めていった。会員の関心の高かった、情報検索や図書館活用に関する情報リテラシー教育を授業科目として実践している大学へは、アンケート調査や聞き取り調査、授業見学等も行なった。これにより、共同研究活動を深めていくとともに、日常業務で実践できるような方策も検討した。そのほか、レファレンス事例研究等も随時行ない、レファレンス能力のスキルアップにも努めた。

資料

1）月例会テーマ

4 月例会
2007 年 4 月 24 日（火）／　日本女子大学西生田図書館　参加者数： 8 名
・今年度の活動と、会場校等のローテーションについて
・情報リテラシー教育の実態報告
・共同研究
・図書館見学

5 月例会
2007 年 5 月 31 日（木）／　國學院大學図書館　参加者数：8 名
・研究部運営委員・分科会代表者合同会議の報告
・文献レビュー
・共同研究
・夏期研究合宿について
・学内関連施設見学

6 月例会
2007 年 6 月 18 日（月）／　駒澤大学図書館　参加者数：7 名
・共同研究
・夏期研究合宿について
・学内関連施設見学

7 月例会
2007 年 7 月 18 日（水）／　桜美林大学新宿キャンパス、および、工学院大学図書館
参加者数：9 名
・文献レビュー
・共同研究
・夏期研究合宿について
・図書館ガイダンス（「外国文献カンペキ」講座）見学
・図書館見学

夏期研究合宿
2007 年 9 月 13 日（木）～15 日（土）／　國學院大學叢隠寮　参加者数：7 名
・レファレンス事例研究
・共同研究
・2007 年度研究報告大会（12 月に開催）における発表の準備

10 月例会
2007 年 10 月 4 日（木）／　横浜市立大学学術情報センター（図書館）
参加者数：9 名
・情報リテラシー教育の授業（『情報検索基礎』）見学
・授業担当者との質疑応答
・図書館見学

2007 年 10 月 24 日（水）／　明治大学和泉図書館　参加者数：8 名
・情報リテラシー教育の授業（『図書館活用法』）見学
・授業担当者との質疑応答
・図書館見学

11 月例会
2007 年 11 月 13 日（火）／　日本女子大学図書館　参加者数：8 名
・共同研究
・研究報告大会の発表準備とリハーサル
・図書館見学

12 月例会
2007 年 12 月 4 日（火）／　立教大学図書館　参加者数：8 名
・研究部運営委員・分科会代表者合同会議の報告
・共同研究
・研究報告大会の発表準備とリハーサル
・専門機関探訪について
・図書館見学

1 月例会（専門機関探訪）
2008 年 1 月 22 日（火）／　日本近代文学館、および、桜美林大学新宿キャンパス
参加者数：8 名
・日本近代文学館見学
・研究分科会報告書作成、および、研究報告大会の発表要旨作成について

3 月例会
2008 年 3 月 13 日（木）／　聖心女子大学図書館　参加者数：8 名
・レファレンス事例研究
・研究分科会活動報告書の確認・発送作業
・今期の振り返りと来期への引継ぎ事項について
・学内関連施設見学

2）刊行物及び事業

・研究分科会活動報告書発行
・ニュースレター発行
掲載内容は、前回例会の記録、次回例会のレジュメ、図書館見学記等
現役会員と OB・OG 会員（購読希望者）向けにメールにて配信

６．理工学研究分科会

代表者：小林瑞希（中央大学）＊新谷睦から変更
会員数：４名（正会員：２名／正ＭＬネット会員：２名）
会　員：小林瑞希（中央大学）
　　新谷睦（芝浦工業大学）＊途中退会
　　内山光子（日本大学）ＭＬネット会員
　　山田美佐子（青山学院大学）ＭＬネット会員
年会費：なし
例会開催回数：１回
延べ参加者数：６人
研究分科会ホームページＵＲＬ：http://www.jaspul.org/e-kenkyu/rikogaku/

活動

１）基本テーマ

理工系資料の研究と探索法

２）活動の概要

・ 電子ジャーナルや各種データベースを中心にした理工系ガイダンスモデルを探る。
・ ２００６年度までに作成した理工学文献探索ガイダンスの内容充実を図る。
・ シナリオの作成やアニメーションの追加を行いバージョンアップしたデータベースの内容修正を行う。
・ データベース・電子ジャーナルの PP を新規作成し、ガイダンスモデルに追加する。
・ 正会員 1 名が ML 会員に会員区分変更を行う異動があった。また正会員１名が退会し、代表者が交代する異動があった。正会員が少数のため２００６年度からメーリングリストによる活動を中心に行っていたが、さらなる正会員の減、退会により活動が困難になったため２００７年１０月に研究部に休会届を提出し、休会となった。
・ 休会中ではあったが、予定していた明治大学の講義「図書館活用法」の見学を２００８年１月に実施した。

資料

１）月例会テーマ

５月例会　　５月２５日　日本大学（船橋校舎）　参加者４名
文献ガイダンス研究：作成 PP の発表と検討
　分担した PP の合評と修正確認、次回作成資料の検討と分担
日本大学理工学部図書館　見学
　旧会員１名が見学に参加した。

１月　　１月１１日　明治大学（生田校舎）　参加者２名
明治大学 総合講座「図書館活用法」　見学
　休会中ではあるが会期中に予定し、延期となっていた見学会を実施した。

２）刊行物及び事業

「理工学文献探索データベース　Rikoo！」　http://www.rikoo.jp/index.php

７．相互協力研究分科会

代表者　：　清水　ゆかり（杏林大学医学図書館）
会員数　：　9名
会　員　：
［正会員］　清水　ゆかり　（杏林大学医学図書館）　2006年4月入会
［正会員］　豊島　寛　（麗澤大学図書館）　2006年4月入会
［正会員］　佐藤　和栄　（立教大学人文科学系図書館）　2006年9月入会
［正MLネット会員］　高木　直子　（清泉女子大学附属図書館）　2006年4月入会
［正MLネット会員］　青木　仕　（順天堂大学図書館）　2006年8月入会
［正MLネット会員］　石橋　好重　（北里大学医学図書館）　2007年3月入会
［個人会員］　大谷　健人　（日本大学生物資源科学部）
2006年4月正会員として入会　7月異動のため個人会員へ
［個人MLネット会員］　鶴田　香織　（大東文化大学）　2007年1月入会
［個人MLネット会員］　森田　輝子　（日本体育大学図書館）　2007年5月入会
※　菊地　祐子　（東京薬科大学情報センター）
2006年4月正会員として入会　7月異動のため退会

年会費　：　正会員5,000円　正MLネット会員1,000円
例会開催回数　：　9回（夏期集中研究会を含む）
延べ参加者数　：　52名
研究分科会ホームページURL　：　http://www.jaspul.org/e-kenkyu/sogokyoryoku/

活動

１）基本テーマ

相互貸借、特に利用者からの相互貸借オンライン申込について

２）活動の概要

近年増加傾向にあると思われる「利用者からの相互貸借オンライン申込」に焦点を当て、共同研究テーマとし、アンケート調査を実施した。調査対象は私立大学図書館協会東地区部会加盟館251校とした。アンケートの集計結果報告を中心に「相互協力研究分科会報告」第11号を発行し、2年間の活動の成果とした。

資料

１）月例会テーマ

［4月例会］
2007年4月20日（金）／順天堂大学図書館　参加者数：5名
- 事務連絡・報告
- 新会員の紹介
- アンケート調査について（調査内容の検討）

［5月例会］
2007年5月23日（水）／順天堂大学　参加者：5名
- 事務連絡・報告
- 新会員の紹介
- アンケート調査について（調査内容の決定・実施に関して）

・ 夏期集中研究会について

[6 月例会]

2007 年 6 月 21 日（木）／立教大学　参加者：3 名

・ 事務連絡・報告
・ アンケート調査について（発送・回収状況・問い合わせに関して）
・ 夏期集中研究会について
・ 「相互協力研究分科会報告」第 11 号について

[7 月例会]

2007 年 7 月 18 日（水）／清泉女子大学　参加者：4 名

・ 事務連絡・報告
・ アンケート調査について（回答内容討議・データ分析・督促に関して）

[夏期集中研究会]

2007 年 8 月 29 日（水）～30 日（木）／立教大学　参加者：11 名

・ アンケート調査について（集計作業・結果分析）
・ 図書館見学
・ 2006 年 8 月夏期研究合宿（大阪大学附属図書館生命科学分館見学）に関する報告と解説
・ 「相互協力研究分科会報告」第 11 号について
・ 2007 年 12 月研究分科会報告大会について

[10 月例会]

2007 年 10 月 25 日（木）／順天堂大学　参加者：4 名

・ 事務連絡・報告
・ 報告大会発表デモ
・ 「相互協力研究分科会報告」第 11 号について（内容討議・発行部数など）

[11 月例会]

2007 年 11 月 29 日（木）／順天堂大学　参加者：8 名

・ 事務連絡・報告
・ 報告大会発表デモ
・ 「相互協力研究分科会報告」第 11 号について（内容討議・書式フォーマットなど）

[1 月例会]

2008 年 1 月 16 日（水）／清泉女子大学　参加者：5 名

・ 事務連絡・報告
・ 「相互協力研究分科会報告」第 11 号について（内容討議・構成・印刷・発送についてなど）

[3 月例会]

2008 年 3 月 18 日（火）／立教大学　参加者：7 名

・ 事務連絡・報告
・ 「相互協力研究分科会報告」第 11 号　発送作業

２）刊行物及び事業

「相互協力研究分科会報告」第 11 号

８．西洋古版本研究分科会

代 表 者：金田　陽治（成城大学）
副代表者：五島　正美（中央大学）
会 員 数：６名
会　　員：泉　　浩三（東京薬科大学）
　　伊原亜由美（日本データベース開発㈱、立教大学図書館業務受託職員）
　　金田　陽治（成城大学）
　　五島　正美（中央大学）
　　坪谷　卓浩（日本体育大学）
　　松尾　亜子（早稲田大学）
年 会 費：5,000 円
例会開催回数：10 回（夏季集中研究会を含む）
述べ参加人数：67 人
研究分科会ホームページ URL：http://www.jaspul.org/e-kenkyu/early_p_book/

活　　動

１）基本テーマ

①西洋古版本に関する書誌学的研究（書誌学的知識の習得をも含む）
②資料収集、整理、保存、展示など、図書館で実際に古典資料を扱う際に必要な知識の習得

２）月例会概要

前年からの続き、書誌学的な個人研究を発表したあと、修復・保存のための研修・実習をし、夏期合宿は資料修復に関する研修を行った。１０月からは、報告大会のための準備を行った。また、１月、３月は２年間の活動を総括できるような施設の見学をした。

３）月例会テーマ

４月例会
４月２４日（火）　成城大学図書館　参加者６名
①個人研究発表５
②個人研究発表６
③図書館見学

５月例会
５月２９日（火）　立教大学保存書庫　参加者６名
①保存箱・書見台作成実習１
②合宿内容検討

６月例会
６月２５日（火）　国際基督教大学図書館　参加者６名
①図書館見学
②合宿についての打ち合わせ

７月例会
７月１０日（火）　早稲田大学中央図書館　参加者６名
①合宿についての打ち合わせ
②保存箱・書見台作成実習２

８月夏季合宿
８月３１日（金）～９月１日（土）
アトリエ・ド・クレ、小川町和紙体験学習センター
参加者（延べ人数）：１２名
①製本家、岡本孝治氏の工房を見学し、洋本の構造、修復方法について講義を受けた。
②小川町和紙体験学習センターにて、紙漉の体験実習
１０月例会
１０月　１日（月）　成城大学図書館　参加者６名
①報告大会に向けての資料調査１
②報告大会資料作成準備
１１月例会
１１月　８日（木）　中央大学図書館　参加者６名
①報告大会に向けての資料調査２
②報告大会資料作成
１２月例会
１２月　３日（月）　成城大学図書館　参加者６名
①報告大会準備
１月例会
１月１８日（金）　ミズノ・プリンティング・ミュージアム　参加者６名
①西洋書誌学についての講話
②博物館見学
３月例会
３月１３日（木）　国会図書館　参加者７名
①図書館見学
②資料見学

９．企画広報研究分科会

代表者：石川敬史（工学院大学）
会員数：10 名（正会員：8 名／正ネット会員：2 名）
会　員：清水弥生子（東洋学園大学）関口千登世（城西大学）
　　高橋瑞江（桜美林大学）　　遠山有紀（学習院大学）
　　中山絵里（東洋大学）　　冨田喜恵（中央学院大学）
　　佐藤朝子（東洋英和女学院大学）
　　鏑木恵美（東京国際大学/ML 会員）生野論（多摩美術大学/ML 会員）
年会費：5,000 円（会員）／　2,000 円（ML 会員）
例会開催回数：9 回（夏期集中研究会含む）
延べ参加者数：66 名
研究分科会ホームページ URL: http://www.jaspul.org/e-kenkyu/kikaku/

活動

１）基本テーマ

図書館広報研究と共同利用ツールの開発・運用及びパスファインダーバンクの運用管理

２）活動の概要

①図書館広報実践講座のパート１とパート２を企画し，図書館員の実践力を高める講座を開催した。
② 図書館広報グッズ（本の栞・ビニールバッグ）の共同制作を企画した。

資料

１）月例会テーマ

5 月例会
2007 年 5 月 22 日（火）/　工学院大学
参加者 8 名
- パスファインダーについて
- 図書館広報実践講座の開催について
- 図書館広報グッズの企画について

6 月例会
2006 年 6 月 1 日（木）/　日本科学未来館
参加者 4 名
- 専門図書館協議会平成 19 年度全国研究集会参加
- 図書館広報実践講座依頼講師との打ち合わせ

7 月例会
2006 年 7 月 10 日（木）/　国立情報学研究所
参加者 9 名
- 図書館広報実践講座パート１の開催
　「パスファインダーをつくろう！」仁上幸治氏（早稲田大学図書館）

夏季集中研究会
2006 年 8 月 27 日（火）28 日（水）/東洋学園大学（27 日）・国立情報学研究所（28 日）
参加者 9 名

・ 図書館広報実践講座の準備（27 日）
・ 図書館広報グッズの打ち合わせ（27 日）
・ 図書館広報実践講座の実施・運営（28 日）

10 月例会
2006 年 10 月 4 日（木）/ 中央学院大学
参加者 8 名
・ 図書館広報実践講座の報告とアンケート集計の公開
・ パスファインダーバンクへの登録について
・ 図書館広報グッズのチラシ作成と広報手段の検討
・ 研究報告大会の分担

11 月例会
2006 年 11 月 16 日（金）/ 学習院大学
参加者 7 名
・ 図書館広報グッズについて
・ 研究報告大会の準備
・ 図書館見学

12 月例会
2006 年 12 月 6 日（木）/ 東洋大学白山キャンパス
参加者 7 名
・ 図書館広報グッズについて
・ 研究報告大会について

1 月例会
2007 年 1 月 25 日（金） / 東洋学園大学
参加者 6 名
・ 図書館広報グッズの申込結果と納品・送付方法について
・ 来期会員募集について

2 月例会
2007 年 2 月 29 日（金） / 多摩美術大学
参加者 8 名
・ 来期会員との引き継ぎ資料の検討と分担
・ 多摩美術大学図書館の見学

２）刊行物及び事業

【事業】

①図書館広報実践講座パート１・パート２の開催
②図書館広報グッズの共同制作（本の栞・ビニールバッグ）の企画

１０．和漢古典籍研究分科会

代表者：　山田裕之（多摩美術大学）
会員数：　9 名　＋　講師 1 名
会　員：　石崎由香利（昭和女子大学）　　井上玲子（中央大学）
　　志村久美（大正大学）　　鈴木京子（専修大学）
　　関原暁子（東京家政学院大学）　　永瀬洋子（駒澤大学）
　　沼田晃佑（身延山大学）　　細野美里（立教大学）
　　山田裕之（多摩美術大学）
　　高橋良政講師（日本大学）
年会費：　2,000 円
例会開催日数：　10 回（夏の集中研究会を含む）
延べ参加者数：　95 名
研究分科会ホームページＵＲＬ：http:///www.jaspul.org/e-kenkyu/kotenseki/

活動

1）基本テーマ

日本・朝鮮・中国で刊行された古籍についての書誌学的研究を通じて、大学図書館員としての知識の深化、技能の向上を図る。研究成果の社会への還元も目指す。

2）活動の概要

・前年度から引き続いて廣庭基介，長友千代治著『日本書誌学を学ぶ人のために』(世界思想社，1998)をテキストとして用い、書誌学の学習を行う。
・書誌作成実習。会場校所蔵の古籍について自身の力で調書を作成する。適宜講師の指導を受ける。
・研究報告大会にむけての準備。何を発表するのか数度の例会でテーマを検討。結果、業務で混乱しがちな国書・漢籍の書誌学用語の違い、古籍の実際の目録作業と目録規則との乖離について発表した後に、古籍特有の情報源である蔵書印の魅力を紹介するという展開に決し、以降、テーマに沿ったリサーチとプレゼンテーション資料の作成を同時並行的に行うことにした。

資料

1）月例会テーマ

第 1 回：2007 年 4 月 13 日(金)　於駒澤大学図書館・参加 7 名
①2007 年度の分科会活動について。スケジュール調整、月例会場校の決定。
②研究報告大会発表内容の検討(1 回目)
（１案)電子的な初心者向け書誌作成補助ツールの作成案。完成品をその過程と共に展示する。
（２案)印記の研究。所蔵者の変遷をヴィジュアルに展開して見せる。魁星印を研究してみる等。
→実現可能性やイメージなどを次回までに各自で検討してくることに。
③テキスト『日本書誌学を学ぶ人のために』輪読。
④会場校図書館所蔵の貴重書拝見。

第 2 回：2007 年 5 月 25 日(金)　於大正大学図書館・参加 7 名
①研究報告大会日程等の事務連絡。
②前回、2005 年度の研究報告大会について。概要を前期からの会員にパワーポイントを

用いて説明してもらった。
③研究報告大会発表内容の検討(2回目)
・前回発案された書誌作成補助ツールの件が、技術的・時間的制約を超えられそうもないということで没になった。
・活動の基本、調書の取り方を見せるというのは、作業時の問題点を整理する意味で会員にとっても重要事。現物から NII のデータ入力に至る各段階での作業についてわかりやすく対照させて違いなどを示してゆく方向性を模索することに。
・印記については、見た目の説得力や所蔵者変遷の調査の面白さから別のトピックとして取り扱い、発表をすることとした。
④会場校図書館所蔵の貴重書拝見。

第3回: 2007年6月22日(金)　於立教大学図書館・参加5名
①夏期集中研究会の日程・内容の検討。
②研究報告大会発表内容の検討(3回目)
・調書の取り方についての発表の件。次会に疑問点や問題点を各自1点以上持ち寄り、具体的なシナリオを作成することに。
・印記の世界観を説明するにあたってのアイデア交換。例示する具体的な資料の検討と選定。『西鶴置土産』『うすゆき物かたり』『祖庭事苑』の3本に決定。
→特に膨大な印記のある駒澤大学図書館の『祖庭事苑』については未解読の印記を解読してくるよう各自宿題として持ち帰った。
③会場校図書館見学。

第4回: 2007年7月27日(金)　於中央大学図書館・参加9名
①研究報告大会発表内容の検討(4回目)
発表の大まかな流れを決め、次会の集中研究会の際の各自の作業分担を決定した。
Aパート)目録作成時の問題点(国書・漢籍の用語の違い、アクセスポイントの現行目録規則との乖離等。工具書について)。
Bパート)蔵書印の世界。
Cパート)次期会員募集。

第5回（夏期集中研究会）: 2007年8月28日(火)～30日(木)
於多摩美術大学上野毛図書館・参加（3日間延べ）29名
①研究報告大会の準備
前会で決めた発表テーマについて、各自役割分担に従って只管作業。
全体構成・リサーチ・パワーポイント作成の3班に分かれ適宜打合せを行いながら進行。
最終日には大概のシナリオとパワーポイントが完成、粗リハーサルを行って問題点を探した。

第6回: 2007年9月28日(金)　於多摩美術大学八王子図書館・参加9名
①研究報告大会の準備
・全員でシナリオの読み合わせ。用語を逐一チェック。
・改訂したシナリオに従ったリハーサル。
②会場校図書館見学。

第7回: 2007年10月26日(金)　於昭和女子大学図書館・参加7名
①研究報告大会の準備
・発表時配布する資料の検討。

・リハーサル。

第 8 回: 2007 年 11 月 16 日(金)　於駒澤大学図書館・参加 8 名
①研究報告大会の準備
・追加パワーポイント作成。シナリオ訂正。配布資料完成。
・時間計測を伴うリハーサルを２度行う。
・研究部提出用レジメ等一切を作成。

(参考)研究報告大会: 2007 年 12 月 13 日(木)　於帝京大学図書館
演題『和漢古書の情報を読む ： 複雑さと個性の世界』
詳細は別紙レジメ・発表要旨等を参照。

第 9 回: 2007 年 1 月 25 日(金)　於中央大学図書館・参加 6 名
①報告大会発表要旨原稿の校閲。
②調書作成実習
館蔵資料から各自選択。
③会場校図書館見学。

第 10 回: 2008 年 3 月 21 日(金)　於駒澤大学図書館・参加 8 名
①次期分科会への引継事項
・輪読テキストの選定。藤井隆『日本古典書誌学総説』(和泉書院, 1991)に決定。
・継続会員の確認。
・その他引継事項。
②会場校図書館所蔵の貴重書拝見。
③会場校図書館見学。

2) 刊行物及び事業

なし

１１．北海道地区研究分科会

代表者：京谷　正博（札幌学院大学）
会員数：７名
会　員：森　　俊司（札幌大学）　　宮川　淳子（北星学園大学）
　　田鎖　晴英（北海学園大学）　　酒井　哲哉（北海学園大学）
　　宮崎　隆志（北海道医療大学）　伊藤　真美（酪農学園大学）
年会費：無料
例会開催回数：７回
延べ参加人数：49 名
研究分科会ホームページ：無し

活　動

１）基本活動テーマ
①大学図書館の利用と相互協力を促進する研究
②図書館業務の改善と図書館職員の資質向上を目指した研究
③その他、大学図書館における諸課題についての研究

２）活動の概要

本研究分科会の活動は、会員個人による研究報告と、北海道地区私立大学図書館協議会の研修事業への共催・参加から成り立っている。

2007 年度第 1 回例会（5 月 11 日）は、活動計画、予算、年間スケジュールの確認、月例会毎の報告者について決定し、12 月に開催する研究報告会の開催方法について検討した。第２回例会（7 月 13 日）は、北海道地区私立大学図書館協議会との共催で、「町の本屋の挑戦－人を集める様々な取り組み－」と題して札幌市琴似で大変ユニークは書店を経営し話題となっている「くすみ書房」の店主久住邦晴氏を講師に迎えて「売れない文庫フェアー」、「中学生はこれを読め」等の多彩な書店活動について講演をいただいた。第３回例会（９月 28 日）は、酪農学園大学附属図書館の伊藤氏から「最近の「研究評価」をめぐる話題」と題してインパクト・ファクターについての報告があり、Science Citation Index、Social Citation Index、Art & Humanities Citation Index から Web of Science までのデータベース構築と計量書誌学の歴史、Thomason Scientific 社の名誉会長ユージン・ガーフィルド氏の功績について概観し、カリフォルニア大学の物理学教授ジョージ・ハーシュ氏が提唱した H－index（H指数）による論文数と被引用数による科学的貢献度の測定方法を対比させ、インパクト・ファクターについての理解を深めた。第４回例会（10 月 26 日）は、北海道地区私立大学図書館協議会との共催で、株式会社紀伊國屋書店のご協力を得て「OCLC NetLibrary 和書 eBook 提供開始について」と題して、OCLC のサービス概要と約 440 の出版社が参加して、学術、教養書を中心とした多岐に渡る分野をカバーする電子書籍（eBook）サービスを行う OCLC NetLibrary について紀伊國屋書店ライブラリーサービス営業本部 OCLC センターの担当者から講演をいただいた。第５会例会（11 月 16 日）は、昨年に引き続き北海道医療大学総合図書館の宮崎氏から「オペレーションリサーチの勉強Ⅱ」と題して、オペレーションリサーチの手法による業務改善の実践報告があった。宮崎氏からは、自館で実施した約 21 万冊を対象とする蔵書点検を工程管理の手法で検証したことや、GANTT　Project 等、フリーの工程管理用ソフトウェアの紹介や使い方の説明が行われた。

第６回例会（12 月 7 日）も北海道地区私立大学図書館協議会との共催で、慶應義塾大学文学部准教授原田隆史先生による「Web2.0 時代の図書館サービス」と題した講演会を開催し、Web2.0 の考え方、RSS、SNS、CSS などの Web 技術についての理解を深めた。

第７回（1 月 28 日）も、北海道地区私立大学図書館協議会との共催で、株式会社アグレックスの協力を得て「だれにでもわかる学術機関リポジトリ」と題した講演会を開催し、機関リポジトリの考え方、リポジトリ構築ソフトの Dspace の導入方法等、機関リポジトリ全般についての基礎的な理解を深めた。

また、北海道地区研究分科会の報告会を 12 月 7 日に北海学園大学で開催し、北海道地区研究分科会の 2006～2007 年度の活動報告及び「札幌学院大学図書館における情報リテラシーガイダンスの実施について」の事例報告を行った。

資料

１）月例会テーマ

第１回例会（５月 12 日）
テーマ：「今年度の活動計画について」
報告者：京 谷 正 博（札幌学院大学図書館）

第２回例会（７月 13 日）
テーマ：「町の本屋の挑戦－人を集める様々な取り組み－」
講　師：久住書房代表取締役社長　久 住 邦 晴 氏

第３回例会（９月 28 日）
テーマ：「最近の研究評価をめぐる話題」
報告者：伊 藤 真 美（酪農学園大学附属図書館）

第４回例会（10 月 26 日）
テーマ：「OCLC NetLibrary 和書 eBook 提供開始について」
講　師：紀伊國屋書店 OCLC センター長　新 元 公 寛 氏

第５会例会（11 月 16 日）
テーマ：「オペレーションズリサーチの勉強Ⅱ」
報告者：宮 崎 隆 志（北海道医療大学総合図書館）

第６回例会（12 月 7 日）
テーマ：「Web2.0 時代の図書館サービス」
講　師：慶應義塾大学文学部准教授　原 田 隆 史 氏

第７回例会（1 月 28 日）
テーマ：「だれにでもわかる学術機関リポジトリ」
講　師：株式会社アグレックス調査役　鑓 水 幸 司 氏

北海道地区研究分科会報告会　12 月 7 日　北海学園大学
報告テーマ　①北海道地区研究分科会 2006～2007 年度研究概要報告
　　②札幌学院大学図書館における情報リテラシーガイダンスの実施について
報告者：北海道地区研究分科会代表者　京 谷 正 博

２）刊行物及び事業

北海道地区大学図書館協議会『会報』（北海道地区研究分科会の報告を掲載）

１２．メタデータ研究分科会

代　表　者　：　鈴木　学（日本女子大学）
会　員　数　：　３機関　３名（2008年3月14日現在）
会　　員　：　（正）MLネット会員 ３名
　　鈴木　学　（日本女子大学）　　池内　みさを（札幌大学）
　　藤巻　淑子（獨協大学）
年　会　費　：　なし
例会開催回数：　59本（ＭＬ投稿数、３月末現在）
　　※月例会を開催しないため今年度のＭＬへの投稿本数を示す

活動

１）基本テーマ

今期で３期目を迎えたメタデータ研究分科会では、次の二つを活動方針としている。

・現在話題となっているメタデータについて、その成立過程から理念、実際の運用・適用について研究・調査を行う。また、メタデータだけではなくその周辺領域についても研究の対象とする。メタデータそのものの技術的視点のみならず、その理念哲学等についても探求していく。
・研究対象の柱となるものはメタデータであるが、具体的な研究対象とする文献や実例等は参加者の討議の上随時決定し取り上げていく。

２）活動の概要

２年度の活動を大まかに３つに区切り研究活動を進めた。少ない会員数ではあるものの、活動方針に沿って研究活動を進めている。

第１期

関連文献の輪読などを通して、基礎的知識を蓄える時期として位置づける。

第２期

当初の課題設定として、第２期・第３期では以下のように計画した。

・課題
メタデータ規則でウェブサイトの目録を作成する実験。
・主旨
実際のインターネット情報資源の目録を作成してみることで、それぞれの情報資源のどの部分をどのように解釈できるのかを捉える。さらには、分野ごとでのメタデータ規則の共通点および差異を実感することを目標とする。
・作業
実際に記述するにあたっては、DC-lib準拠の「メタデータ記述システム」を開発し、各要素に対する入力を行うことでメタデータを生成するシステムを利用していくと共にシステムの性能の向上を目指す。システムへの入力にあたって問題となった点を検証し、さらに記述の助けとなるような仕組みにはどのようなものがあればよいかを検討していく。

第３期

２年度のまとめ。

今年度は、第２期～第３期の活動が中心となった。

・DC-Libメタデータ記述

今年度は前年のように学会での発表や研究会への出席はなく、こつこつとメタデータの作成を行ってきたといえる。実際に図書館で行われてきた目録作業で図書目録の作成あるいは書誌データの入力作業を行う場面で、マニュアルと入力システムがあれ

ばすぐさま作業に取りかかることができ、なおかつ一定の水準を維持していくことは難しいことが会員の中ではすでに共通する認識となっていた。今期の活動の中心となるDC-Libデータの作成においても、どのメタデータ要素にどのようなデータを入力しなければならないのか、検証を積み重ねながらまさに目録作業を行ってきたといえる。

そのような実験を通じて、インターネットを介して手に入れることができるさまざまなデジタル化された情報資源を対象としてDC-Libデータの作成を行ってきたのである。具体的な対象としては、以下に該当するサイトを取り上げた。なお、作成に当たっては分科会の外部から協力者を募り会員と合わせて分担した。

日本の各種学会
出版社サイト
オンラインジャーナル
アメリカの各種学会
サーチエンジン（和・洋問わず）
オンラインデータベース・理工系
オンラインデータベース・人文系
大学とその図書館サイト
紀要ポータル
美術館サイト
オンラインデータベース・社会科学系

実際の作成では、トップページをまず記述の対象とすることが多かった。だが例えば、紀要ポータルの場合では、具体的な紀要に収録された論文の各タイトルを対象とする場合、あるいは刊行単位としての紀要を対象とする場合、ポータルそのものを対象とする場合、などのように３つのレベルでDC-Libデータの記述対象を捉えることができる。データベースそのものとデータベースに収録された各データというとらえ方においても同様である。

・メタデータの活用

今年度はメタデータの実際の記述を活動の中心としてきた。とは言え実際の作業ではDC-Libデータの内容を把握しながら、メタデータ要素に記述されるデータをどのようにとらえることができるかを整えるマニュアル作成的な視点よりも、作業の経験そのものを重視するように考えながら進めた。

その先には作成したメタデータの活用をどのように位置づけていけばよいのかを考えていこう、という思いがある。メタデータを使う側でもあり使われる側でもあることを意識しながら作業をすることで、例えば図書館で現存するメタデータである図書あるいは雑誌の書誌データとどのように連携を考えることができるのか。または、メタデータをOPACのように活用できるのか、あるいはデータ配信の内容として取り上げられるのか。実際にメタデータがどのように役に立つのかを具体的に想像しながら作業を行うようにしてきた。

それを具体化するにあたっては、様々な課題が浮かび上がってくることが確認できた。その中のいくつかを以下に列挙して活動報告とする。

・メタデータの主な対象であるネット上の情報を図書館で扱う情報資源とするか
・資料種別のメタデータを一律で取り扱うにはどうすればよいのか
・メタデータは図書館側からの情報発信に役に立つか
・情報発信における技術的な検討
・情報資源そのものに対する理解（技術的な側面も含め）

資料

１）月例会テーマ
　メタデータ作成実験（通年）
２）刊行物及び事業
　特になし

以上

１３．情報リテラシー教育研究分科会

代　表　者　：　内堀　勇二（立教大学）
会　員　数　：　４校５名（オブザーバー会員１名含む）
会　　員　：　内堀　勇二（立教大学）
　　樋口　知義（東洋大学）
　　荒井　啓太（桜美林大学）
　　伊藤　親子（中央大学）
　　溝渕　雄一朗(株)ブレインテック（オブザーバー会員）
年　会　費　：　3000 円
例会開催回数：　１２回（夏合宿を含む）
延べ参加人数：　４９人
分 科 会Ｈ Ｐ：　http://www.you-k.org/joholite/

活動

１）基本テーマ

情報リテラシー教育に関しては会員校の各大学共に業務のマニュアル化がされておらず、現担当者に頼りきりとなっている現状を認識し、業務の継承性の問題が浮き彫りとなった。この状況を鑑みて、「業務マニュアル骨子の整備化」という明確なテーマが決定し、約２年間研究を進めてきた。図書館による情報リテラシー教育は、大きく２つに分類されると思われる。一つは図書館の利用方法に関する初歩的なガイダンス、もう一つはデータベース等の情報検索方法に関する、一歩踏み込んだガイダンスである。前者は各大学の規模や専門性により大きく異なるものであるが、後者については業務の骨子は大学の規模や専門性にとらわれず共通項が多いという結論に達し、後者の情報検索ガイダンスを研究対象としている。

２）活動概要

今期は、まず、前年度作成した中間発表媒体「ガイダンスマニュアルチェックシート」、「中間発表アンケート結果」を元にチェックシートの完成度を高め、各項目についても詳細なマニュアルを目指し、文章化した。また、いくつかの大学のガイダンスを見学し、そこで参考になったことをチェックシートや文章化したマニュアルに反映させた。その成果を報告大会にて発表した。

資料

１）月例会テーマ

平成 19 年度

4 月 26 日（木）　会場：中央大学
① 中間発表のアンケート回収
② 分科会ホームページ修正
③ マニュアル文章の作成

5 月 24 日（木）　会場：東洋大学
① 分科会ホームページ修正
② 中間発表アンケートの集計
③ マニュアル文章の確認

6 月 26 日（火）　会場：立教大学
① 会計の確認
② 他大学ガイダンスの見学報告
③ 中間発表アンケートの集計
④ チェックシートの修正
⑤ マニュアル文章の確認
⑥ 報告大会発表形式の検討

7 月 17 日（火）　会場：桜美林大学
① 夏季集中研究会の研究
② マニュアル文章化の修正
③ 報告大会発表の検討

9 月 3 日（月）～4 日（火）　会場：桜美林大学
① 報告大会資料の見直し
② 中間発表アンケートの集約および見直し
③ 大学別ガイダンス資料の集約およびレイアウト
④ 本部提出資料の作成および見直し
⑤ 研究報告書の検討

9 月 26 日（水）　会場：立教大学
① 各大学見学資料の確認
② 報告大会資料の確認
③ 研究報告書の見積り依頼準備

10 月 30 日（火）　会場：立教大学
① 報告大会資料の修正
② チェックシートの修正
③ 各大学報告フォーマットの修正
④ ガイダンス見学報告書の修正

11 月 26 日（月）　会場：東洋大学
① 報告大会資料（最終版）の作成
② チェックシート修正部分の確認
③ マニュアル文書についての確認

12 月 3 日（月）　会場：桜美林大学
① 報告大会についての確認
② 研究報告書についての確認

1 月 28 日（月）　会場：立教大学
① 報告大会についての反省
② 研究報告書の作成と構成について

2 月 28 日（木）　会場：アジア経済研究所図書館
① アジア経済研究所図書館見学
② 研究報告書の校正

3 月 24 日（月）　会場：桜美林大学

① 研究報告書の発送準備

② 次期会員との引継ぎ内容確認

２）刊行物および事業

・ 今期の研究成果をまとめた研究報告書の発行を予定している（2008.3 月下旬）。頒布の募集など詳細についてはホームページにて告知する。

１４．L-ラーニング学習支援システム研究分科会

代表者：阿部潤也（東京歯科大学）
会員数：5 校 5 名
会　員：阿部潤也（東京歯科大学）　　小田切夕子（麻布大学）
　　金子和代（早稲田大学）　　佐藤稔彦（駒沢大学）
　　田代陽子（日本女子大学）
年会費：3,000 円
例会開催回数：6 回
延べ参加者数：32 名
研究分科会ホームページ URL：http://www.jaspul.org/e-kenkyu/lls/

活動

1)基本テーマ

大学図書館員の自己点検、自己評価、自己研鑽を目的とした学習支援システムの構築ならびに評価、分析

2)活動の概要

Xoops で作成してきた体系学習のページと、これまでに作成してきたクイズ形式の問題を、LMS である Moodle への移行を行った。Moodle においては、移行したコンテンツを用いて学習におけるゲーム性の実現を目指した。また、レファレンスに特化したコンテンツの作成を行い、YouTube やポッドキャスト、携帯電話を活用したブレンディッドラーニングの構築に取り組んだ。

資料

1)月例会テーマ

第 1 回例会
2007 年 5 月 15 日（火）13：00-18：00 駒澤大学
1.事務連絡 2.Moodle の研究 3.問題の検討 4.その他

第 2 回例会
2007 年 7 月 31 日（火）10：00-18：00 早稲田大学（戸山図書館）
1.事務連絡 2.Moodle の検討 3.問題の検討 4.報告大会に向けての確認 5.図書館見学

第 3 回例会
2007 年 9 月 4 日（火）10：00-17：00 日本女子大学（目白キャンパス）
1.事務連絡 2.問題の検討 3.大会発表内容の検討

第 4 回例会
2007 年 10 月 30 日（火）13：00-17：30 日本女子大学（目白キャンパス）
1.事務連絡 2.Moodle サイトについて 3.宿題について 4.発表について

第 5 回例会
2007 年 12 月 6 日（木）13：00-18：00 東京歯科大学（水道橋キャンパス）
1.事務連絡 2.大会発表内容の検討

第 6 回例会

2008年2月22日（金）13：00-17：00 日本女子大学（目白キャンパス）
1.事務連絡 2.報告大会発表要旨について 3.次期分科会活動について

2)刊行物及び事業

【TakaQによるLラーニング】
http://www.l-learning.jp/takaq/
【Xoopsによる Lラーニング】
http://www.l-learning.jp/xoops/
【Moodleによる Lラーニング】
http://www.l-learning.jp/moodle/
【携帯電話による Lラーニング】
http://www.l-learning.jp/i/

【L-ラーニングとは】
図書館員のリテラシーやスキルアップのための自己学習を”L-ラーニング”と命名した。これは、e-ラーニング（WBT=Web-Based Training)を利用したオンライン教育の手法をヒントに考え出した造語である。 L-ラーニングのLはLibrary Librarian Literacyをイメージしている。

≪研究分科会刊行物一覧≫

分科会名	分　類 研究分科会	逐次刊行物 研究分科会	パブリック･サービス 研究分科会	図書館運営戦略 研究分科会
書名又は誌名	なし	逐次刊行物研究分科会報告	なし	なし
刊行頻度		隔年（その期で1回） ＊2006/2007年度の発行はなし		
価格		2,000円（最新号59号）		
発行部数		200部		
配布対象・頒布方法・在庫		継続購読約100。会員や当該号執筆者へは無料で頒布、代金支払は銀行口座振替。在庫は要確認、57号より一部について分科会HP上で公開		
発行目的・主な内容		逐次刊行物にかかわる研究の公表および分科会の活動報告。 会員の研究発表講演録、分科会活動の概要報告。		
コメント・今後の刊行予定		第59号より、逐次刊行物研究分科会HPにて全文公開。 2006/2007年度は諸事情により休刊とした。		

分科会名	レファレンス 研究分科会		理工学 研究分科会	相互協力 研究分科会
書名又は誌名	レファレンス研究分科会ニュース	レファレンス研究分科会報告2006～2007	なし	相互協力研究分科会報告 第11号 （ISSN0916-0078）
刊行頻度	月1回	隔年1回（各期で1回）		隔年（2年に1回）
価格	無料	無料		無料
発行部数		100部		300部
配布対象・頒布方法・在庫	分科会会員、OB･OG会員（購読希望者）宛てに、メール添付文書にて配信。	分科会会員、分科会会員所属機関、途中退会した会員、OB･OG会員、国会図書館、専門機関探訪で訪問した機関などに配布。 在庫は数十部。		私立大学図書館協会東地区部会加盟館、国立国会図書館、私立大学図書館協会研究部担当理事校、JST、今期会員、その他に配布。 在庫は3部。
発行目的・主な内容	事務連絡、前回例会の記録、次回例会のレジュメ、図書館見学記等。	共同研究、専門機関探訪記、講演記録、文献レビュー一覧等。		研究活動の成果をまとめたもの。 第11号では2007年度に実施した「相互貸借、特に利用者からのオンライン申込に関するアンケート」調査の集計報告を中心に、2006-2007年度の活動内容を収載した。
コメント・今後の刊行予定				毎期ごとに刊行の予定。

分科会名	西洋古版本 研究分科会	企画広報 研究分科会			
書名又は誌名	なし	Pathfinder Bank	Lib.PR:図書館広報 実践支援サイト	図書館広報グッズ① 「ビニールバッグ」	図書館広報グッズ② 「本の栞」
刊行頻度		随時更新	随時更新		
価格		無料	無料	1セット（100枚） 1450円	1セット（100シート）600円
発行部数				294セット	366セット
配布対象・頒布方法・在庫		Webによる公開 http://www.jaspul.org/e-kenkyu/kikaku/pfb/pfb_frameset.htm	Webによる公開 http://www.jaspul.org/e-kenkyu/kikaku/libpr/	配布対象：大学図書館、公共図書館等 頒布方法：ビニールバッグ代＋送料（実費）で頒布	配布対象：大学図書館、公共図書館等 頒布方法：栞代＋送料（実費）で頒布
発行目的・主な内容		目的：利用者教育に役立つ共同利用ツールの提供。 内容：図書館や研究機関等が個別に作成しているパスファインダーをWeb上に収集し、共同利用を可能にたサイト。	目的：図書館広報に関する知識を共有し、図書館の広報活動に役立てる。 内容：利用者に伝わる広報のポイントを紹介し、さらに広報にそのまま使える便利なツールを集めたサイト。	目的：雨の日でも本を入れて持ち歩ける「ビニールバッグ」を共同制作し，図書館の広報活用に役立てる。 イラスト：石川ともこ 規格：A４版，白地のLDPE製（低密度ポリエチレン）の素材	目的：プロのイラストによる「本の栞」を共同制作し，図書館の広報活動に役立てる。 イラスト：石川ともこ 規 格：B5版アラベール紙 1シートに栞8面（8ツ切り用）片面カラー印刷
コメント・今後の刊行予定					

分科会名	和漢古典籍 研究分科会	北海道地区 研究分科会	メタデータ 研究分科会	情報リテラシー教育 研究分科会	Lーラーニング学習支援システム 研究分科会
書名又は誌名	なし	北海道地区私立大学図書館協議会会報	なし	『情報リテラシー教育研究分科会報告書』第3号	なし
刊行頻度		年1回発行		単発	
価格		無料		無料	
発行部数		100部		100部	
配布対象・頒布方法・在庫		協議会会員館および関係団体に配布		現会員・前会員、研究対象となった大学に配布	
発行目的・主な内容		北海道地区の私立大学図書館間の意思疎通をはかり、共通問題について討議する。内容は、会務報告、東地区研究分科会の活動報告、加盟館の現況（統計と動向）からなる。		2006-2007年度の当分科会の活動報告書。研究報告大会等で発表した内容や2年間の活動成果を掲載したもの。	
コメント・今後の刊行予定					

《2007 年度研究分科会月例会について（報告）》

研究部担当理事校　東京経済大学図書館　　【2007 年度 4 月から担当】
月例会担当理事校　國學院大學図書館　　【2007 年度 4 月から担当】

1.月例会・夏期研究合宿開催状況

研究分科会名称	月例会 開催数	夏期合宿（集中研究会） 開催期間
分類研究分科会	10	8 月 29 日～8 月 31 日
逐次刊行物研究分科会	10	8 月 6 日～8 月 7 日
パブリック・サービス研究分科会	9	9 月 3 日～9 月 5 日
図書館運営戦略研究分科会	10	8 月 23 日～8 月 24 日
レファレンス研究分科会	9	9 月 13 日～9 月 15 日
理工学研究分科会	1（*1）	実施せず
相互協力研究分科会	8	8 月 29 日～8 月 30 日
西洋古版本研究分科会	9	8 月 31 日～9 月 1 日
企画広報研究分科会	8	8 月 27 日～8 月 28 日
和漢古典籍研究分科会	9	8 月 28 日～8 月 30 日
北海道地区研究分科会	7	実施せず
メタデータ研究分科会	0（*2）	実施せず
情報リテラシー教育研究分科会	11	9 月 3 日～9 月 4 日
L-ラーニング学習支援システム 研究分科会	6	実施せず

(*1)月例会以外、メーリングリスト投稿本数：45 本
(*2)メーリングリストを活動基盤としているため、月例会を開催しない。
　　メーリングリストへの投稿本数：59 本

2.2007 年度中の動き

理工学研究分科会が会員勤務先の人事異動等に伴う退会により、会員数（正会員 2、ML 会員 1）が減ったため活動が困難となり、2007 年 10 月から休会となった。

3.今後の課題

研究分科会は 2 年ごとに更新されるが､会員数の減少や継続会員の不在で、分科会の運営に悩んでいる代表者も少なくない。

継続的な研究活動を行っていくためには、現行の分科会成立要件を見直し、発足時の会員数を増やす必要があるのではないか。そのために休会となる分科会があれば、類似の研究テーマを持つ分科会との合併を促がすなど、研究部が主導的な立場から手段を講ずることも必要であろう。併せて、募集時期・募集回数の見直し、募集条件の緩和など、応募者が増えるような何らかの対策を取ること、また、会員が継続して参加できるよう加盟館に対し積極的な働きかけを行うこと、更には、分科会の活動期間や研究報告大会の開催方法について抜本的な見直しを行うことも必要かもしれない。

研究活動は負担だが、知識を得たい、情報交換の場が欲しいという声は多い。図書館勤務年数は長くても初めての業務につくこともある。研究を目的とする分科会のほかに、実務に直結した研修的な分科会が加われば、活動も活性化するのではないか。経験年数にかかわらず誰もが参加しやすい環境となるよう、研究部には柔軟な対応をお願いしたい。

《2008／2009 年度研究分科会会員の更新結果　（報告）》

研 究 部 担 当 理 事 校　　東京経済大学図書館
研究分科会更新担当理事校　共立女子大学図書館

１.更新状況　　（2008 年 4 月 10 日現在）

	分科会名	更新前（2008年3月）				更新後（2008年4月）					差異	備考
1	分類研究分科会	5	校	5	名	6	校	6	(4)	名	+1	
2	逐次刊行物研究分科会	4	校	4	名	3	校	4	(1)	名	0	
3	パブリック・サービス研究分科会	18	校	20	名	15	校	18	(3)	名	−2	
4	図書館運営戦略研究分科会	4	校	4	名	3	校	3	(1)	名	−1	
5	レファレンス研究分科会	8	校	8	名	7	校	7	(1)	名	−1	
6	理工学研究分科会 （2007年10月～休会）	3	校	3	名	3	校	3	(2)	名	0	
7	相互協力研究分科会	9	校	9	名						−9	休会予定
8	西洋古版本研究分科会	6	校	6	名	6	校	6	(2)	名	0	
9	企画広報研究分科会	10	校	10	名	3	校	4	(0)	名	−6	
10	和漢古典籍研究分科会	9	校	9	名	5	校	6	(2)	名	−3	
11	北海道地区研究分科会	6	校	7	名						−7	休会予定
12	情報リテラシー教育研究分科会	4	校	5	名	6	校	6	(1)	名	+1	
13	L-ラーニング学習システム研究分科会	5	校	5	名	4	校	5	(4)	名	0	

①39 校　68 名参加　（2008 年 4 月 10 日現在）　上記参加校は延数

②(　)内は、前年度からの継続会員数

③理工学研究分科会は、2007 年 10 月から 2008 年 3 月まで休会
（2007 年 10 月 12 日第 5 回研究部運営委員会承認）

④資料組織研究分科会・メタデータ研究分科会は廃止
（2007 年 10 月 12 日第 5 回研究部運営委員会承認）

⑤相互協力研究分科会は参加希望者 3 名のうち 1 名の正会員は新規会員、2 名は正メール会員。参加希望者の意向を聴取し、研究部担当理事校と更新担当理事校が協議、運営不可能と判断。
2008／2009 年度休会予定（2008 年 3 月 14 日第 8 回研究部運営委員会承認）

⑥北海道地区研究分科会は、参加希望者が成立可能数に満たないため、2008／2009 年度休会予定
（2008 年 3 月 14 日第 8 回研究部運営委員会承認）

２．研究分科会会員更新経過

[更新スケジュール]

2007 年 9 月 20 日(木)

研究分科会代表者宛　「2008／2009 年度研究分科会会員募集要項の原稿提出について(依頼)」

加盟大学図書館長宛　「新規研究分科会受付募集の案内について(お願い)」

東地区部会ＨＰに「会員募集要項」および「新規研究分科会受付募集の案内について」を掲載

2008 年 1 月 15 日(火)

加盟大学図書館長宛　「研究分科会会員の更新について（お願い）」

東地区部会ＨＰに「2008／2009 年度研究分科会会員の更新について」のお知らせと「研究分科会会員募集に関する手引き」を掲載

2008 年 3 月 3 日(月)

研究分科会代表者宛　「研究分科会参加希望者承認の諾否、及びその通知について」（参加希望名簿）を郵送

2008 年 3 月 28 日(金)

参加申込みのあった加盟大学図書館長宛及び研究分科会代表者宛「2008／2009 年度研究分科会会員の決定について（通知)」を郵送

[更新期間中の経緯]

2007 年

5 月 18 日(金) 第 1 回運営委員・研究分科会代表者合同会議において、会員更新スケジュールの説明及び会員募集要項の原稿依頼。現状での更新状況についての確認。

9 月 21 日(金) 資料組織研究分科会廃止願受理

10 月 5 日(金) メタデータ研究分科会廃止願受理

11 月 15 日(木) 第 2 回運営委員・研究分科会代表者合同会議において、資料組織、メタデータ研究分科会の廃会を確認

12 月 10 日(月) 研究分科会会員募集要項、統廃合届、名称変更届、新規届の締切。

12 月 14 日(金) 第 7 回運営委員会にて、1 月以降の会員更新スケジュールの説明及び 1 月送付予定の文書について確認。

① 研究分科会参加申込書様式の一部変更（会員区分欄）すること

② 研究分科会代表者に助成金増額による年会費徴収額の調整を確認すること

12 月 17 日(月) ～2008 年 1 月 8 日(火)

研究分科会代表者に年会費徴収金額を確認。原稿再提出受理

※郵送、メール及び電話

2008 年

2 月 1 日(金) 提出された参加申込書・機関用・個人票の内容確認開始

2 月 15 日(金) 研究分科会参加応募を締切。(34 校 58 名)

2 月 20 日(水)～29 日(金)

参加希望者の減少が著しいため、現況を研究部担当理事校と各分科会代表者に報告し増強を働きかける。その結果、11 分科会について定数を確保することができたが、北海道地区研究分科会と相互協力研究分科会は条件不十分のため次年度期は休会予定とした。 (39 校 65 名 含個人会員 3 名)

2 月 27 日(水) 人事異動による正会員の参加取消 1 名 (和漢古典籍研究分科会)

3 月 3 日(月) 各分科会代表者宛「研究分科会参加希望者承認の諾否、及びその通知について」と参加者名簿、申込書（個人票）を付けた諾否書（文書）を郵送、メールで詳細連絡。

3 月 11 日(火) 正会員参加希望者追加 1 名（レファレンス研究分科会)

3 月 12 日(水) 代表者からのメール、郵送による諾否回答締切。

3 月 28 日(金) ①参加申込みのあった加盟大学図書館宛及び各分科会代表者宛に「2008／2009 年度研分科会会員の決定について」と機関別参加者名簿を郵送。今期から、個人会員宛に公文書「2008／2009 年度研究分科会個人会員の決定について(通知)」を交付、郵送。

③ 個人会員参加希望者追加 1 名 (和漢古典籍研究分科会)

3 月 31 日(月)　①人事異動による正会員参加取消　1 名　（レファレンス研究分科会）
②参加希望追加 （個人メール会員） 3 名 （パブリック・サービス研究分科会）
③2008 年 4 月 10 日現在参加者集計
39 校　68 名　含個人会員 7 名

3．今後の課題

(1) 参加希望者 3 割減

前期（2006／2007 年度）の課題である参加者の減少は、今期さらに進み、参加館の前年度比 66%、参加者 70%）という結果になった。この要因は①職員の雇用形態の変化が反映したと見ることができる。また、②雇用形態の多様化により、専任職員担当業務が増幅したと見ることもできる。一方、職員は業務を遂行する中で以前にも増して専門的参考意見を求めるはずであるが、そのことが研究分科会参加には直結しない。

(2) 助成金の増額

東地区部会研究部は 2007 年度から、正会員参加一人当たりの助成金を 5,000 円に引上げ（従来 1,500 円）活動の活性化に繋がる可能性にも多少の希望を託したが、参加希望者の増加という結果にはならなかった。

(3) 研究分科会、実施形式の見直し

前述（1）のように、多くの大学図書館職員に見られる多様な雇用形態は、研究分科会の参加を考える以前に大学図書館の職員としての研修を望む傾向が出ることを誘発している。 更新業務を担当した中で得た意見によれば、現状の実施形式を踏襲した場合、次期（2010／2011 年度）の応募者数がさらに減少することは避けられないと予測する。2005 年度の課題としても取上げられたが、可及的速やかに分科会のあり方を見直す必要がある。新年度期に具体案を提起したい。

《研究講演会》

私立大学図書館協会 2007 年度東地区部会研究講演会

日　時：2007 年 6 月 22 日（金）　13：45～16：45
会　場：国際基督教大学　ディッフェンドルファー記念館
参加者：220 名

受　付　　13：00～

１．開会の辞　　13：45～
　　司会者（研究部運営委員）早稲田大学図書館　　加藤　早苗

２．挨　拶
　　研究部担当理事校　東京経済大学図書館　館長　　石井　寛治

３．テーマ

（1）　講演　「サブジェクト・ライブラリアンと大学図書館」　　14：00～15：00
　　京都大学医学図書館　　呑海　沙織
　　質疑応答　　15：00～15：15

＜休　憩＞　　15：15～15：30

（2）　講演　「司書のキャリア開発から考えるデジタル・ライブラリアンの育成」
　　15：30～16：30
　　慶応義塾大学文学部　教授　　糸賀　雅児
　　質疑応答　　16：30～16：45

４．閉　会

※講演のレジメは、「私立大学図書館協会会報」１３０号に掲載予定。

《研修会》

２００７年度第１回研修会

日　程：　2007 年 6 月 28 日（木）～6 月 29 日（金）
会　場：　早稲田大学西早稲田キャンパス　総合学術情報センター
　　国際会議場
参加者：　91 大学　107 名
テーマ：　蔵書を考える

≪開催趣旨≫

図書館の役割は資料を収集、整理、保存して利用者に提供することにある。図書館資料には印刷媒体の冊子体から電子的なメディアやネットワークの情報源までがあり、いずれも資料の選択から保存、価値を失った資料の除籍などを経て現在の蔵書が構成されている。

資料の選択は蔵書を構築するうえで図書館の核になる部分であり、教育・研究支援のため教員あるいは職員が行うにせよ、各大学の収書方針に基づき継続してなされるものである。こうして収集された資料は活用されてこそ意味があり、資料の死蔵や保存環境を悪化させることは避けなくてはならない。蔵書の活用や維持管理を含めた一連のプロセスは専任職員の果たすべき責務であろう。

今回の研修では、図書館の歴史を具現した蔵書についてとりあげ、各大学図書館がどのような収書方針に基づき資料を選択し、蔵書構築をすすめているのか。また、蔵書を有効活用するための取り組みや資料の保存のための方策を紹介し、蔵書を考える一助となればと思い研修を企画するものである。

《プログラム》

第 1 日（6 月 28 日）

＊　受　付　　9：45～10：15

＊　挨拶・オリエンテーション　　10：15～10：30

会場担当校挨拶　　早稲田大学図書館長　　加藤　哲夫

研修委員長挨拶　　明治大学図書館庶務課長　　浮塚　利夫

＊　基調講演：「情報は捨てても本は捨てるな－情報化と書物の運命－」　10：30～12：00

和光大学　教授　　津野　海太郎

＊　講　　演：「選書の三過程、三要素とは何か」　　13：30～15：00

一橋大学　附属図書館情報推進課長　　大森　輝久

＊　講　　演：「電子情報時代の資料保存と納本制度」　　15：30～16：30

国立国会図書館　総務部企画課電子情報企画室長　　田中　久徳

＊　懇 親 会：会場：早稲田大学大隈タワー15 階レストラン　　17：00～18：30

第 2 日（6 月 29 日）

＊　講　　演：「カビに悩む図書館の傾向と対策」　　10：00～11：30

（独）国立文化財機構　東京文化財研究所保存修復科学センター

保存科学研究室長　　佐野　千絵

＊　事例報告：「学生はどのように本を読んでいるのか？
－桜美林大学における学生の読書意識と読書へのアプローチ－」
13：00～14：00
桜美林大学　図書館事務課係長　佐々木　俊介

＊　講　　演：「早稲田大学図書館の蔵書構築とその活用について」　14：30～16：00
早稲田大学　図書館調査役　松下　眞也

＊　まとめとアンケート　16：00～16：30

＊　見学　早稲田大学図書館（自由見学）

■　基調講演「情報は捨てても本は捨てるな－情報化と書物の運命－」は講演レジメなし。

選書における３過程、３要素とは何か

大森輝久（一橋大学附属図書館）

１．　学生サービスに焦点を当てる

２．　最近の事例：「図書館雑誌」６月号「選書と蔵書構成」
　同志社大学の原稿　など

３．　選書の３過程、３要素（別紙参照）
　キーワード選書、フィードバック選書、選書統括者

４．　実態調査例
① 最近刊行された図書館情報学キーワードに関する本に〈選書〉というキーワードが見あたらない
② １０年前の調査で「２割図書館」という仮説
「公立図書館貸出実態調査２００３報告書」で証明される
③ 「高山宏指数」による調査
④ どのような本が選書から漏れるか
⑤ 選書統括者による選書

５．　なぜ選書は論じられなかったか

６．　「本の紹介」の効用（別紙参照）
① うもれた本を生き返らせる
② 本が現前化する
③ 本は５回（複数回）活かす
④ １冊の紹介ではなく、複数冊の本を紹介する
⑤ 本に関して図書館員が関心を持てる機会となる
⑥ 利用者が図書館員の仕事内容をわかる
⑦ 他の部署から異動できた非司書が直ぐには出来ない力量を具体化できる
⑧ 本に精通した専門職員の必要がわかる・・・・など

８．学生サービスにおける「選書の効用」

選書の３課程、３三要素

１．　選書の３課程

（１）選書の前準備（特に選書統括者に必要）

① 物書き、学者、研究者、表現者をあらかた知ること
② 事項、項目、キーワードを知るためにバシバシ新聞・雑誌を読みメモをとること
③ 小説・児童書以外に３０００は読んでいること
④ １９６０年代後半に刊行された主たる本を知ること
⑤ ひたすら本、事象をメモ、スクラップすること
＊ スポーツ選手の毎日のトレーニングのようなもの
＊ 私の経験上、本のメモは年間２０００冊～３０００冊（約ノート１冊となる）
⑥ 注目すべき書評家を持つこと
⑦ １週間に図書数冊と雑誌数誌、新聞書評２紙を読むこと
⑧ 利用者の利用動向を知ること

（２）選書業務

① 選書の仕組みつくり（選書担当、手順、収集方針の策定等）
② 選書リストに〇印を付ける選書そのもの（〇付け選書という）
③ 後で説明するキーワード選書、フィードバック選書等の重層的選書
④ 個々の選書に対する選書統括者による選書
＊ 実現できているのは①・②ぐらい

（３）選書のアフターケア

＊ この過程は、収蔵した本を活かす工夫の過程である。
① 利用状況チェック
② 新着図書コーナーでの配架の工夫
③ 新着図書の紹介文、ポップ書き方の工夫
④ 新着図書の電子的提供の工夫

⑤ 旧蔵書とのテーマ展示の工夫（「TZ〈ほんの窓〉参照」）
⑥ 担当する書棚の蔵書構成に責任を持つ担当者づくり
⑦ 漏れた本の少ない棚構成
⑧ 書庫への収納（新陳代謝を図る）
⑨ 見出しつくり
⑩ 廃棄

＊ 以上２２項目について個別に議論されているところもあるが、選書という範疇で議論されているのは（２）－①・②ぐらい
＊ 「選書の前準備」無くしては、「選書業務」も「選書のアフターケア」も中途半端ないし工夫ができない
＊ 「選書業務」での③④無くしては、「選書の前準備」が向上せず、「選書のアフターケア」での工夫はできない
＊ この２２項目は有機的に連動する

＊ 例えば、「借りられる本を買う」という選書論を席巻している要求論は（１）－⑧、（２）－①②、（３）―①を考えているだけ

２． 選書の３要素

・ キーワード選書
・ フィードバック選書
・ 選書統括者（これが肝心）

出典：「みんなの図書館」（２００２年１月号）
特集：選書の現在を探る（大森原稿）

TZ〈ほんの窓〉

第 3 号（2004.12.3） 一橋大学附属図書館高本善四郎氏図書助成コーナー「本の紹介」班

死海文書――Dead Sea Scrolls ～発見と公刊の物語～

1946～47年にかけての冬に、死海北西岸で「20世紀最大の考古学的発見」とよばれることになる文書が発見された。その文書は、ベドウィンによって発見され、やがて多くの人の手を経て、そして多くのスキャンダルにまきこまれながら、世に「死海文書」として知られるようになる。今回の『TZ〈ほんの窓〉』では、死海文書がたどってきた数奇な運命、そして今なお多くの議論を呼んでいるその内容に焦点をあててみたい。

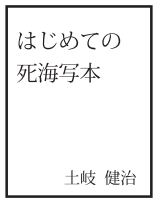
（１）発見とテキスト

前述したとおり、死海文書は1946～47年にかけての冬にベドウィンの若者３人によって、クムランの洞窟から発見された。この洞窟は第一洞窟と呼ばれ、その後の調査で第一洞窟を含む計11の洞窟から合わせて15,000点以上もの巻物の断片が発見された。発見当初「塩の海の巻物」と呼ばれたそれら死海文書の内容は、旧約聖書の写本、およびその偽典・外典、そしてセクト的文書からなっていた。

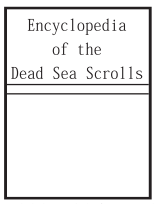
*1900**779**

*1900**777**

『復刻　死海文書　テキストの翻訳と解説』（日本聖書学研究所編、山本書店、1995）では、クムラン洞窟から発見されたすべて死海文書の翻訳およびそれに対する解説が、『ビジュアル版　死海文書大百科』（東洋書林、2003）には、巻物の発見からその意味まで、写真や図版をふんだんに用いて解説されている。本学の土岐健治教授が上梓した『はじめての死海写本』（講談社現代新書、2003）には、死海文書の概要、およびそれが著された時代背景が年代毎に詳細に記されている。また、『Encyclopedia of the Dead Sea Scrolls』（Oxford University Press、2000）では、死海文書に関するあらゆる事項が辞書形式で掲載されている。



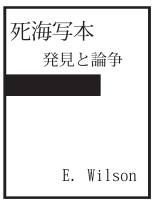
*1900**741**



*1900**825**1-2

（２）死海文書の出版の遅延とそれについての多くの憶測

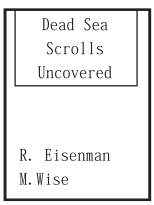
第四洞窟を除くすべての洞窟から発見された巻物はどれも公刊までさほど時間はかからず、1970年代までには公表された。しかし、残された第四洞窟から発見された巻物だけは、どれも破損のひどい断片的なもので、その解読は遅々として進まなかった。このような状況下で、いよいよ巻物を世界に知らしめた論争が幕をあけたのである。そのきっかけとなったのが『アクセルの城』で高名なエドマンド・ウィルスン（米）が雑誌New Yorker（Vol. 31, no. 13, 1955）で発表した論文で（後に『死海写本　発見と論争』（桂田重利訳、みすず書房、1979、原著は1969）という題名で出版）、彼は死海文書と初期キリスト教との関係に初めて注目した。



*0g**2024**

*0g**690**

「死海文書の刊行が遅れているのはその内容がキリスト教に有害だからだ。」このような驚くべき見解を最初に発表したのは、なんと巻物の解読のために組織された国際チームの一員であるJ.M.アレグロ（英）だった。彼の著書『死海の書』（北沢義弘訳、みすず書房、1957、原著は１９５６）では、彼の見解が余すところなく述べられている。それに引き続き、R.Eisenmanもまた、死海文書はキリスト教に関連するものである、という論を発表した（後にM.Wiseと共著で『Dead Sea Scrolls Uncovered』（Barnes & Nobles Books、1994）という著作を出版）。このアイゼンマンの説をうけて、今度はベイジェント（ニュージーランド）とリー（米）という２人の研究者が、「死海文書が公表されないのは、それがキリスト教に有害だと知ったバチカンがその刊行を差し止めているからだ」という“バチカ



*1900**822**

*0g**2002**

ンの陰謀説”を『死海文書の謎』（高尾利数訳、柏書房、1992、原著は1991）で世間に発表した。これだけにとどまらず、さらにスィーリング（豪）という研究者が「実は死海文書にはイエスの真実を解くための鍵が隠されている」という説を『イエスのミステリー』（高尾利数訳、NHK出版、1993、原著は1992）の中で発表すると、この本はたちまちベストセラーとなった。イエスは十字架刑の後も生き延び、マグダラのマリアと結婚して子供までいた、というセンセーショナルな説を繰り広げた。これらの著作については、雑誌「福音と世界」（1994. 10）で「小説『イエスのミステリー』の面白さ」と題する書評（土岐）が書かれているが、大変興味深い。実際これらの説がどのように研究者たちに受け入れられたかを描いているのが『死海文書　その真実と悲惨』（清水宏訳、リトン、1995、原著は1993）である。それぞれの説に対してそれがなぜ正論ではないのかを詳細に解説しており、死海文書の細かい部分までわかりやすく解説している。

*1900**597**

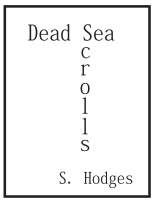
*1900**780**

（３）死海文書解読の現在

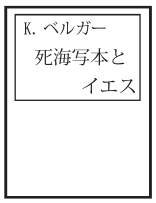
では、世間でこれだけ様々な説が飛び交った死海文書の実態は何なのか。それを知るにはまず、J.C.ヴァンダーカム『死海文書のすべて』（秦剛平訳、青土社、1995、原著は1994）、『Meaning of the Dead Sea Scrolls』（HarperCollins、2002）およびS. Hodge『The Dead Sea Scrolls』（Judy Piatkus、2001）がよい。また、日本での死海文書研究の第一人者である高橋正男氏の『死海文書甦る古代ユダヤ教』（講談社、1998）も、死海文書の概要を知るには参考になる。それぞれ旧約聖書、新約聖書と死海文書との関連が述べられているが、旧約聖書の最も古い写本としての死海文書、そしてキリスト教とユダヤ教の重要な類似性の解説も死海文書を理解するうえでなくてはならない部分である。また、死海文書を考える上で、*だれが死海文書を書いたのか*、ということ、そして*死海文書はいつ書かれたのか*、の2点について、上にあげた４冊は非常に詳細で、わかりやすい解説を示してくれる。

*1900**778**
*1900**823**

*1900**776**

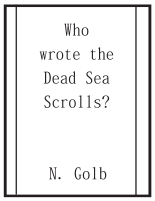


*1900**824**



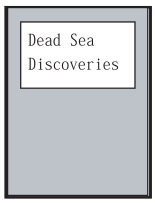
*1900**568**

前者について、一般に死海文書はエッセネ派と言われるユダヤ教の一派が残した文書であるといわれているが、近年そうではないとの説も浮上してきている。また、イエスはエッセネ派だった、という説もある。これらの説を考える上で興味深い図書としてN. Golb『Who wrote the Dead Sea Scrolls?』（Scribner、1995）とK.ベルガー『死海写本とイエス』（土岐健治監訳、教文館、2000、原著は1993）がある。



*179**103**

このように死海文書についてはさまざまな説があり、今なお議論が続いているが、最新の死海文書研究を知るには、雑誌「Dead Sea Discoveries」（**ZQM*162*）がある。現在行われている死海文書についての研究論文とともに、書評も毎号掲載され、死海文書研究の動向を知るにはうってつけである。また、ここでは紹介しきれなかったが、本学図書館は死海文書について書かれた多くの本を所蔵しているので、一度HERMES（OPAC）で、死海文書（Dead Sea Scrolls）、あるいはクムラン（Qumran）を検索してみるとおもしろいだろう。また、土岐健治教授が雑誌「本」（Vol.28, no.12, 2003）に発表した「死海写本雑感」にも多くの文献が記されていて参考になる。また、CD-ROM版で死海文書のテキストを直に操作してみたい、というときには『The Dead Sea Scrolls Electronic Reference Library』(*Avw**52**2)がある。ただし、これは当日貸出のみなので、利用するにはカウンターで申し込む必要がある。



**ZQM*162*

また、死海文書と同様、洞窟のなかに隠されていた資料として敦煌文書がある。聖書研究に大きな影響を与えた死海文書とともに、東洋史、とりわけ仏教研究に大きな影響を与えた敦煌文書の翻弄された過程についても関心が湧く。

（雑誌情報係　村井）

選書における
3過程、3要素とは何か

大　森　輝　久
（私立大学図書館協会東地区
部会研究部研究会、早稲田）
2007. 6. 28

はじめに

- 経緯
- 学生サービスに焦点を当てる
- 自己紹介　一橋大学の例ではない
- 北園克衛

選書に関する発表

- 国立大学図書館協会総会1999（第46回）「図書員による選書の効用」
- 「図書館員の専門力」（「みんなの図書館）1998. 5
- 「町は生涯学習社会の夢を育めるか」（みんなの図書館）2001. 10
- 「選書の3過程・3要素とはなにか）（みんなの図書館）2002. 1、以後3年選書特集

「アメリカにおける大学図書館の最近の動向」 ジェイ・シェイファー

- マサチューセッツ大学図書館
- 資金援助の削減でサービスの「優先事項を絞る」。コレクション形成に当たり、学内の人口統計調査を実施し、
- 1番：学部学生のカリキュラムを支援する
- 2番：大規模大学院・研究過程へのサービス
- 3番：小規模大学院・教員の専門分野

出典：「図書館雑誌」2006. 6

北園克衛：本名　橋本健吉

- シュールレアリスム詩人、編集者（「VOU」誌編集、紀伊国屋書店のPR誌「机」編集）、デザイナー、写真家
- 『北園克衛全詩集』（沖積社）　18，900円
- 『北園克衛全評論』（同）　同
- 『北園克衛全エッセイ集』（同）　15，850円
- 『北園克衛全写真集』（同）　7，646円
- 『カバンの中の月夜：北園克衛の造形誌』

最近の事例

- 「図書館雑誌」6月号特集「選書と蔵書構成」同志社大学
- 『大学ランキング2008』（朝日新聞社）の図書館ランキング
- 「図書館雑誌」6月号〈特集にあたって〉大森福島の引用
- 国分寺の店（仕入れ）

『大学ランキング2008』「図書館ランキング」

- 土屋「学生のための図書の品揃えでは、私立大学の図書館のほうが一般的に国立大学の図書館よりもしっかりしているのですが、それでもたしかにコミックや旅行案内書はまずありません。とはいえ、大学図書館は大学レベルの学習のためだということを考えれば、学問的で、専門的な本が備わっていることの方が大事です。」

中間図書？、リソースを活かす

- 中間社会
- 中間知識人、中間専門家
- 6・3・1の法則
- リソースを活かす（「図書館雑誌」川島）

議論の前提

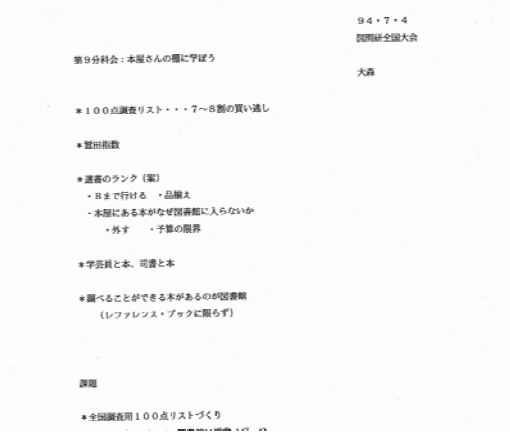
- 図書選書だけでなく、雑誌、電子資料の選定も同じ
- 予算の違い（億から円まで）
- 自主選書権の違い（億から円まで）
  1億2千万円 → 200万円、50万円以下の例
  ●館長の本も買えない図書館
  ●図書館学の本も買う仕組みのない図書館
  など

実態調査1

- 1994年 蔵書点検100点チェック
  （図書館問題研究会全国大会1994）

→ 2割図書館

国立大学図書館協議会総会
点数付け、要求論VS価値論



94・7・4
図問研全国大会

大森

第9分科会：本屋さんの棚に学ぼう

＊100点調査リスト・・・7～8割の買い通し

＊蔵冊指数

＊選書のランク（案）
・Bまで行ける ・品揃え
・本屋にある本がなぜ図書館に入らないか
・外す ・予算の限界

＊学芸員と本、司書と本

＊調べることができる本があるのが図書館
（レファレンス・ブックに限らず）

課題

＊全国調査用100点リストづくり

日垣隆氏記事より

- 「日刊ゲンダイ」記事 2005. 11. 18
- 日垣隆「どこへ行くのか」連載
- 見出し:「図書館の職員はリストラされないようにご注意を！」
- 内容:「サントリー学芸書の受賞作品は合計でも、政令指定都市の図書館で1館平均0. 2冊しかないなど少部数の「良書」の所蔵が少ない傾向が浮かび上がった」「良書かどうかはともかく、評価の定まった本を8割の図書館が入れていないというのは、予算の問題より職員の質の問題だ」

2割図書館

- 日垣隆参照「日刊ゲンダイ」(2005．11．18)
- 瀬島健二郎「図書館の資料収集力の向上を！」(人文会ニュース2006．10)
  元データ「公立図書館貸出実態調査2003報告書」(日本図書館協会、日本書籍出版協会)

2割図書館

- 当たらずとも遠からず

図書費のある公共図書館がリソースを活かせなかった → 図書費を活かせるか

- 「貸出し」理論　郊外型書店の品揃え、複本購入　出版界・著者から社会的指弾を受ける
- 著作権無視　第30条の適用
- 大人サービスができていない(「図書館雑誌」の団塊特集に現状が出ている)
- 本の紹介ができていない、並べるだけ
- 「図書館雑誌」1998年5月(アレ！　同時だ)　津野海太郎「市民図書館という理想のゆくえ」

公共図書館から見た大学図書館

- 出典:「公共図書館の立場から大学図書館に望む」　長野昭(「図書館雑誌」1981．3月号)
- 公共図書館に、基本的研究書、翻訳書の請求が多い
- 大学図書館を見学すると、「学生にとってはあまり満足のいく蔵書構成となっていない」
- 全学的な蔵書構成を理論的に計画していない
- 教員に選択権があり図書館員が収集していない
- 大学で基本的文献を揃えて欲しいと痛切に思う

おさらい1

図書館情報学キーワードに関する本

- 『図書館情報学の地平50のキーワード』
- 『変わりゆく大学図書館』
- 『図書館・情報学研究入門』

- **どの本にも〈選書〉というキーワードが見当たらない**

おさらい2

シフレン『理想なき出版』(柏書房)の所蔵状況(国立大学)

- 北海道地区･･･7大学ありゼロ
- 東北地区･････7大学あり2館所蔵
- 北陸地区･････8大学あり1館所蔵
- 関東地区････10大学あり2館所蔵
- 東京地区････13大学あり2館所蔵
- 中部地区････10大学あり2館所蔵
- 近畿地区････16大学あり3館所蔵
- 中国地区･････6大学ありゼロ
- 四国地区･････7大学ありゼロ
- 九州地区････14大学ありゼロ
  平均14%
- 中国・四国・九州地区27大学でゼロ

松岡正剛『千夜千冊』(全8巻)
99，750円

- 130万件のアクセス
- 国立大学の所蔵状況
  全体　13／87＝14．9%
  旧帝国大学等(11校)　8／11＝72．8%
  旧帝大等を除く　5／76＝6．5%
  ＊格差がある
  (参考)　東京の公共図書館　12／50＝24%

伊東俊太郎『十二世紀ルネサンス：西欧世界へのアラビア文明の影響』

- 岩波セミナーブックス42，1993年
  のち、講談社学術文庫(2006)
- 国立大学図書館の所蔵
  22／87＝25．2%
- 私立大学図書館の所蔵
- 98／530＝18．4%

実態調査　2

○熊谷徹『ドイツ病に学べ』(新潮選書)
　134大学‥国立大学4→11‥‥国立12．6%
○『論争　格差社会』(文春新書)
　164大学‥国立大学6→11‥‥国立12．6%

　約150大学‥24．2%(国・私接続大学618)
少し努力すれば、直ぐに高位へ。茨城6位
(国立大学図書館協議会総会発表)

国立大学図書館改善要項(昭和28年1月　文部省大学学術局)

- 九　大学図書館の蔵書の基準について　累年増加冊数は学生一人当り2冊以上とする
- しかし、大学全体では1冊を越えているが、附属図書館備付図書は、その数分の1程度
- 有川節夫「国立大学図書館の課題と解決の試み」(「大学図書館研究」70号　2004)

「大学図書館には「学生用図書費」等の費目は確かに存在するが、それは彼等の学習に必要な図書や参考図書を賄うにはほど遠いものである‥

選書の3課程・3要素

- 3過程‥‥別紙参照
- 3要素
  ・キーワード選書‥‥例：シラバス
  200項目×5冊×3000円＝300万円
  ・フィードバック選書‥‥例：本の紹介記事
  ・選書統括者

新聞書評

- 「今を読み解く」(日経新聞)‥‥学者
- 「話題の本棚」(朝日新聞)‥‥‥新聞記者
  ＊本を知っている差‥‥情報リテラシー教育支援金沢の例　デューラ
- 新聞書評読み
  ・新聞を毎日曜日売店(駅)に買いに行く
  ・読む(通勤)
  ・スクラップ、メモ
  ・整理

新聞書評分析

- 書評のうち大学図書館で選書すべき%
- 毎日新聞　3／16　　それぞれ2007．6．17
- 読売新聞　5／29
- 東京新聞　5／22　　計36／130＝27%
- 朝日新聞　11／36
- 日本経済新聞　12／27
  拾いもの
- J．P．ランタン『われ思う、故に、われ間違う』
- グールド『人間の測りまちがい』

フィードバック選書の例

- 「中央公論」6月号、竹内薫「文系のための科学入門30冊」
  「同」7月号、浅羽通明「右翼と左翼を問い直す30冊」
- 「論座」3月号特集〈人文書の復興を！〉「読み巧者5人が選ぶ必読ブックガイド25」佐藤健二、中条省平など5名
- 収穫アンケート「読書人」「図書新聞」「みすず」各新聞

出版社のPR誌　今年のオススメ

- 連載
- 『ちくま』
  岡崎武志「古本屋は女に向いた職業」
- 『月刊百科』 鹿島茂「1968年の吉本隆明」
- 『UP』高山宏「かたち三昧」
- 『図書』
  四方田犬彦「日本の書物への感謝」
- 『一冊の本』四方田犬彦「音楽のアマチュア」

芸能人は歯が、命
図書館人は
選書が、命

報告概要

- 実態調査
- 選書が発展しなかった背景
- 選書を良くする方法〈本の紹介〉

実態調査　3

- 「高山宏指数」とは何か

本への目配り度を測る指標

高山宏：
英文学、批評理論、マニエリスム、新美術史、翻訳

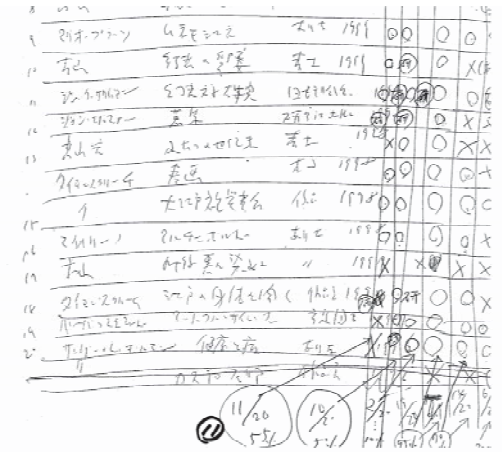
- 『ブックカーニヴァル』（自由国民社）
- 『エクスタシー』（松柏社）

最近は、B．スタフォード、スクリーチの翻訳
・スタフォード『アートフル・サイエンス』、『グッドルッキング』、『ビジュアル・アナロジー』など

今年秋の出版予定
・『アリスに驚け』（青土社）
・7月スタフォード『実体への旅』、9月シャーマン『レンブラントの国』、秋『新人文学1，2』、スタフォード『象徴と神話』と大著3冊の訳出。
・KINOKUNIYA書評空間BOOKLOG
・WebNTTPub　超人高山宏のつくりかた

資料2

	書名	出版社	発行日	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1	メリス物語	青土社	81. 5	○	○	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ
2	目の帝の劇場	青土社	85. 5	○	○	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	○
3	ふたつの世紀末	二玄堂	86. 7	レ	○	レ	レ	レ	○	1冊	レ	レ	レ	○	レ
4	パラダイム・ヒストリー	河出書房新社	87. 2	レ	○	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ
5	メデューサの知	青土社	87. 8	レ	○	2冊	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ
6	眠に染める	ありな書房	88. 5	○	○	2冊	レ	レ	○	2冊	1冊	レ	1冊	レ	○
7	世紀末異聞	三省堂	90. 6	○	○	レ	レ	レ	レ	○	レ	1冊	レ	○	1冊
8	テクスト批記学	ありな文化研究所	92. 11	○	○	3冊	レ	レ	○	レ	レ	レ	レ	レ	1冊
9	江戸の切口	八番	94. 6	○	○	レ	レ	○	○	レ	レ	レ	レ	レ	レ
10	ガラスのような幸福	不柳書院	94. 6	レ	○	レ	レ	○	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ
11	鏡の王が見る	ありな書房	94. 6	○	○	レ	レ	レ	○	レ	レ	レ	レ	レ	レ
12	絶美のオルガノン	作品社	94. 8	レ	○	レ	レ	レ	○	○	レ	レ	レ	レ	レ
13	鏡の超現学	ありな書房	95. 4	○	○	レ	レ	レ	レ	○	レ	レ	レ	レ	○
14	崩壊する地獄	作品社	95. 4	○	○	*	レ	レ	○	レ	レ	レ	レ	レ	○
15	ブック・カー ニヴァル	自由国際社	95. 7	○	○	レ	レ	レ	○	レ	レ	レ	レ	レ	レ
16	混合と将軍（訳）	晶文社	83. 3	○	○	ー	レ	レ	2冊	レ	3冊	○	レ	レ	○
17	独身者の機械（訳）	ありな書房	91. 5	○	○	レ	レ	レ	2冊	レ	レ	レ	レ	レ	1冊
18	とめどなく笑う（訳）	ありな書房	93. 12	○	○	ー	レ	レ	○	○	○	レ	1冊	レ	レ
19	博物学の時代（訳）	国書刊行会	95. 10	○	○	レ	レ	レ	○	レ	レ	レ	レ	レ	レ
20	大江戸異人往来（訳）	八番	95. 11	○	○	3冊	レ	○	○	○	○	レ	レ	レ	レ
				7/20	20/20	9/20	17/20	17/20	11/20	17/20	16/20	17/20	17/20	17/20	6/20



本の情報は直ぐに集まるようになった

- かつては、本は本屋まで来るが図書館に入らない
- 今は、本に関する情報は直ぐに手に入るが、図書館には入らない
- 落胆の日々

選書からこのような本が落ちる（全国こんなもの）

「週刊新刊全点案内」１１５２号から落ちたもの
・蘭池美穂『シェイクスピアのアナモルフォーズ』（研究社）￥４０００
高山マニエリスム宏さんが書評紙で評するように、近年まれな傑作でしょう。
・グラス『はてしなき荒野』（大月書店）￥６８００
グラスは１９９９年度ノーベル文学賞受賞
・『斎藤秀雄講義録』（白水社）￥３２００
私なんかこの本を本屋で見た時には、ちょっと興奮した。
・チョムスキー『言語と思考』（松柏社）￥２８００
もちろんチョムスキーを知らない。
・エルマン『評伝マルセル・プルースト』（青山社）￥３４００　その他多数

「週刊新刊全点案内」１１５４号から落ちたもの
・『自治体破産』（日本経済新聞社）￥１４００
自治体破産にも関心ないのでしょう。
・ポルツ『ダーテンベルク銀河系の終焉』（法政大学出版局）￥３３００
マクルーハンも知らない？
・モートン『ウエブスター大辞典物語』（大修館書店）￥３８００
ウエブスター大辞典に関する本でも０付けまされない。
・ブリンプトン『トールマン・カボティ』（新潮社）￥３５００
・カボティ『叶えられた祈り』（新潮社）￥２０００
カボティが話題（「狼」で特集）になっても反応なし。
そして、政策評価の本も、国際連合に関する基礎知識の本も相手にされない。
社会の動きとともに本は刊行されるが、選書にその「反映」がない。

「週刊新刊全点案内」１１５５号から落ちたもの
・『日本の論点２００８』（文藝春秋）￥９５００

「週刊新刊全点案内」での選書状況
－キャンセル・修正・追加－

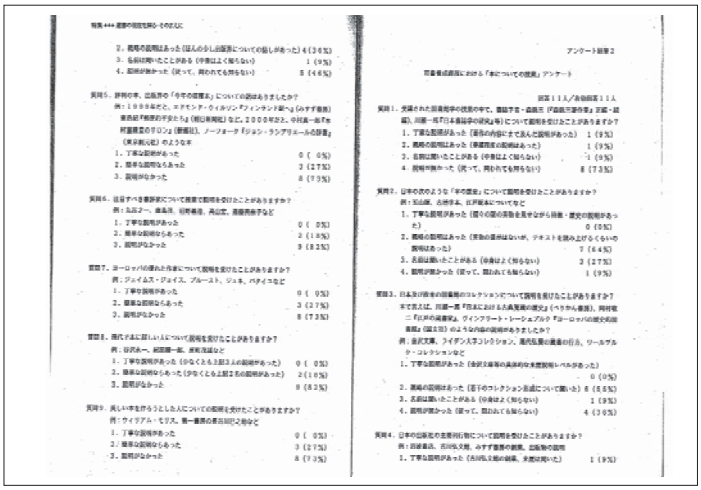
１．１１５６号の例　発注　９２冊　２６３００円　単価：２８６１円
職員選定　３５冊
キャンセル　８冊　キャンセル率　８／３５＝０．２２８
大森追加　６５冊　追加率　６５／３５＝１．８６
選定冊数　９２冊　大森率　６５／９２＝０．７０６
（参考）リスト総数　１３５４冊（約４００万円）
発注　９２冊（６．８％）（金額は６．５％）

２．１１５７号の例　発注　６７冊　１７７００４円　単価：２７６５円
職員選定　２８冊
キャンセル　８冊　キャンセル率　８／２８＝０．２８５
大森追加　４７冊　追加率　４７／２８＝１．６７８
選定冊数　６７冊　大森率　４７／６７＝０．７０１
（参考）リスト総数　１１４１冊（約３５０万円）
発注　６７冊（５．８％）（金額は５．２％）

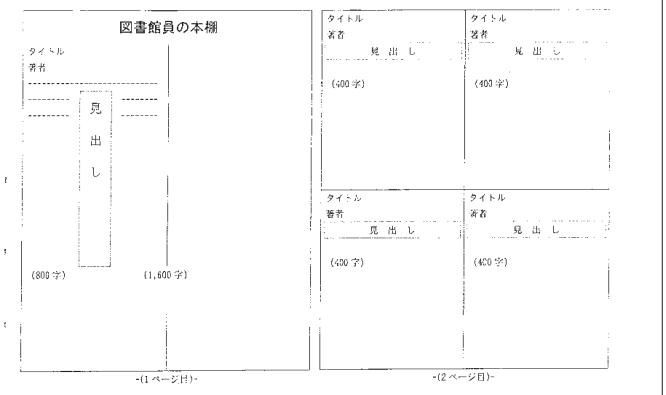
「２００４年収穫本」特集からの選書集計

アンケート提供	収穫本計	発注	大森が知っていた本
週刊読書人	１１７冊	５２冊（４４%）	４１冊（３５%）
受賞本（週刊読書人）		７０冊	２３冊（３２%）
図書新聞（下半期）	１３５冊	７２冊（５３%）	４１冊（３０%）
朝日新聞	６４冊	４７冊（７３%）	１９冊（２９%）
毎日新聞	９６冊	７２冊（７５%）	３０冊（３１%）
日経新聞	５１冊	３９冊（７６%）	１７冊（３３%）
論座	３９冊	１７冊（４３%）	２６冊（６６%）
現代詩手帖		１０冊	

○ 知らない本を教えてくれるので収穫本アンケートは役に立つ。
○ 当書の狙いは、「大森が知っていた本（%）」にある。
○ 大森はかなり出版情報に目を通している方で、よくメモも取っている（かつては年間２０００冊～３０００冊）と思うが３割しか知らない。（「論座」掲載雑誌の本は大半知っている）
○ 部分的にしか（選書統括者として情報全体に目を通すのでない選書メンバーという意味）出版情報を目にしないしメモもしない者が知っている本は１割にも満たないだろう。それで選書をするのだから恐ろしいものである。
○ 公共図書館の選書統括者の存在について調査をしたが、ほとんどいなかった。（「みんなの図書館」２００２年１月号、大森「選書の三段階・三類型とは何か」）
○ 公共図書館で選書者が知っているのが１割以下となると、所蔵はそれ以下となる。ただし、公共図書館では、予算・人口等の条件に左右されるが３割は購入しなくてもいい範疇の本がある。アンケート回答が固い。書評メディアが読者を絞り切れていない。対象をつかめていない。独善性を抜けきれていない。
○ 大学図書館で選書があるところは極めて少ない。大学図書館で購入対象ではない小説（２割）を除いても、教育選書で、これるアンケートで挙がった本を大学図書館が所蔵するのは平均１０%以下だろうか。しかし、このような作業を行うほぼ唯一の本は岸



アンケート調査2



38

選書を良くするために（配布資料参照）

- 再び、
- 選書の三過程
- 選書の三要素

なぜ選書は論じられなかったか

- 社会病理学的考察（後日）
- 「選書と予算消化は違う」（予定稿）
- 選書を避けてきた60年
  目録 → 貸出（70年代） → レファレンス（70年代後半） →（選書）
  → 機械化 →（選書） → インターネット（1995年）
  →（選書）
  → 情報リテラシー教育支援（21世紀） →（選書）
  → 電子ジャーナル → 機関リポジトリ ・・・・・選書はどこに？

残る専門性

1. 選書
2. レファレンス
3. 情報リテラシー教育支援

おまえにやらせる選書は、
ねえ！

日本の大学の教育力水準（最下位）

- IMD（国際経営研究所・シンクタンク・スイス）が主要約50カ国の高等教育競争力（教育力）をランキング

- 2001年で日本の大学は最下位
  （石光弘『大学はどこへ行く』）

○誰が選書（蔵書）に責任を持つか
○日常的に図書館の本に触れない存在が有効な選書を判断できるか

選書に王道なし（選書の三過程・三要素）

- 仕組み
- 教員との連携
- 学生から情報を得る仕組みつくり
- シラバス掲載図書購入（1分間の専門性） → キーワード追加
- 何よりも年に1～2回選書という奇怪（賞味期限切商品の販売）
- 付加価値を付けるのが専門性

本の紹介

- うもれた本を生き返らせる
- 本が現前化する
- 本は5回活かす
- （並べる、貸出し、本の紹介1、ほんの紹介2、インデックスつくり）
- 1冊の紹介ではなく、複数冊を紹介する

- 本の紹介の効用
- テーマは200～300直ぐに思いつく

「TZ<本のまど>」（配布資料参照）

- 第1号「前衛表現の日本での展開：1920年代を中心に」
- 第2号「ウィリアム・モリスとケルムスコット・プレス」
- 第3号「死海文書発見と公刊の物語」
- 第4号「<帝国>の展開」
- 第5号「歌舞伎はネットワーク：江戸の流行発信装置」
- 第6号「ウォータ・ウォー　水戦争」 など

「本の紹介」の効用1

①本に関して図書館員が関心を持てる機会となる
②選書・蔵書構成を考えるのに役立つ
③図書館員は利用者のために本を貸出し流通させるだけでなく、自ら読み、紹介の論理をつくるのに役立つ
④利用者が図書館員の仕事がわかる
⑤他の部署から異動できた非司書が直ぐには出来ない力量を具体化できる

「本の紹介」の効用　2

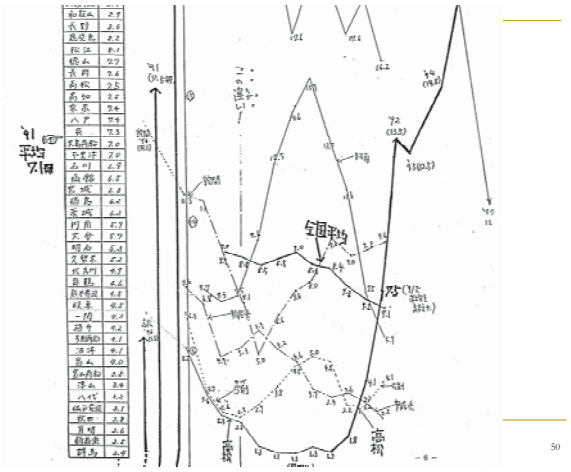
⑥本に精通した専門職員の必要がわかる
⑦図書館員が自分のテーマを持てる。「利用者の求める本」への奉仕だけでなく、利用者と会話ができる養成に役立つ
⑧電子的レイアウト、発表の力量がつく
⑨ひとつのテーマで次々と本が浮かぶとはどういうことか体験できる

「本の紹介」の効用　3

⑩本の案内、レファレンスの訓練になる
⑪情報リテラシー教育支援の訓練になる
⑫本の紹介から図書館サービス仕事全体を見直す機会となる
⑬表現となった「紹介」を自分の財産にできる
＊図書館員であるがゆえに出来ることを具体化しなければならない

本の紹介　例1

- リンネ生誕300年
- 新訳ばんざい、ディドロ等
- 先生に関する本、四方田『先生とわたし』からの刺激　植村清二など
- 宮本常一生誕100年（府中の森博物館）
- 東アジア共同体　内田樹を読んで
- 江戸の朝鮮通信使発足から400年
- ゴドーに関して、生誕100年
- 滝本誠一『日本経済学大典』（全54冊）



8．チェックリスト法による選書評価（選書貢献度調査）

9．カウンター命（カウンターから選書情報）の誤り

10．選書（複本）の考え方
久保覚『こどもに贈る本』（みすず書房）　8冊（複本）
久保覚『こどもに贈る本』（みすず書房）　8冊（複本）
久保覚『女たちの言葉』（青木書店）　0冊　以上3冊は、生活クラブの連載
久保覚『古書発見　－女たちの本を追って』（影書房）　0冊
久保覚遺稿集・追悼集刊行会『収集の弁証法／未完の可能性』（影書房　5000円）0冊

11．香川の例
○香川大学の貸出率（1992 高松市立図書館が西100メートルに開館）
1994　31，400÷4，992＝6．2
1995　30，500÷4，908＝6．21
1999　未調答
2000　18，900÷5，491＝3．44
2002　20，000÷6，744＝2．96
2003　19，000÷8，500＝2．22
○　100メートル隣の高松市図書館の貸出率（年間220万冊の貸出）
5分の一（440，000冊）　65．24
7分の一（377，142冊）　55．92
○　全国大学の学生一人当たり貸出冊数
ICU 73．4冊　藤女子大 32．7冊　一橋　25．1冊　津田塾　23．8
フェリス 23．3　筑波　21．5（朝日新聞大学ランキング）

伊藤真の法律の本の例（別紙）
高松市　66冊
香川大学　9冊（図書館に2冊 研究室に7冊）
一橋大学　55冊（すべて図書館）

学生教育目標

- 達成感のある大学
- 講座型から参加型へ
- 自分で目標を立て計画的に学習する
- 成長してゆける力をつける
- 大学の教育力を増大させる

おわりに

- 教育への追い風が出てきた
- 選書がひらく学生サービスの可能性で図書館仕事を再構築

電子情報時代の資料保存と納本制度

国立国会図書館総務部企画課電子情報企画室長 田中 久徳

1．国立国会図書館の蔵書構築
- 国立国会図書館の機能と資料収集方針
- 収集方法、予算、蔵書規模

2．納本制度の概要
- 「国立国会図書館法」の納本規定と沿革
- 納入実務の現状と課題

3．電子情報に対する取り組み（1）　－パッケージ系電子出版物－
- 「納本制度調査会」答申と最良版規定
- 電子出版物の長期保存

4．電子情報に対する取り組み（2）　－「電子図書館中期計画 2004」－
- 「電子図書館中期計画 2004」とデジタル・アーカイブ事業
- 資料電子化と著作権
- 選択的ウェブ・アーカイブ事業（WARP）

5．電子情報に対する取り組み（3）　－「ウェブ・アーカイブの法制度化」－
- 「納本制度審議会」における検討と答申
- 「インターネット情報の収集・利用に関する制度化の考え方」
- 現状と課題

6．諸外国の状況
- 欧米諸国の動向（北欧、米、英、独、仏、オランダ、カナダ、オーストラリア）
- 「インターネット・アーカイブ」の活動

7．今後の展望

（参考資料１）

「国立国会図書館法（抄）」（昭和二十三年二月九日法律第五号）

第 24 条　国の諸機関により又は国の諸機関のため、次の各号のいずれかに該当する出版物（機密扱いのもの及び書式、ひな形その他簡易なものを除く。以下同じ。）が発行されたときは、当該機関は、公用又は外国政府出版物との交換その他の国際的交換の用に供するために、館長の定めるところにより、三十部以下の部数を直ちに国立国会図書館に納入しなければならない。

一　図書
二　小冊子
三　逐次刊行物
四　楽譜
五　地図
六　映画フィルム
七　前各号に掲げるもののほか、印刷その他の方法により複製した文書又は図画
八　蓄音機用レコード
九　電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつては認識することができない方法により文字、映像、音又はプログラムを記録した物

2　次に掲げる法人により又はこれらの法人のため、前項に規定する出版物が発行されたときは、当該法人は、同項に規定する目的のため、館長の定めるところにより、五部以下の部数を直ちに国立国会図書館に納入しなければならない。

一　独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人
二　国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人又は同条第三項に規定する大学共同利用機関法人
三　特殊法人等（法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人又は特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。以下同じ。）のうち、別表第一に掲げるもの

3　前二項の規定は、前二項に規定する出版物の再版についてもこれを適用する。ただし、その再版の内容が初版又は前版の内容に比し増減又は変更がなく、かつ、その初版又は前版がこの法律の規定により前に納入されている場合においては、この限りでない。

第 24 条の 2　地方公共団体の諸機関により又は地方公共団体の諸機関のため、前条第一項に規定する出版物が発行されたときは、当該機関は、同項に規定する目的のため、館長の定めるところにより、都道府県又は市（特別区を含む。以下同じ。）（これらに準ずる特別地方公共団体を含む。以下同じ。）の機関にあつては五部以下の部数を、町村（これに準ずる特別地方公共団体を

含む。以下同じ。）の機関にあつては三部以下の部数を、直ちに国立国会図書館に納入するものとする。

2　次に掲げる法人により又はこれらの法人のため、前条第一項に規定する出版物が発行されたときは、当該法人は、同項に規定する目的のため、館長の定めるところにより、都道府県又は市が設立した法人その他の都道府県又は市の諸機関に準ずる法人にあつては四部以下の部数を、町村が設立した法人その他の町村の諸機関に準ずる法人にあつては二部以下の部数を、直ちに国立国会図書館に納入するものとする。

一　港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第四条第一項に規定する港務局
二　地方住宅供給公社法（昭和四十年法律第百二十四号）第一条に規定する地方住宅供給公社
三　地方道路公社法（昭和四十五年法律第八十二号）第一条に規定する地方道路公社
四　公有地の拡大の推進に関する法律（昭和四十七年法律第六十六号）第十条第一項に規定する土地開発公社
五　地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人
六　特殊法人等のうち、別表第二に掲げるもの

3　前条第三項の規定は、前二項の場合に準用する。

第25条　前二条に規定する者以外の者は、第二十四条第一項に規定する出版物を発行したときは、前二条の規定に該当する場合を除いて、文化財の蓄積及びその利用に資するため、発行の日から三十日以内に、最良版の完全なもの一部を国立国会図書館に納入しなければならない。但し、発行者がその出版物を国立国会図書館に寄贈若しくは遺贈したとき、又は館長が特別の事由があると認めたときは、この限りでない。

2　第二十四条第三項の規定は、前項の場合に準用する。この場合において、同条第三項中「納入」とあるのは「納入又は寄贈若しくは遺贈」と読み替えるものとする。

3　第一項の規定により出版物を納入した者に対しては、館長は、その定めるところにより、当該出版物の出版及び納入に通常要すべき費用に相当する金額を、その代償金として交付する。

第25条の2　発行者が正当の理由がなくて前条第一項の規定による出版物の納入をしなかつたときは、その出版物の小売価額（小売価額のないときはこれに相当する金額）の五倍に相当する金額以下の過料に処する。

2　発行者が法人であるときは、前項の過料は、その代表者に対し科する。

（参考資料２）

「パッケージ系電子出版物の国立国会図書館法第二十五条第一項に規定する最良版の決定の基準及び方法に関する件」（平成 12 年 9 月 27 日国立国会図書館告示第 3 号）

（趣旨）

1　同一の内容のパッケージ系電子出版物（国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）第二十四条第一項第九号に該当する出版物をいう。以下同じ。）が同一の発行者から同時期に複数の版で発行された場合における同法第二十五条第一項に規定する最良版（以下単に「最良版」という。）の決定の基準及び方法については、この告示の定めるところによる。

（決定の基準及び方法）

2　最良版の決定の基準は、次に掲げるとおりとし、前項の複数の版のうち当該各号に掲げる基準に該当する版を最良版とする。この場合において、第二号から第六号までに掲げる基準については、それぞれ、当該各号よりも前の各号に掲げる基準によっては最良版を決定することができない場合に限り、適用するものとする。

一　記録媒体の保存性が優れていること。

二　記録媒体を格納する容器があること。

三　保管のための特殊な施設又は設備を必要としないこと。

四　利用に係る説明書又は解説書が添付されていること。

五　記録媒体の規格又は当該パッケージ系電子出版物の当該版を利用するための機器の規格が普及していること。

六　特別の機能が付加されていること。ただし、特別の機能が特殊な目的のために付加されている場合には、特別の機能が付加されていないこと。

3　前項の規定によっては最良版を決定することができないときは、国立国会図書館の館長が、図書館資料としての保存及び利用の観点から、これを決定するものとする。

（補則）

4　第一項の「内容」には、広告及びこれに類するものを含まないものとし、主として映像を記録したパッケージ系電子出版物にあっては、映像の画面の横と縦の比並びに音声及び字幕に用いられる言語を含むものとする。

附則　この告示は、平成十二年十月一日から施行する。

（参考資料３）**「インターネット情報の収集・利用に関する制度化の考え方」（改訂版）（H17.6）**

【趣旨・目的】

国立国会図書館は、図書及びその他の図書館資料を収集し、国会議員の職務遂行に資するとともに、行政及び司法の各部門に対し、更に日本国民に対し、図書館奉仕を提供することを目的としています。（国立国会図書館法第 2 条）

国内で発行された出版物については、国等の発行する出版物の納入は公用及び国際交換の用に供するため、私人の発行する出版物の納入は文化財の蓄積及びその利用に資するために、法定納本制度に基づき収集しています。（国立国会図書館法第 10 章、第 11 章）

近年、出版の形態が変化し、従来であれば出版物の形態で流通した情報が、デジタル情報としてインターネットで流通する状況となっています。また、インターネットでは、電子的形態のみで生成されるいわゆるボーンデジタルの情報も流通しており、インターネットが今や国民の知的活動の所産を記録し、公表、流通させる重要な媒体となっています。こうしたインターネットで流通する情報の多くは、保存蓄積されることなく短期間で消失しています。それゆえ、国会に対する奉仕の責務を果たし、また文化財を蓄積して現在及び将来の国民の利用に供するために、インターネット情報を収集し、保存する必要があります。

このため、関係法律を整備し、国立国会図書館がインターネット情報を収集（複製し固定）することができることとするとともに、収集したインターネット情報を利用に供する方法等について定めるものです。

【１．インターネット情報の収集】

館長は、公用に供するとともに文化財の蓄積及びその利用に資するため、日本国内において発信されたインターネット情報を、館長の定めるところに従い、自動収集又は発信者から送信を受けることにより収集することができる。

館長は、インターネット情報の収集を行おうとするときは、事前に収集時期、方法等を公告しなければならない。

◎ 「インターネット情報」とは、開放系の分散型コンピュータネットワークであるインターネットに流通する情報であって、著作権法にいう自動公衆送信（公衆送信のうち公衆からの求めに応じ自動的に行うもの）が行えるように送信可能化されたものを言います。インターネットメール、インターネット電話など通信機能に基づくサービスは除かれます。また、放送、有線放送は、インターネット情報に該当いたしません。

◎ 「日本国内において発信された」とは、 JP ドメインを持つサイト及び JPNIC 管理の IP アドレスを持つサイトから発信されたものとします。

◎ パスワード管理された制限アクセス情報・有償情報などは、自動収集（収集ロボットによる収集）の対象にはなりません。館長は、発信者から送信を受けてこれらの情報を収集することができますが、

発信者に送信を義務づけるものではありません。

◎ 自動収集にあたっては、現に、とりわけ個人のサイトにおいて、許諾を得ないで複製した著作権侵害の情報、人権侵害・名誉毀損・プライバシー侵害情報、わいせつ物、児童ポルノ、犯罪教唆情報等が存在すること、また、国立国会図書館が個人のサイトを含むすべてのウェブ情報を収集することの是非について多様な意見が並存していることから、対象を公共性の高い機関のサイトにある情報に限ることといたします。具体的には、国及び地方公共団体並びに独立行政法人等（独立行政法人、国立大学法人、特殊法人・認可法人の一部、地方独立行政法人等）、大学系教育機関、初等中等高等学校等、会社以外の団体のサイトとします。これらは、JP ドメイン名としては、go，lg，ac，ed，or に区分されているものです。ただし、地方公共団体については、lg 以外のドメイン名を持つ場合も対象といたします。また、or ドメインであっても、個人サイトを多く含むネットワークサービスは対象外とします。

【２．収集拒否・消去の申出】

インターネット情報の著作者、著作権者又は発信者は、館長の定める手続きに従い、国立国会図書館によるインターネット情報の収集を拒否し、又は収集された当該インターネット情報の消去を申し出ることができる。

ただし、国及び地方公共団体の諸機関並びに独立行政法人等は、正当な理由がある場合に限り、その発信するインターネット情報の収集を拒否し、又は収集された当該インターネット情報の消去を申し出ることができる。

館長は、収集が拒否されたインターネット情報の永続的な固定を行わない。収集したインターネット情報について消去の申出があったときは、消去する。

◎ 国等に求められる「正当な理由がある場合」とは、私人の権利や国の重大な利益に支障を及ぼす等の場合（個人情報等公開することが問題とされるような情報を誤って掲載した場合、事実誤認や不適切な判断に基づいて記事等を掲載した場合など）を指しています。

【３．収集・保存に係る著作権の制限】

館長は、著作権法の規定にかかわらず、インターネット情報を、収集又は保存（再現保証）のために必要と認められる限度において、複製又は翻案することができるものとする。

【４．収集したインターネット情報の利用】

館長は、その定めるところにより、収集したインターネット情報を、国立国会図書館の施設内で、及びインターネットを通じて公衆の利用に供することができる。

◎ 施設内での利用としては、閲覧及び印刷出力を想定します。ダウンロードは不可とします。

【５．インターネット提供拒否の申出】

収集したインターネット情報の著作者、著作権者又は発信者は、館長の定める手続きに

従い、当該インターネット情報のインターネットを通じた利用提供をしないよう申し出ることができる。

ただし、国及び地方公共団体の諸機関並びに独立行政法人等は、正当な理由がある場合に限り、当該インターネット情報のインターネットを通じた利用提供をしないよう申し出ることができる。

申出のあったインターネット情報は、インターネットによる提供を行わない。

◎ インターネット提供の制限の申し出は、撤回できるものとします。

【６．利用提供に係る著作権の制限】

館長は、著作権法の規定にかかわらず、収集したインターネット情報を 4 の方法で利用に供することができるものとする。ただし、5 の申出があった場合は、インターネット提供に関しこの限りでない。

【７．利用制限措置】

収集したインターネット情報に人権侵害情報等が含まれている場合を想定し、利用制限に関する措置（注）を講ずるものとする。

（注）「利用制限措置」として次のような仕組みを想定しています。

○ 利用制限措置の対象－（1）人権侵害情報:名誉毀損（誹謗中傷、侮辱、差別を含む）及びプライバシー侵害（肖像権侵害を含む）が裁判により確定したものその他公開することにより人権を侵害することが明らかであるもの、（2）わいせつ物・児童ポルノ（係争中または裁判により確定したもの）、（3）国の機関等が発信した情報で公開しないものとして取り扱うことを当該機関が公的に決定したもの（4）著作権を侵害して発信された情報、（5）その他、違法性が明白である等の理由で、利用に供することが適切でないもの

○ 利用制限措置の手続－権利を侵害されたとの申出を受け、利用制限措置の手続（委員会での審査、館長の決裁）を開始します。人権侵害については、法務省人権擁護機関からの申入れを受けた場合にも手続を開始します。利用制限措置の決定に当たっては、外部有識者の意見を取り入れつつ判断します。利用制限措置の手続きを開始したときは、すみやかに利用を停止します。

◎ 利用制限措置の効果－館内外を問わず、利用提供を行いません。児童ポルノは消去します。

（参考資料４）「インターネット情報の収集・利用に関する制度化の考え方」に関する意見募集の結果（抄）（H17.4）

◎ 「インターネット情報の収集」について

・ 自分もホームページを公開しているが、高齢であるので、いつ消滅するか分からない。国立国会図書館で個人が発信した情報を収集し、没後にも公開していただきたい。

・ インターネット情報を広く収集することについては、一時的であるが有用な情報を保存するという観点から異論がない。特にインターネットで最初に発信された著作物や情報を保存するということは、著作物の初出の姿を保存するという観点から今後非常に重要な役割を果たすことになると予想される。

・ 著作権制限が許容される程度の高い公共性があることについて十分な説明が必要である。

・ インターネットには違法な情報が多数あるが、国がコストをかけて保存する価値のある「文化財」がどの程度存在するか必ずしも明らかでない。国の組織が違法な情報が含まれるおそれのある情報を収集し、保存することは適当でない。また各権利者は自らの権利を侵害された情報が収集されていることを自分で調べなければならないだけでなく、当該情報が公開されるまで確認できないため、権利者が気付かなければ違法情報が公開され拡散するおそれがある。国立国会図書館に通知するまで侵害が放置されるならばその間に生じた損害に関して誰に補償をもとめればよいのか。

・ 収集は国家機関のホームページから始め、私人のサイトについては収集を急ぐべきでない。

・ インターネットでは情報を一時的に掲載し削除するケースがある。それをすべて保存し、閲覧できるようにするのは問題である。

・ メールマガジンは情報発信の手段として定着し、従来の新聞、雑誌、書籍に近く、技術的にも収集が難しくないため、収集すべきである。

・ インターネット上には違法な情報が多く存在することを考慮すると、発信者からの送信を原則とすることが適当である。自動収集の場合、期間限定のもの、許諾料をとって公開を許諾しているコンテンツ等も収集対象となるので、疑問がある。自動収集する場合であっても、違法な情報が少ないと想定される ac, or, go ドメインに限定すべきである。

・ 次の 2 点が解決されない限り、本制度に反対する。発信者から事前承認を得ること、発信者本人以外の第三者の権利（プライバシー、著作権等）を侵害する情報がないことを国立国会図書館が保証すること。

・ 誰の権利も侵害せず、国立国会図書館として保存する価値のある情報であったとしても、収集・保存・利用提供に当たってそれを所有する本人の事前承認を受けるのは当然のことと考える。

◎ 「収集拒否・消去の申出、インターネット提供の制限」について

・ 収集するときより相当期間前に広く告知することが必要である。

・ 収集したことについて国立国会図書館から当該情報の著作権者等に通知を行うことが必要であるとともに、申出手続きを簡略にすること及び申出が受理されてから消去されるまでの期間をできる限り短くすることが必要である。
・ 当該情報によって被害を受けた者（たとえば肖像権を侵害された者）にも申出資格を広げる必要がある。

◎ 「収集・保存に係る著作権の制限、利用提供に係る権利制限」について
・ インターネット情報を収集することは著作権や商標権にかかわる。公衆での再利用を前提として一方的に収集し、国立国会図書館での情報として再発信するような方法は問題である。
・ 著作権法以外の立法により著作権を制限することについては慎重な議論が必要である。特に著作権法第 49 条に規定される複製物の目的外使用の禁止と同様の規制が必要である。
・ 著作権法改正によらず、国立国会図書館法の改正等によって権利制限を行えば、著作権の及ぶ範囲を確認するのに複数の法律を認識しなければならなくなるので強く反対する。
・ 著作権制限の文言が抽象的、包括的であって適当でなく、少なくともどういう場合に権利制限するのかを具体的に列挙する必要がある。

◎ 「収集したインターネット情報の利用」について
・ 著作者の権利を侵害する情報が国立国会図書館において半永久的に収集・保存され、さらにインターネットによって利用提供されるということは非常に大きい問題である。したがって、利用を国立国会図書館内に限るなどの措置が必要である。
・ 私人による動画をインターネット提供しないとしても、インターネット上には海賊版の注文を受けるサイトが存在しており、こうしたサイトを国立国会図書館が収集し、継続的に提供すれば、著作権侵害を助長することとなる。
・ 収集した情報を、インターネットを通じて公衆の利用に供することは、自動収集を前提とする限り、多くの違法な情報が収集・拡散する可能性が極めて高いため賛成できない。
・ 他人の著作権を侵害しているコンテンツでないかどうか等、国立国会図書館としてできる限り吟味した上で提供に供すべきである。

◎ 「利用制限」について
・ 利用制限を権利者からの申出のみによると、利用提供を中止するための作業負担を権利者側が一方的に負担することになるので不適当である。
・ 違法な情報による被害の拡散を防止するためには、申出資格のある者から適式な申出があった場合には原則として利用制限措置を講ずることが適当である。この取扱いのほうが収集拒否・消去の申出における取扱いとも整合的である。利用制限措置を講じた後に、外部有識者の意見を踏まえて当該情報の違法性について判断し、適法と判断された場合には当該情報の利用制限措置を解除する取扱いとすることが適当である。

答申「ネットワーク系電子出版物の収集に関する制度の在り方について」の概要

制度の目的

① 制度化の必要　従来の出版物（納本による収集）と同様に広く収集する
② 収集の目的
国、地方公共団体等：公用（館の任務である国政審議の補佐）
国等以外：文化財の蓄積及びその利用

納本制度との相違

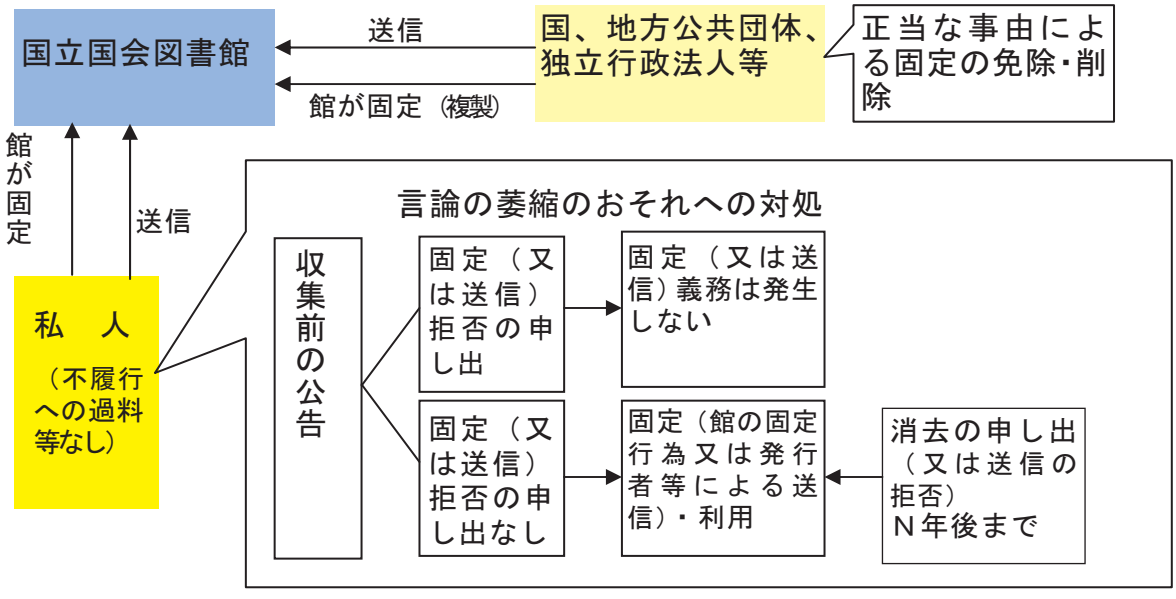
納本制度		ネットワーク系
①「（出版物の）到達義務」 ②「網羅性」 ③「発行者の納入義務」 ④著作権に関する規定なし	⇔	① 意思に反する固定・言論の萎縮のおそれ ② 網羅的収集は不可能 ③ 発行者のみならず著作者等に義務 ④ 著作権の制限が必要不可欠

収集範囲

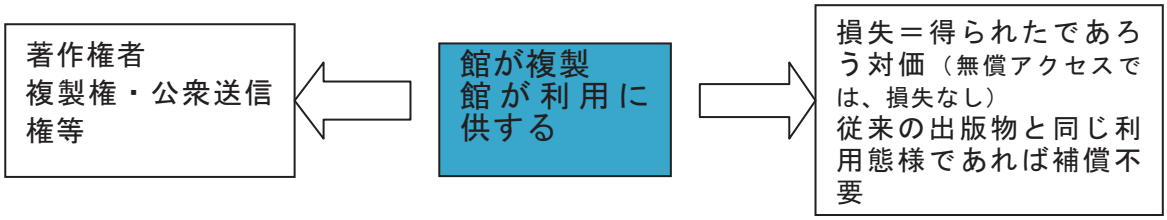
◇ 館の任務に必要な範囲。内容によって選別しない
◇ 技術的に収集又は再現できない等のやむをえない事由により除外

① 国、地方公共団体、独立行政法人等が発信した（又はこれらのために発信された）ネットワーク系電子出版物
② ①以外の者（私人）の発信したネットワーク系電子出版物

収集方法



著作権制限



損失補償（憲法）

損失＝得られたであろう対価（無償アクセスでは、損失なし）
従来の出版物と同じ利用態様であれば補償不要

私立大学図書館協会東地区部会研究部 2007年度第1回研修会

電子情報時代の資料保存と納本制度

平成19年6月28日

国立国会図書館総務部企画課
電子情報企画室長

田中 久徳

1

今日お話したいこと。

◆電子情報時代を迎え、図書館を取り巻く状況が激変する中で、伝統的な図書館の理念はどのような変化を迫られているか。「納本制度」という観点から、課題について考える。

◆電子情報及び電子図書館サービスに対する国立国会図書館の取組みは、どうなっているか。

◆インターネット情報に対する「納本制度」の検討状況。

2

1. 国立国会図書館の蔵書構築

国立国会図書館の機能と蔵書構築

◆国立国会図書館の2つの機能
- 「国会（議会）図書館」と「国立図書館」

◆「議会図書館」としての蔵書構築
- 国政審議に必要な資料（立法調査コレクション）

◆「国立図書館」としての蔵書構築
- 国内出版物を網羅的に収集、保存（納本図書館）
- 自国に関する外国出版物の収集
- 全国書誌の刊行国政審議に必要な調査資料

3

1. 国立国会図書館の蔵書構築

資料収集の方法と収集方針

◆「納入」（館法 24条～25条の2） → 後述

◆「購入」 外国資料中心、国内複本

◆「寄贈・遺贈」

◆「国際交換」

◆「移管・その他（寄託）」

＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

◆「資料収集の指針」（基本方針）

◆「資料収集方針書」（下位の執務資料）

4

1. 国立国会図書館の蔵書構築

蔵書の規模及び収集予算

◆「蔵書規模」

	年間受入数	蔵書数（18年度末）
図　書	238,107（冊）	8,833,403（冊）
逐次刊行物	652,842（点）	11,848,762（点）
非図書資料	283,728（点）	12,957,816（点）

◆「資料収集経費」（平成19年度予算額）

納入出版物代償金　3億9,025万円
図書館資料購入費　10億1,367万円
科学技術関係資料費　10億6,729万円
立法資料購入費　6,104万円

5

2. 納本制度の概要

「国立国会図書館法」の納本規定

	発行者	部数	目的
官庁納本	国、地方公共団体（含、独立行政法人）	複数（30部以下）	公用（国会審議）国際交換の用
民間納本	それ以外の発行者	1部（代償金を交付）	文化財の蓄積及びその利用に資するため

◆収集範囲（出版物）

①図書、②小冊子、③逐次刊行物、④楽譜、⑤地図、⑥映画フィルム（免除）、⑦印刷その他の方法により複製した文書又は図画、⑧蓄音機用レコード、⑨電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法により文字、映像、音又はプログラムを記録した物（電子出版物）

3. 電子情報に対する取り組み(1) パッケージ系電子出版物

パッケージ系電子出版物

◆定義

有形の記録媒体に情報を固定し、頒布される電子出版物。CD-ROM、DVD、ビデオカセットテープ、音楽CD、ゲームソフト等。

◆納本制度に組み入れた経緯

平成2年 CD-ROMを図書館資料として初めて受入

平成10年5月 納本制度調査会「中間答申－電子的な媒体の出版物の納入に関する制度及び運用の在り方について」

平成11年2月 最終答申「答申 21世紀を展望した我が国の納本制度の在り方－電子出版物を中心に－」

平成12年10月1日 国立国会図書館法改正、新納本制度施行

3. 電子情報に対する取り組み(1) パッケージ系電子出版物

パッケージ系電子出版物の最良版

◆趣旨

同一のパッケージ系電子出版物が、同一の発行者から、同時期に複数の版で発行された場合の最良版の決定の基準。

◆決定の基準

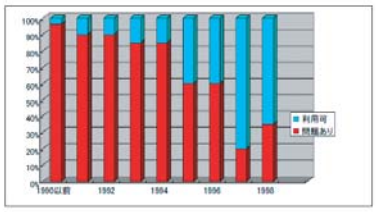
①媒体の保存性、②格納容器の有無、③保管のための特殊施設・設備の必要性、④利用説明書、解説書の有無、⑤記録媒体及び利用機器の規格の普及度、⑥特別な機能の付加。

◆具体例

音楽CD ＞ オーディオカセット
DVD ＞ ビデオテープ

3. 電子情報に対する取り組み(1) パッケージ系電子出版物

電子出版物の長期保存の問題



パッケージ系電子出版物の再現性調査（2004．3）
（当館HP 「電子情報の長期的な保存と利用」参照）

3. 電子情報に対する取り組み(1) パッケージ系電子出版物

電子出版物を利用するために必要な環境

再現のためには、すべての環境が必要。

3. 電子情報に対する取り組み(1) パッケージ系電子出版物

長期利用保証のための技術

◆マイグレーション（媒体、フォーマットを新しくする。）
（例） FD（フロッピーディスク）⇒HD（ハードディスク）

◆エミュレーション（古い環境を擬似的につくる。）
（例）
OS・アプリケーションの旧式化に対応
Win3.1⇒WinXP

3. 電子情報に対する取り組み(1) パッケージ系電子出版物

旧式の音楽・映像資料の問題

◆具体例

- レコード（EP、SP、LP、ソノシート等）
- 録音テープ（オープンリール、カセット）
- ビデオ（VHS、ベータ）
- ビデオディスク（レーザディスク）

◆記録媒体の劣化、利用機器の入手困難

◆「デジタル変換」による対応の検討

3. 電子情報に対する取り組み(1) パッケージ系電子出版物

電子情報の長期利用保証に関する調査研究

◆H14年度より実施(H22年度まで予定)

1. 旧式電子資料のマイグレーション及びエミュレーションに関する調査研究
2. 録音資料・映像資料のデジタル化及びデジタル化されたデータの長期利用保証に関する調査研究
3. 電子情報の長期保存に関するガイドラインの策定
4. 広報及び関係機関等との連携・共同の推進

13

4. 電子情報に対する取り組み(2) 「電子図書館中期計画2004」

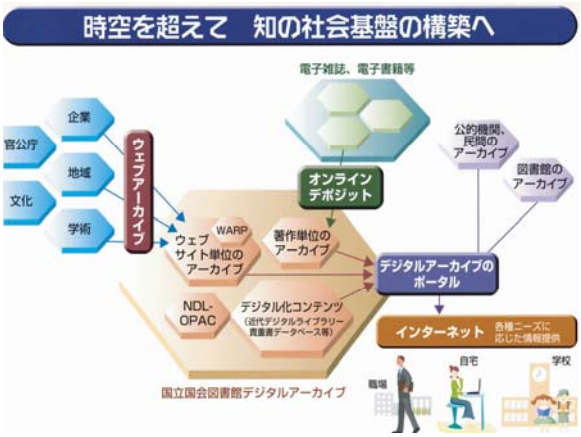
「電子図書館中期計画2004」

◆デジタルアーカイブの構築
- 所蔵資料のデジタル化
- インターネット情報の収集

◆情報資源に関する情報の充実
- ナレッジ提供サービス
- 電子展示会の実施

◆デジタル・アーカイブのポータル機能
- コンテンツへのワンストップサービス

14



4. 電子情報に対する取り組み(2) 「電子図書館中期計画2004」

近代デジタルライブラリー

◆明治期刊行図書
約89,000タイトル
約127,000冊

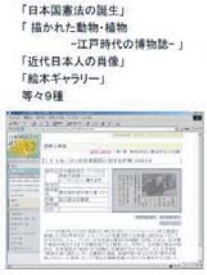
◆大正期刊行図書
約9万冊
平成19年7月
一部公開開始

16

4. 電子情報に対する取り組み(2) 「電子図書館中期計画2004」

電子展示会

「日本国憲法の誕生」
「描かれた動物・植物
-江戸時代の博物誌-」
「近代日本人の肖像」
「絵本ギャラリー」
等々9種



17

4. 電子情報に対する取り組み(2) 「電子図書館中期計画2004」

選択的ウェブ・アーカイブ事業(WARP)

◆ サイト単位収集
政府機関 37
協力機関 1,861
合併前市長村
国立大学
法人・機構
イベント

◆ 電子雑誌単位収集
1,493雑誌

18

4. 電子情報に対する取り組み(2)「電子図書館中期計画2004」

デジタルアーカイブ構築の取り組み(1)

◆NDL所蔵資料のデジタル化の推進
- 資料デジタル化基本計画(平成18年12月)
- 利便性の向上、保存対策
- 貴重書、古典籍資料、明治期・大正期刊行図書、
- 帝国議会会議録等
- 博士論文などの検討

◆インターネット情報のアーカイブ
- 収集対象の拡大(公的機関、学術・研究機関等)
- サイト単位 + 著作単位(白書、論文等)
- 外国電子ジャーナルの長期保存に関する検討

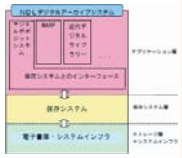
19

4. 電子情報に対する取り組み(2)「電子図書館中期計画2004」

NDLデジタルアーカイブシステムの構築

◆特徴 (平成21年度運用開始予定)
- デジタル情報の長期的保存、利用を保障(OAIS:Open Archival Information System、ISO 14721:2003)準拠。電子情報の長期保存システムの抽象的な仕様を規定した技術標準
- NDLの電子コンテンツ蓄積・提供システムの統合

◆収集・保存対象コンテンツ
- インターネット情報
- 所蔵資料のデジタル化コンテンツ
- 当館所蔵パッケージ系電子出版物



20

4. 電子情報に対する取り組み(2)「電子図書館中期計画2004」

デジタルアーカイブ構築の取り組み(2)

◆収集方針の検討
- 収集方針案の検討中(平成19年度中の策定予定)
- 基本方針及び収集対象を規定

◆メタデータスキーマ設計
- DC－NDL(ダブリンコア準拠の交換フォーマット)
- DAメタデータスキーマ(長期保存用)
- 近日中(本年夏頃)の公開を予定

◆電子情報の長期保存
- デジタルアーカイブシステムに投入する電子情報の長期保存に必要な調査研究の実施

21

4. 電子情報に対する取り組み(2)「電子図書館中期計画2004」

NDLデジタルアーカイブポータル(PORTA)

	NDL	協力機関
一次情報	近代デジタルライブラリー 貴重書画像DB、貴重書サンプル 児童書デジタルライブラリー*	デジタル岡山大百科(岡山県立図書館) 秋田県立図書館デジタルライブラリー 青空文庫 国立公文書館デジタルアーカイブ アジア歴史資料DB(アジア歴史資料センター) 一橋デジタルアーカイヴス(一橋大学附属図書館)
二次情報 参考情報	NDL蔵書目録(和図書、和雑誌) 雑誌記事索引、プランゲ文庫目録 レファレンス協同DB、 Dnavi、 WARP* 、カレントアウェアネス 児童書総合目録*	秋田県立図書館記事索引 府省等デジタルアーカイブ(内閣官房) 新書マップ(NPO法人連想出版)

22

5. 電子情報に対する取り組み(3)「ウェブ・アーカイブの法制度化」

ウェブ・アーカイブの必要性

◆消えゆく情報
- 短い寿命 ウェブ情報の平均44日 (OCLC調査)
- 移動のリスク リンク切れ1年で4割 (Diomidis, 2003年)

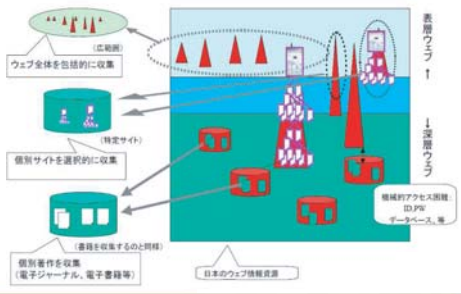
◆既存著作物のボーン・デジタル化
- デジタルのみの雑誌 262誌(2005年7月調査)
- 2020年にボーンデジタル率4割の予測(英国図書館の調査)
- 消滅のみならず、偽造・改変のリスク(真正性を保証する必要)

◆学術コミュニケーションの変容
- 電子ジャーナルの普及 ⇒ 「所有からアクセスへ」

23

5. 電子情報に対する取り組み(3)「ウェブ・アーカイブの法制度化」

ウェブ情報のアーカイブ(概念)



24

5. 電子情報に対する取り組み(3)「ウェブ・アーカイブの法制度化」

「納本制度審議会」における検討と答申

◆検討の経緯
- H14.1 納本制度審議会に諮問
- H16.12 最終答申

◆「答申(H16.12)」の概要
- 納本制度とは別の制度による必要がある。
- 収集範囲:内容による選別をしない
- 収集方法:拒否の申し出を認めた上で、複製または送信
- 著作権の扱い:収集のため、複製権を法律により制限
- 損失補償:館内閲覧のみであれば不要
- 留意事項:言論の問題等に留意しつつ段階的に実施

25

5. 電子情報に対する取り組み(3)「ウェブ・アーカイブの法制度化」

制度化検討案(H17.6) (1)

◆目的
- 従来の出版物と同様に広く収集
- 公用、文化財の蓄積と利用

◆納本制度との相違
- 意思に反する固定・言論萎縮のおそれ
- 網羅的収集は原理的に困難
- 発行者だけでなく著作者等に義務を課す
- 著作権制限が不可欠

◆収集範囲
- 館の任務に必要な範囲(内容による選別をしない)
- 技術的に収集・再現できないものは、除外

26

5. 電子情報に対する取り組み(3)「ウェブ・アーカイブの法制度化」

制度化検討案(H17.6) (2)

◆収集方法(国等)
- 送信または館が固定(複製)

◆収集方法(私人)
- 送信または館が固定(複製)
- 言論の萎縮への配慮のため、固定拒否、消去の申し出を認める

◆著作権制限
- 複製権、公衆送信権を制限

◆損失補償
- 従来の出版物と同様の態様であれば不要

27

5. 電子情報に対する取り組み(3)「ウェブ・アーカイブの法制度化」

制度化検討の課題

◆意見募集(H17.4)
- 賛成意見も多いが、懸念の声も多数にのぼる

◆課題
- ウェブ情報は出版物か?
- 違法情報の問題
- 利害関係者の対応
- 著作権制限の可否(特に公衆送信権の壁)

いっそうの国民的理解を広げる必要性

28

6. 諸外国の状況

欧米諸国の動向(1)

◆スウェーデン国立図書館
- 2002年包括的収集のための政令を整備
- これまで、10回以上、国内サイトの包括的収集を実施

◆デンマーク王立図書館
- 2005年7月法律改正により、包括的収集が可能となる。
- 国内サイトを年4回の頻度で自動収集

◆ノルウェー国立図書館
- 「納本法」でオンライン出版物を含む二部納本を規定
- 2005年より、国内ドメイン全体の包括的収集を開始

◆米国議会図書館
- 全米デジタル情報基盤整備・保存プログラム(NDIPP)
  ⇒ 産官学共同のボーンデジタル情報の収集・保存計画
- 選択的ウェブ・アーカイブ(MINERVA)を2000年から実施

29

6. 諸外国の状況

欧米諸国の動向(2)

◆ドイツ国立国図書館
- 2006年の納本法改正により、国内インターネット情報の収集が可能となる。(現在、未実施)
- 190以上の出版社から、電子雑誌等の納本を受け入れている。

◆フランス国立図書館
- 2006年の法律制定により、国立図書館がインターネット情報の包括的収集を行うことを規定
- 2004年からフランス国内サイトの包括的収集実験を開始

◆オランダ王立図書館
- エルゼビア社、シュプリンガー社等との協定により、電子ジャーナルの長期保存を実施(デジタル・デポジット)
- 2005年から選択的ウェブアーカイブを開始

30

6. 諸外国の状況

欧米諸国の動向(3)

◆カナダ国立図書館・公文書館
- 2004年国立図書館と国立公文書館が統合され、設置法で国内ドメインの包括的収集ができるようになった。
- 2005年国政サイト、地方自治体サイトの集中的収集を開始

◆オーストラリア国立図書館
- 国内の社会、文化に関するサイトを選択的に収集(PANDORAプロジェクト)
- 2005年、2006年にインターネット・アーカイブに委託して、国内ドメインの包括的収集を実施

31

6. 諸外国の状況

「インターネット・アーカイブ」

◆米国のNPO団体。1996年以降の全世界のウェブページを包括的に収集。(550億ページ)

◆2003年、世界11の国立図書館とコンソーシアム(IIPC: International Internet Preservation Consortium)を結成。(現在、24機関が加盟)

◆高性能収集ロボット(Heritrix)、提供システム等を開発。オープンソースプログラムとして公開。

◆2007年6月、世界のウェブサイト200億ページを収集するプロジェクト(Around the World in 2Billion Pages)を開始。

32

7. 今後の展望

◆課題
- 著作権・知的財産権との折り合い
- 技術面・制度面の連動した対応
- 国際連携の側面
- 図書館の枠を超えた多種機関の連携・融合

◆電子情報の長期保存の必要性に対する理解促進が必要
⇒ 情報社会の必須の「社会基盤」

33

ご清聴ありがとうございました。

カビに悩む図書館の傾向と対策

独立行政法人国立文化財機構　東京文化財研究所　保存修復科学センター
保存科学研究室長　佐　野　千　絵

１．文化財と図書資料

＜資料保存＞　実物（オリジナル）保存
　　形態の保存　／　鑑賞価値（色・使用痕・環境履歴）の保存

表「文化財」と「図書資料」の違い

	＜文化財＞　博物館法	＜図書資料＞　図書館法
目的	収集し、保管し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用 に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する。 資料に関する調査研究をする	資料を収集し、整理し、保有して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する。
資料種類	歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料の実物、標本、模写、模型、文献、図表、写真、フィルム、レコード等	図書、記録、郷土資料、地方行政資料、美術品、レコード、フィルム、視覚聴覚教育の資料その他必要な資料
	隔離も可能 経年による選択を受けた資料が多い 保存のために経費をかけられる 材料・技術が確定しているものが多い	一般利用が原則 時事物、現代物が主 残すつもりで資料が作られていない 経費が認められにくい 材料・技術ともに多種多様

２．資料保存の実際

２－１．資料保存の考え方の変化　1990 年頃から

処置中心（被害が生じた後の対策）→予防中心（被害を未然に防ぐ対策）Preventeive Conservation

２－２．資料保存のための環境つくり

資料の寿命･価値付けの主体者は人間であるから、資料の理想的環境下での寿命ではなく、空気（酸素・水・二酸化炭素）があり、居住環境の温度帯、人間が利用可能な環境下で寿命を全うさせることを目指す。著しく寿命を短くする負荷を低減するように環境を整える。

＜劣化要因＞　　･防災（火災・水害ほか）　･防犯　･取り扱い（輸送・梱包）
･温度・湿度変動の抑制　･照明の制御　･空気環境の保全（粉塵・化学物質汚染）
･生物被害の防止

資料を劣化させる要因を洗い出して、危険度などから優先順位をつけ、一つずつ改善。

各要因の被害の大きさ　x　事象の発生確率　＝　危険度

２－３．文化財保存における指針

「国宝・重要文化財の公開に関する取り扱い要項」（平成８年７月 12 日、文化庁長官裁定）

「６　公開の環境　重要文化財の公開は、じんあい、有毒ガス、かび等の発生や影響を受けない清浄な環境のもとでおこなうとともに、温度及び湿度の急激な変化は極力さけるとともに、次に掲げる保存に必要な措置及び環境を維持すること。　　①慣らし　②温湿度の調整　③照度」

２－４．保存環境つくりの基本

＜温度と湿度の制御＞　湿度優先制御
＜光の制御＞　　紫外線除去、赤外線除去、可視光線については照度制御

＜空気汚染＞　　清浄な空間
＜生物被害防止＞　　害虫の侵入防止・繁殖防止、カビ等微生物の繁殖防止
２－５．生物被害防止対策の変化
臭化メチル製剤の使用禁止　臭化メチル・酸化エチレン混合剤（エキボン）も使えない Integrated Pest Management(IPM) 総合的有害生物管理　農業分野から導入された考え方
あらゆる手段を総合的に利用して、虫黴害を経済的に問題がない範囲に低減する
カビは外気から流入し、自由水があればどこでも繁殖、えさがなくなると死滅するが、代謝物の残存からフォクシングに→繁殖を抑えることが重要／水分制御と清掃、資料清掃
２－６．カビ被害防止対策確立へのフレームワーク
･カビ被害への理解促進　　生態・文化財への影響→予防・監視へ
＜監視＞利用できる水分量の抑制→空調、室間の差圧調整
＜遮断＞栄養物/塵埃の低減、浮遊粉塵除去→フィルター利用
＜監視＞検出方法の普及→LED 点光源の利用
＜対処＞ガス燻蒸利用時の基準

３．微生物の基本
３－１．微生物の繁殖
微生物とは目に見えないほど小さい生物の総称である。菌類（カビ・酵母・きのこ）と細菌類（バクテリア・ウィルス等）に分かれる。
菌類はまわりの環境から栄養分を吸収して生育するので，カビなどの菌類が生えているということは，その基質が分解されていることを意味する。
３－２．カビによる影響
①色がつく（分生子に色、色素産生、フォクシング）
②根が張る（文化財内部に菌糸が生長、物理的破壊）
③資料そのものを傷める（代謝物の有機酸などで、化学的影響）
３－３．カビの成長
水・栄養・酸素などの条件がそろって細胞分裂を開始する。栄養物の種類・水の量/水の利用のしやすさ・酸素圧、温度、その他の環境条件で生育速度が異なる。
･はじめに基質内で水平方向に成長する（充分に栄養を摂取する、見つけにくい）
･第二段階で気中菌糸が立ち上がる（気がつく）
･環境条件により分生子、菌核、耐久性のある厚膜胞子などを作る　→繁殖あるいは休眠
･胞子の大きさは、一般に１μｍから 200μｍ
３－１．カビの栄養物　独立栄養と従属栄養のものがある。資料につくのは主に後者。
･資料を構成する材料（紙、木材、絹、毛など）や糊，膠など、資料由来の栄養分
･修復・装幀　新しい栄養分の供給
･革製品，動物標本，植物標本等のタンパク源そのもの
･ほこり、カビの死骸など
３－２．酸素とカビの生育
･好気性カビの種類が多いため、繁殖抑制効果は高い　･酸素濃度が下がっても死滅しない

３－３．カビの生育と温度

生育には最適温度帯があり、低温性、中温性、高温性に至適温度帯を持つグループに分けられる。

３－４．カビの生育と相対湿度

80%RH の空間では約２週間で生長、70％RH の空間では、約 180 日、65％RH の空間でも２～３年

３－５．その他、生育速度に関連する要因

＜風＞　表面の保湿膜を取り除く作用があり、水の利用が阻害される

＜光＞　紫外線の影響を受けやすい

＜化学薬剤＞　室内大気内に含まれる汚染物質の種類により異なる

燻蒸・・・細胞膜を通して薬剤が侵入　→　すべての細胞に対しても同等に有効　／人体毒性

＜ｐH＞　好酸性、好アルカリ性の微生物もあり

＜炭酸ガス濃度＞　休眠

３－６．微生物制御の用語

＜滅菌＞　すべての生きている生物を殺す処理

＜消毒＞　人体・農作物に有害なものを殺す

＜除菌＞　微生物を取り除く

＜静菌＞　増殖を止める

＜制菌＞　MRSA など特定の菌の増殖を抑える

＜抗菌＞　菌の増殖を抑制、制菌あるいは静菌する

･物理的な制御　温度、圧力、電磁波、電子線、遮断、除菌

･化学的な制御　ｐH、除酸素、ガス置換、水分、栄養、化学薬剤

４．図書館における粉塵・カビ対策

４－１．図書館施設の特徴

図書館資料の空間への収納率は容積にして約３割・・・文化財施設に比較して、空間に収納された吸放湿材料（図書）が多いため、空間の相対湿度は図書の含水率で決まる。そのため、資料の含水率が上昇すると、設備機器（除湿器・空調設備等）増強なしにカビ生育を抑制しにくい。

４－２．過去の被害例の検証

＜施設に発生＞新築/増改築　漏水・浸水　結露の発生　高湿度空気の滞留　設備の故障　粉塵堆積

＜対策＞　初発燻蒸　空調稼働　材料選定/被害を受けにくい建材を利用　設備復旧と増設

建物の応急処置・修理　温度差の解消　換気・送風　清掃

＜資料に発生＞多量の寄託　移転　通常の収蔵時　借用時

＜対応＞

４－２．カビ被害対策の段階的実行

回避　汚染空気の流入を防止

遮断　汚染された資料の持ち込みを防止（資料クリーニング）

監視

定期点検／被害にあいやすい資料や保管場所を見つけ定期的に監視

温湿度の監視　温湿度の制御むら／高湿度・結露

４－３．カビ発見時の対応

·調査・記録　被害の広がり、被害の程度を把握
·資料の隔離　被害の拡大防止
·殺菌処理　＜被害があれば即処置、　被害がないのに処置するのは無駄＞
４－４．発見の方法
·ペンライトのような点光源を使い、斜めから観察する。
·LED 抗原の青白色が菌糸体発見には有利
·カビ臭さがあるときは活発（生きている）に活動中
·粉をふいた感じにみえる・・・乾燥して不活性になっているかも（死滅しているとは限らない）
·胞子が形成されている中心部から放射状に菌糸が伸びていることが多い。
·拡大鏡やマイクロスコープを使用すると良い　　20 倍から 100 倍
４－５．殺虫殺黴処置の検討
文化財への影響、人体への影響、地球環境への影響と、経済性（時間/場所）を考慮して、決定。
まず、化学薬剤に頼らない処置を検討し、その後、化学薬剤による処置を検討する。
燻蒸庫燻蒸　十分に排気・交換すれば、残留薬剤量は微量。
収蔵庫燻蒸　排気しきれないので、室内空間への薬剤残留分は多い。
４－６．化学物質による健康障害の防止の原則
＊番号の小さな対策ほど有効性が高い
（1）使用の中止、有害性の少ない物質への転換　（2）工程、作業方法の改良による有害物質の発散の防止　（3）設備の密閉化、有害工程の隔離　（4）局所排気による汚染物質の拡散防止　（5）全体換気による汚染物質の希釈排出　（6）作業環境測定による管理状態のチェック　（7）保護具の使用による人体侵入の防止　（8）特殊健康診断による適正配置の確保　（9）定期健康診断による異常の早期発見と治療　(10)不注意、不適当な作業方法、姿勢等による異常曝露の防止
４－７．顕著な被害状況ではない/進行中ではない　カビ被害への処置
1　カビを不活性にする　乾燥
2　物理的に除去する　専門家に相談
3　深くて手が届かない場合は燻蒸後に清掃（資料クリーニングで栄養分を除去）
＊被害が大規模（面的に広がっている場合）の場合は、防除専門家に相談
４－８．カビ処置の際の注意
·アレルギー　殺菌しても反応
·病原性　日和見感染に注意
スタッフが普通に出入りする場所や，ほかの文化財が保管されている場所をカビで汚染したりしないよう，作業用のスペースを確保する。
殺菌剤は，エタノールを除いて，人体に有害性が高いものが多いので，取り扱いには十分注意する。
５．文化財保存管理の必須項目
·管理者　継続した監視が重要
·記録
·設備　　常に更新が必要
取り組みやすい状況の実現
研修などを通して、常に情報を集め、多様な対処法を身につける

学生はどのように本を読んでいるのか？
－桜美林大学における学生の読書意識と読書へのアプローチ

（発言要旨）

桜美林大学図書館　佐々木　俊介

１．はじめに

本事例報告は、2003 年度 第 64 回 私立大学図書館協会総会 研究大会 において行った「利用促進のための選書システムと広報活動 －書評本から始まった桜美林大学図書館の意識改革－」の「その後」を検証するものであり、現在までの書評本利用に関する分析と考察を行った。続けて、アンケートとヒヤリングという形式で、学生への読書に対する意識調査を行ない、学生がどのように読書をしているのか（していないのか）を探ってみた。同時に、図書館に対する意見も可能な限りで聞き取りを行った。最後に、桜美林大学の事例をもとに、学生に対する読書指導・読書案内の取り組み、蔵書の活用方法の可能性を探ってみたのが、本事例報告である。

２．書評本一括受入と利用率

２－１　書評本一括受入について

2001 年度より開始した、書評本のオンライン一括購入にともなう利用率の推移、利用傾向を分析し、一定の総括を行った。前回の発表は「利用者重視の読書理論に基づいた書評本の一括購入の導入、および各種の業務改善活動を通しての利用者サービスの向上と職員の意識改革を試みた実践報告」という内容であった。そして今回は、『蔵書を考える』というテーマに基づいて、大学図書館において学生が親しみやすい本を受入・提供（書評本の導入）することで、利用状況にどのような変化がみられたのかを、貸出状況の推移などをもとに考察を試みた。

２－２　書評本は利用されているのか？

図書館の蔵書構成、利用傾向、学部構成の変化と、書評本にはどのような関連がみられるのだろうか？　日本は、2005 年度には年間約 78,000 冊（「出版年鑑 2006」より）の新刊が発行されている出版大国である。これをジャンル別にみてみると、文学・社会科学・歴史というジャンルが多い。桜美林大学図書館では、朝日・読売・毎日・日経 4 紙の新聞書評を、原則として一括購入しているため、

現在までに受け入れた書評本の分類が、新聞掲載書評のジャンル別統計とみなすことができる。

桜美林大学図書館の利用状況も、以前に比べて利用が増えてきている。特に書評本一括購入を開始してから、利用率は増加傾向にあるが、それでも飛躍的に利用率が向上しているわけではない。内訳を調べてみると、たしかに書評本は一定の利用率を維持しており、全体の利用率向上に効果があったといえるかもしれない。

しかし、利用率が向上したからそれでよいという問題ではないであろう。大学図書館が学生・教員の研究・教育のためにある以上、大学の専攻課程に則した蔵書構成を維持し、そのための資料を提供することが、大学図書館の本来のあり方である。それでも読書習慣が形成されていない学生たちを、図書館に惹きつけるためには、どのような方法が考えられるだろうか？

３．学生の読書意識と読書へのアプローチ

３－１　意欲のある学生は本を読み、意欲のない学生は本を読まない？

毎日新聞読書世論調査 2007 年版の統計によれば、10 代後半の読書率は、書籍を「読む」が 48％、書籍を「読まない」が 50％、20 代では書籍を「読む」「読まない」がともに 49％という結果になっている。現代の学生が読書離れの傾向にある、ということは、マスコミや研究者などが行なう各種読書調査、アンケートなどで毎年指摘されている。

学生をとりまくＷｅｂ環境（携帯電話、メール、インターネットなど）は、毎年のように変化している。情報の洪水とでもいえる現在、桜美林大学の学生が、読書に対してどのような意識を持っているのか、本を（活字を）読むということに、どれだけの意義を見出しているのかを探るために、簡単なアンケートとヒヤリングを行った。その結果、サンプルデータとしては微量ではあるが、大学生の読書に対する考えや意見を直に聞いてみた。

本を読む意欲のある学生は放っておいても読み、本を読む意欲のない学生は放っておいたらいつまでも読まない。懇意の教員からもこのような意見を聞いているが、それでも可能性はあると考えている。かれらの意見は要約すると次のようになる。

☞ 読書する・しないにかかわらず、読書に対して否定的なイメージはほとんど抱いていないが、それでも積極的・能動的に読書しようとする学生は少数派。
☞ 本を読まない理由は「忙しくて時間がない」「習慣がない」が多い。本を読むきっかけは「授業・レポートで必要に迫られて」というのがトップ。
☞ 本の情報を得るのは書店・生協・コンビニでの立ち読みとインターネットがほとんど。雑誌や新聞の書評まで目を通すのは、少数派の本を読む学生。
☞ 何を読めばいいのかわからない。面白いのかどうかわからない。理解できないとつまらない・・・だから読まない。

それでも、直接意見を聞いてみると、周りの誰か（友人、教員、図書館）が面白そうな本をなんらかのかたちで紹介・推薦してくれたら、読むきっかけになるという声が目立った。きっかけを求めている学生が潜在的に多く存在するなら、図書館でもそれに対してなんらかのアプローチを行なうことも必要だろう。

３－２　大学図書館が学生に対して読書に興味を持たせる努力は必要か？

「大学生なんだから本を読むのは当然だ」という意見は依然としてある。この意見は当然だと思うし否定するつもりもない。それでも「本を読まない」「何を読めばいいかわからない」「本を読む習慣がない」と公言する大学生が多く存在する以上、誰かが読書指導を、あるいは興味を持たせることをしなければならないだろう。そしてそれは、学生に直接指導を行う教員と、膨大な文献を所蔵し学生に提供する図書館しかない。

学生たちを読書に親しませる取り組みとして、昨年度から図書館読書運動プロジェクトを展開している。フェリス女学院大学図書館で展開されている読書運動を参考に、学生・教員・図書館員メンバーで読書会・上映会・講演会を企画・運営している。まだ始まったばかりなので暗中模索ではあるが、二年目を迎えた今年は少しずつ学生メンバーが集まりつつある。今年はすでに、岡本太郎「今日の芸術」、ドストエフスキー「地下室の手記」、フロイト「精神分析入門」という本を取り上げた読書会が開催されている。大学生協で実施されている読書マラソンの手法を取り入れ、生協の協力を仰ぎながら、図書館読書マラソン（本を読んでコメントカードを提出し、図書館内に貼り出す）ということも行っている。

４．おわりに

桜美林大学はかつて、文学部と経済学部および短期大学で構成された社会科学系の小規模大学であった。1990 年を境に学部・学科および大学院の新設が相次ぎ、

年々あらたなジャンルの資料を図書館に揃えていった。学部・学科を新設するということは、いうまでもなく図書館の蔵書構成に大きな変化をもたらす。図書館でいえば、たとえば心理学専攻ができたことにより、心理学関連の学術雑誌の需要が急激に伸びた。この時点では、図書はある程度準備していたのだが、学術雑誌のバックナンバーをコンプリートに揃えるのは困難でもあり、一時的ではあったが、膨大な文献複写対応に追われることになった。

少なくともこの10年間は、学部改組と専攻増加、各種オンラインサービスに代表される新しい図書館サービスの展開など、図書館は次から次へと新しい対応を迫られてきた。蔵書は増える一方で、新しいジャンルの資料も収集・提供しなければならない。これまで図書館は資料を収集・管理することに手一杯で、蔵書を活用するということにはなかなか着手できないのが現状である。

大学図書館には、規模の違いこそあれ、多くの専門書・学術書・貴重資料が所蔵されている。資料保存という使命もあるが、せっかくの蔵書を眠らせておくこともももったいないことである。書評本一括受入が、あるていど学生の利用率を向上させ、読書や図書館に親しんでもらえる結果になったなら、これからはさらにその先へのステップを用意することが必要と考える。

図書館の蔵書をなんらかのかたちで紹介し、利用者の目にふれさせることや、ガイダンス、オリエンテーションを通じて、教員と図書館が協力して利用指導を行うなど、いままでも行ってきている努力を怠ってはならない。常に利用者の意識や動向に注意して、これまで以上に図書館の蔵書や施設を存分に活用させるよう努力していきたい。

学生はどのように本を読んでいるのか？

－ 桜美林大学における学生の読書意識と読書へのアプローチ

桜美林大学図書館
佐々木俊介
2007/6/29

桜美林大学

1

本日の発表について

- 大学・図書館紹介
- 書評本導入経緯
- 書評本と図書利用
- 学生の読書意識
- 学生は何を読んでいるのか？
- 図書館には何ができるだろうか？

2

図書館の概要（蔵書構成）

本館（図書、逐次刊行物）
月～土　8:45～21:00

情報メディア室（視聴覚資料）
月～金　9:00～18:00
土　　9:00～14:00

- 図書　約46万冊
- 雑誌・新聞　約5,000タイトル
- 視聴覚　約4,600点
- 蔵書の特徴　キリスト教関連資料、中国研究資料が多い
- 外部別置　書庫の狭隘化により約20万冊をキャンパス外に保管
- 同一校地内に資料種別ごとに2館

3

学部・学科から学群体制への移行①

- 学生・大学院生　8,034名　平成19年5月1日現在
- 文学部（英語英米文学科、中国語中国文学科、言語コミュニケーション学科、健康心理学科、総合文化学科）
- 経済学部（経済学科）
- 国際学部（国際学科）
- 経営政策学部（ビジネスマネジメント学科）
- 総合文化学群
- 健康福祉学群
- ビジネスマネジメント学群
- リベラルアーツ学群

→ 学群体制へ移行

- 大学院　国際学研究科

4

学部・学科から学群体制への移行②

- これまでの学部という枠組みから、学群体制へ移行する過渡期。
- 2010年度には4学群・1大学院となる予定。
- 図書館の守備範囲が広がってきた
- 今後は、幅広い専攻に対応した蔵書構成の確立が必要となる。

→ **図書館の課題**

5

書評本一括購入の狙い

- 現代の学生は「娯楽・趣味・レジャー目的の読書」にたいする読書要求が半数以上を占め、これを大学図書館以外で充足している。
- この読書要求に大学図書館が応えることにより、利用を促進する効果が見込める。
- 書評本などの親しみやすい読書を契機とし、徐々に学術的利用をはかる。

（2003年度 第64回 私立大学図書館協会総会 研究大会 において「利用促進のための選書システムと広報活動 ―書評本から始まった桜美林大学図書館の意識改革―」より引用）

6

新聞書評本の評価

- 市民向けで親しみやすい
- 百人近い多数の有力書評家
- 年間約1500冊（朝日、毎日、読売、日経）
- 幅広い分野から選定
- 話題性が高く、目にしやすい
- 週ごとに定期的に更新

7

書評本導入後の貸出率

書評本導入後の貸出率推移　（冊数）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
総貸出冊数	41,245	43,007	52,426	57,170	59,350	58,687	58,638
増加率※	1.00	1.04	1.27	1.39	1.44	1.42	1.42
前年度比（増減）	1.00	1.04	1.22	1.09	1.04	0.99	1.00
うち書評本		764	2,024	2,699	3,149	3,991	4,133
増加率※※		1.00	2.65	3.53	4.12	5.22	5.41
前年度比（増減）		1.00	2.65	1.33	1.17	1.27	1.04

増加率は※2000年度を、書評本増加率
※※は2001年度を「1」とした

8

図書館の選書と利用者

主な選書の主体は以下の3つ

- 選定図書＝教員、図書館員が選書
- 購入希望＝利用者が選書
- 書評本

選書の主体　⇒　この本を読んでほしい・この本が必要
利用者　⇒　この本を読みたい・この本が必要

9

学部・学科から学群体制への移行②

- これまでの学部という枠組みから、学群体制へ移行する過渡期。
- 2010年度には4学群・1大学院となる予定。
- 図書館の守備範囲が広がってきた
- 今後は、幅広い専攻に対応した蔵書構成の確立が必要となる。

➡ 図書館の課題

5

選書と利用者　～　購入目的別データ②

学生・院生が利用した図書の購入目的別内訳（合計100%）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
書評		1.78%	3.86%	4.72%	5.31%	6.80%	7.87%
購入希望	0.96%	0.90%	1.18%	1.60%	1.75%	2.60%	4.59%
選定資料	99.04%	97.33%	94.96%	93.68%	92.94%	90.60%	87.54%

11

選書と利用者　～　購入目的別データ③

学生・院生が利用した図書（9類）の内訳

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
書評		334	833	1,021	1,187	1,756	1,829
購入希望	94	82	165	282	311	450	653
選定資料	3,242	3,198	3,555	3,517	3,455	3,295	3,226
総合計	3,336	3,614	4,553	4,820	4,953	5,501	5,708

12

選書と利用者　～　購入目的別データ④

学生・院生が利用した図書の購入目的別内訳（合計100%）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
書評		9.24%	18.30%	21.18%	23.97%	31.92%	32.04%
購入希望	2.82%	2.27%	3.62%	5.85%	6.28%	8.18%	11.44%
選定資料	97.18%	88.49%	78.08%	72.97%	69.76%	59.90%	56.52%

13

親しみやすいが、それだけでは・・・

- 書評＝親しみやすい本を蔵書に組み込むことにより、学生の利用率を向上させる一定の効果はあった。
- 当初の目的である「親しみやすい読書を契機とし、徐々に学術的利用をはかる」ということには、いまのところ劇的な効果はみられない。
- 既蔵書の利用を促進するための工夫が必要。

教員の推薦コーナー
図書館による蔵書の紹介
学生推薦図書コーナー？

14

学生の読書に対する意識調査

- 学生へのヒヤリングを実施し、読書に対する意識や考えを聞いた。
- 複数の教員に協力を仰ぎ、授業・ゼミ単位および生協学生委員会メンバー（計99名）に対し、簡単なアンケートとヒヤリングを実施。
- 主にあまり本を読まない学生の意見を聞いてみた。

15

読書に対するイメージと読書行動　①

知的　／　教養が深まる　／　意識を高める
世界が広がる　／　視野が広がる　／　読書は心の旅・・・

- 学生はおおむね「読書は良いこと・だいじなことである」と認識しており、マイナスイメージは持っていないようだ。
- それでも能動的な読書にはなかなか結びつかない。

16

読書に対するイメージと読書行動　②

- 活字・文章に対する意識

難しい文章を読むのが苦手
理解できないとつまらなくなる
面白くなるまでに挫折してしまう
ビジュアル理解に走ってしまう
文章を読むと疲れる
情報を得るだけなら雑誌かネット

17

読書に対するイメージと読書行動　③

- 読書に対する意識

読書の習慣がない
忙しくて読書する時間がない
読書はどうしても後回しにしてしまう
面白い本があれば読む
面白さがわからない
わからないのが嫌だ
必要に迫られたら読めばいい

18

読書する学生の二極分化？

- 相変わらず、本を読む学生は放っておいても本を読み、本を読まない学生はなかなか読もうとしない
  - 電子媒体の登場により、いままでの読書形態が多様化してきている。
  - すぐに回答を求めたり期待する学生が増えた？
  - 「本の虫」のような学生は少なくなり、本を読まない学生が増えたのではないか？
  - かつての「ふつうの本好き」が「本の虫」「読書家」扱いされ、まったくといっていいほど本を読まない学生が増加している。
- 学生を読書に導くために、図書館には何ができるだろうか？

19

図書館読書運動プロジェクト

- 2006年より活動開始。教員・学生・図書館員による読書会、講演会、関連上映会を開催した。
- 学生の自主的な運営に対し、図書館や教員がバックアップすることを目標とする。
- 生協の協力により、大学生協読書マラソンをベースに、図書館読書マラソンを実施。
- 2007年度は5名の学生が参加し、読書会を開催中。
  （岡本太郎「今日の藝術」 → ドストエフスキー「地下室の手記」
  → フロイト「精神分析入門」 → 次回は村上春樹を予定・・・）

20

蔵書をもっと活用しよう

- 図書館員は読書の森の案内人？

  学生たちは、読書に対して興味はあるが、読書の森に分け入ることに躊躇する。案内を必要としている学生がいるなら、図書館員が案内人になる。

- 書架には名著が隠れている。

  たとえば学生が、ある書評本で感銘を受けたとしたら、そこから先の読書に導く。これは図書館員の腕の見せどころ。図書館の書架には、その図書館の歴史の分だけ名著が隠れている。

21

結びに代えて・・・

蔵書に、もっと光を！

桜美林大学

22

早稲田大学図書館の蔵書構築とその活用　2007.6.29

早稲田大学図書館　松下眞也

早稲田大学図書館略史

1882（明治 15）10 月　「東京専門学校」開校にともない、図書室が開設される
1902（明治 35）10 月　早稲田大学図書館となる　初代図書館長**市島謙吉**（1860～1944）
1925（大正 14）10 月　図書館新館落成（現在の會津八一記念博物館の建物）
1985（昭和 60）学術情報システム WINE（Waseda Information Network System）稼動
1991（平成 3）中央図書館（総合学術情報センター）開館
1995（平成 7）明治以後日本語図書遡及入力完了
1998（平成 10）WINE システム変更（INNOPAC 導入）
2005（平成 17）図書館蔵古典籍データベース化推進室設置

早稲田大学図書館の蔵書（全学、2006.5 現在）

図書 510 万冊（和書　約 326 万冊・洋書約 184 万冊）　雑誌約 5 万種類（タイトル数）
国宝 2 点　重要文化財 5 件 217 点（中央図書館保管）

早稲田大学図書館のコレクション

和漢古書・貴重書（資料管理課特別資料室担当）約 30 万冊（書誌件数約 7 万 5 千件）
2005 年まで WINE 未入力（カード目録・冊子目録のみ）
早稲田分類（イ総類・ロ哲学・ハ宗教・ニ理学・ホ語学・ヘ文学・ト教育･･･）
早稲田分類中の**「叢書」**: 曲亭叢書　二葉亭四迷資料　維新志士遺墨　三条西資料ほか
文庫: 洋学文庫　荻野研究室収集文書　大隈文書　本間久雄文庫　服部文庫　西垣文庫
風陵文庫　小倉文庫　伊地知鐵男文庫　中村俊定文庫　衣笠詩文庫 etc.
洋書　小寺文庫　ガウ文庫　杉文庫　コルヴェア文庫
収集方法
寄贈　退職教員・校友・一般篤志家等　**ほとんど受ける（重複本処理）**
選定・購入　担当職員による選書　見計らい　教員・学生からの購入希望
高額資料（100 万円以上）館内審議　（1000 万円以上）学内審議
資料の公開　展覧会（年間 4～5 回開催）終了後「WEB 展覧会」
貴重書マイクロ化：大隈文書（1968）ほか
貴重書影印出版: 早稲田大学図書館影印叢刊（1976）早稲田大学蔵資料影印叢書（1984）
貴重書デジタル化：1999 年頃より少しずつ実施、図書館ＨＰ
古典籍総合データベース（2005～）

古典籍総合データベースの構想・進捗

2003 年度頃より検討：和漢古書・貴重書の WINE 入力・公開について
課題＊未入力の和古書・漢籍をすべて網羅的に WINE に入力すること（5 年計画）
＊WINE 環境の中で、明治以後の図書・雑誌と同時に検索できること
＊資料の画像データを作成し、書誌データにリンクすること（部分→全巻）
書誌入力（委託）→書誌点検（早稲田）→画像撮影（委託）→点検・リンク（早稲田）
入力規則・撮影フォーマットの決定（WINE 入力規則に準ずる）
作業場所・作業フローの決定（すべての作業を中央図書館内で）
科学研究費補助金の申請（事業の名称を「古典籍総合データベース」とする）
2005.4　入力スタート
専用ポータルサイトのデザイン、**洋学（蘭学）コレクション**リリース（2005.12）、**公開「江戸文学コレクション」「大隈重信関係資料」**リリース（2006.11）
http://www.wul.waseda.ac.jp/kotenseki/

標準作業フロー

搬出　４階書庫→１階作業場所　利用の希望があった場合は、利用を優先
書誌データ入力　資料現物から書誌をとり入力
データチェック　資料現物とデータを照合　校正がある場合は修正
画像データ作成　書誌データ作成が終了した資料を前処理の後、撮影
データチェック　資料現物とデータを照合　校正がある場合は修正

書誌データ入力基準

版本：書名、巻次、責任表示、出版地、出版者、出版年、大きさ・装丁、著者名標目
写本：書名、巻次、責任表示、書写者、書写年、大きさ・装丁、著者名標目
注記：資料の伝来に関する情報（蔵書印、旧蔵者など）
書誌学的特徴（「五山版」「古活字版」「近世木活字版」「丹緑本」など）
文字：資料原本の字体をその通り記す　略字・異体字は正字に、変体仮名はひらがな
書名：現物資料の巻頭を原則　適宜序・扉・版心・巻末（尾題）・題簽の書名を参考
出版年・出版地：最も新しい年を原本の記載通りに記す　出版地も原本記載通りとする
分類および件名は付与しない　書名・著者名などローマ字入力
同一書・同一版と判断されるものが複数部あっても現物ごとにデータを作成する

画像データの作成　※個人情報・著作権に留意する（公開しないものもある）
貴重書・古書につき年間約４８万カット撮影（冊子体の場合見開きで１カット）
収差の少ない高性能レンズのついた高画素のデジタル一眼レフカメラを用いる
貴重書には間紙を挿入するが、古書ではとくに必要な場合以外間紙を入れず撮影する。
カットにはカラーチャート、スケール、請求番号を付写する。
画像保存方式：JPEG および RAW 形式のファイル　納品形態は DVD-R

入力計画（作成後順次公開）

2005年度　洋学関連資料・自然科学分野のデータベース化
「洋学文庫」（蘭学資料）を中心に科学史関係分野ほかの古典籍
2006 年度　文学・芸術分野のデータベース化
文学・芸術に分類されている古典籍、曲亭叢書（瀧澤馬琴資料）、二葉亭四迷資料、および「西垣文庫」（社会風俗史関係資料）
2007年度　歴史・伝記分野のデータベース化
歴史・伝記に分類される古典籍および「荻野研究室収集文書」（日本古文書資料）
2008年度　哲学・宗教分野のデータベース化
哲学・宗教に分類されている古典籍ならびに「風陵文庫」（中国民間信仰資料）等
2009年度　社会科学分野のデータベース化
政治・経済・法律・商業など社会科学に分類されている古典籍

アクセス方法

早稲田大学ＨＰ→図書館ＨＰ→古典籍総合ＤＢトップページ→コレクション検索
早稲田大学図書館ＷＩＮＥ：「古典籍」記述→画像データ
Google など一般検索→画像データ

参考

古典籍総合データベースの構築と展開　松下眞也　早稲田大学図書館紀要５３号　2006.3
早稲田大学図書館「古典籍総合データベース」にみる幕末期フランス関係資料　松下眞也　日仏図書館情報研究　32 号　2006.12

２００７年度第２回研修会

日　程：　2007 年 11 月 29 日（木）～11 月 30 日（金）
会　場：　東京理科大学神楽坂キャンパス　森戸記念館
参加者：　91 大学　106 名
テーマ：　電子資料を考える　－学術情報流通の現状－

≪開催趣旨≫

大学図書館の主要なコレクションである学術雑誌の電子媒体への移行は加速し、電子ジャーナルの存在は､図書館業務にさまざまな影響をもたらしている｡電子ジャーナルをはじめとする電子資料を、利用者によりよい形で提供することが図書館に求められている。

一方で、図書館の利用者である学生や教員、インターネットを幅広く活用する研究者、提供する側の出版社が､電子資料についてどのように考え､どのようなことを図書館に期待しているのだろうか。図書館内外の電子資料を取り巻く利用者の声に耳を傾け、急速に変化し続けるデジタル環境下において、図書館が果たすべき役割を考えることは図書館職員の責務であろう。

今回、様々な観点から電子資料について取り上げ、課題や今後の方向性に対する理解が共有できる場となればと思い、研修会を企画するものである。

《プログラム》

第 1 日（11 月 29 日）

＊　受　付　9：45～10：15

＊　挨拶・オリエンテーション　10：15～10：30

会場担当校挨拶　東京理科大学図書館長　河村　洋

研修委員長挨拶　明治大学学術・社会連携部社会連携事務長　浮塚　利夫

＊　基調講演：「学術情報流通の動向　－オープンアクセス、電子図書、データベース－」　10：30～12：00

愛知大学　文学部教授　時実　象一

＊　講　　演：「学術情報流通の「これまで」と「これから」　－大学図書館に「みえるもの」と「みえないもの」－」　13：30～15：00

『Academic Resource Guide』編集長　岡本　真

＊　講　　演：「電子情報流通における図書館と出版社の連携」　15：30～16：30

エルゼビア・ジャパン株式会社
マーケティングマネージャー　高橋　昭治

＊　懇 親 会　：会場：東京理科大学　森戸記念館内　16：45～18：15

第 2 日（11 月 30 日）

＊　講　　演：「医学図書館における電子資料の提供」　10：00～11：00

東京慈恵会医科大学　学術情報センター係長　北川　正路

＊　事例報告：「電子ジャーナルを活用するために　－慶應義塾大学の場合－」　11：10～12：10

慶應義塾大学　メディアセンター本部課長　佐藤　康之

＊　事例報告「同志社大学学術リポジトリの運用と今後の課題」　13：30〜14：30
同志社大学　総合情報センター情報サービス課
情報サービス係長　原　健治

＊　講　演：「電子ジャーナルの利用と促進」　15：00〜16：00
東北大学　附属図書館総務課長　加藤　信哉

＊　まとめとアンケート　16：00〜16：30

＊　見学　東京理科大学図書館（自由見学）

学術情報流通の動向
オープンアクセス、長期保存、電子書籍、データベース

2007. 11. 29

愛知大学 時実　象一
tokizane@aichi-u.ac.jp

1

学術情報流通の動向

- オープンアクセス
- 長期保存
- 電子書籍
- データベース

2

電子ジャーナルのオープンアクセス

3

オープンアクセス

- オープンアクセスとは
- 機関リポジトリとは

4

オープンアクセスとは

- オープンアクセスの定義
- オープンアクセスの歴史
- オープンアクセスの 3 つの主張
- オープンアクセスのための 2 つの手段
- 最近の動き

5

オープンアクセスの定義

- 電子ジャーナルへの無料のアクセス
  - Open Access と Free Access
- さらに
  - 複写、二次利用を認めるなど、著作権の部分的な放棄を含む場合がある
  - Creative Commons のライセンス

6

関連することば

- Open Archives Initiative
  - リポジトリのプロトコル
- Open Access to Scientific Data (ICSU/CODATA)
  - 科学技術データの公開
- Creative Commons
  - 著作権を保持しつつ、複写や二次利用を自由に認めるライセンス

7

オープンアクセスの 3 つの主張

1. 雑誌価格の高騰や寡占は学術情報流通の危機である
2. 知識の発展のために、学術情報は誰でも無料でアクセスできるべきである。
3. 納税者は税金でおこなわれた研究成果に無料でアクセスできるべきである。

8

オープンアクセスのための 2 つの手段

- オープンアクセス雑誌
  - 投稿・掲載料などで運営し、無料で公開する雑誌
    - BioMed Central, PLoS など
- 機関リポジトリ
  - 大学や研究機関が、所属する研究者の研究成果論文などを保存・公開するアーカイブ
  - 研究助成機関が運営するリポジトリも含まれる

9

オープンアクセス雑誌

- 無料で公開
- 財源
  - 投稿・掲載料
  - 寄付
  - 冊子体購読料 (日本の学会誌)
  - 機関会費

10

オープンアクセス雑誌

- BioMed Central
- PLoS
- その他の OA 誌
  - Nucleic Acids Research
  - Molecular Systems Biology

11

BioMed Central (BMC) と PLoS

BioMed Central
The Open Access Publisher

PLoS PUBLIC LIBRARY of SCIENCE

12

その他のオープンアクセス雑誌

- New Journal of Physics
  - (Institute of Physics: IOP, German Physical Society: DPG)
- Nucleic Acids Research
  - Oxford University Press
- Molecular Systems Biology
  - Nature Publishing Group (NPG) と欧州分子生物機構 (European Molecular Biology Organization: EMBO)
- Beilstein Journal of Organic Chemistry

13

その他のオープンアクセス方式

- オープンアクセス・オプション
  - 掲載料を支払うことにより、自分の論文をオープンアクセスにできる
  - 学会会員には無料にする方式も (American Society of Plant Biologists (ASPB))
- 時差公開
  - 一定期間後 (半年、1年など) オープンアクセスとする
  - Highwire Press の多くの雑誌

14

オープンアクセスオプション

- Springer - Open Choice
- Blackwell - Online Open
- Elsevier – Sponsorted Articles
- Wiley - Funded Access
- Karger - Author's Choice
- Oxford University Press - Oxford Open
- PNAS - Open Access Option
- American Chemical Society – AuthorChoice
- American Institute of Physics - Author Select
- Royal Society of Chemistry - RSC Open Science
- American Physical Society - FREE TO READ
- 日本化学会 - Open Access Option

15

時差公開

PubMed Central

- 米国国立医学図書館が運営する生医学系電子ジャーナルのアーカイブ
- 搭載される雑誌はオープンアクセス
  - 時差公開も含む
- 搭載数
  - 306 雑誌 (2007. 1)

17

PubMed Central – 主要出版社

出版者名	計
BioMed Central	172
American Society for Microbiology (ASM)	15
British Medical Journal Publishing Group	13
Public Library of Science	7
Hindawi Publishing Corporation	6
Canadian Veterinary Medical Association	5
American Society for Cell Biology	4
Cold Spring Harbor Laboratory Press	4
Medical Library Association	4

(2007. 1)

18

Directory of Open Access Journals (DOAJ)

- ルンド大学図書館(スウェーデン)が作成
- 1,957 誌が掲載 (2005. 12)

19

Directory of Open Access Journals (DOAJ)

Directory of Open Access Journals (DOAJ)
主要な出版国

国名または出版社名	雑誌数
ブラジル	223
米国	196
BMC	167
日本	113
メキシコ	93
スペイン	86
チリ	69
インド	69
ISP	58
ベネズエラ	58
カナダ	47
オーストラリア	46

(2007. 1)

21

Directory of Open Access Journals (DOAJ)
主要な言語

言語	雑誌数
英語	2111
スペイン語	580
ポルトガル語	292
フランス語	195
ドイツ語	132
イタリア語	69
日本語	34
ロシア語	31
トルコ語	30
その他の言語	94

(2007. 1)

22

機関リポジトリ

- リポジトリとは
- 大学・研究機関リポジトリ
- 研究助成機関リポジトリ

23

リポジトリとは

- リポジトリの歴史
  - 1991　Paul Ginsparg の e-Print サーバ
    - 高エネルギー物理分野
  - 1997　Harnad の Cogprint サーバ
  - 1999　Open Archives Initiative (OAI) 発足
  - 2000　DSpace (MIT)

24

リポジトリとは

- リポジトリの種類
  - セルフアーカイブ
  - 分野別リポジトリ
    - arXiv.org
  - 大学・研究機関リポジトリ
    - OAI-PMH 準拠
  - 研究助成機関リポジトリ
    - PubMed Central

25

セルフアーカイブ

- 自分のホームページに論文を載せる
  - 別刷りの代わり

26

分野別リポジトリ

- arXiv.org
- Cogprint
- Chemweb (失敗)

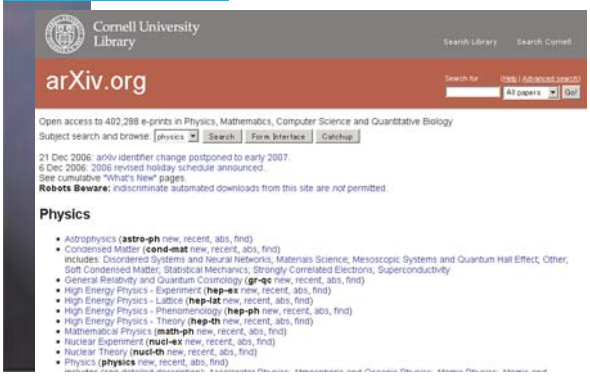
27

arXiv.org

- 50,000 以上の論文 (2006 年)

28

arXiv.org



大学・研究機関リポジトリ

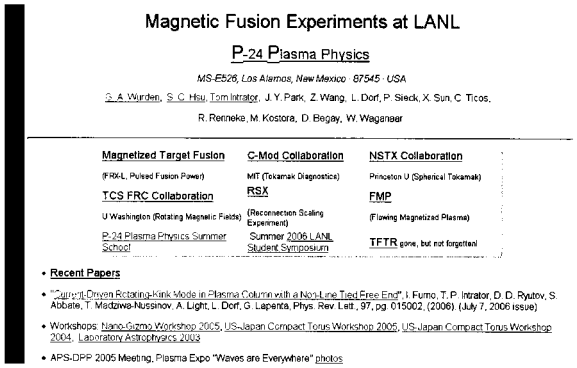
- 大学や研究機関が、所属する研究者の研究成果論文などを保存・公開するアーカイブ
- 自分でサーバを構築し、運営する
- 論文の多くはオープンアクセス
- 共通の仕組みを利用
  - Open Archives Initiative Protocol for Metadata Harvesting (OAI-PMH)

30

大学・研究機関リポジトリ
北海道大学

大学・研究機関リポジトリ
Max Planck Society

大学・研究機関リポジトリ
LANL



大学・研究機関リポジトリ
核融合科学研究所

4

大学・研究機関リポジトリ

- ソフトウェア
  - OAI-PMH 準拠
  - DSpace
  - GNU EPrints

35

Open Archives Initiative (OAI)

- Open Archives Initiative Protocol for Metadata Harvesting (OAI-PMH)
- 各所に分散して搭載されたリポジトリから選択的にメタデータを収集するためのプロトコル
- 適用例
  - Dspace
  - EPrints
  - Open Journal Systems
  - USACO-Repository

36

リポジトリの仕組み

- 研究者がメタデータを入力し、論文本文をアップロード
- 外部の OAI-PMH 準拠のリポジトリがメタデータを収集し検索可能とする
- 外部からアクセスできる
- 最近は Google Scholar もデータ収集

37

大学・研究機関リポジトリ

- 目的
  - 大学の成果の宣伝
  - 大学研究投資の説明責任
  - アーカイブ
  - オープンアクセス

38

大学・研究機関リポジトリ

- 保存対象
  - 学術論文
  - 学位論文
  - 各種発表・講演
  - その他作品
    - 写真、映画、その他
  - 教材
  - その他研究資料
    - 収集品など

39

日本での動き

機関名	リポジトリ名称
千葉大学	Chiba University's Repository for Access To Outcomes from Research (CURATOR)
広島大学	Hiroshima University's Repository for Access To Outcomes from Research
北海道大学	EPrint Series of Department of Mathematics, Hokkaido University
北海道大学	Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers (HUSCAP)
JETRO	Academic Research Repository, Institute of Developing Economies (ARRIDE)
金沢大学	Kanazawa University Repository for Academic Resources (KURA)
慶應義塾大学	KOARA (KeiO Academic Resource Archive)
熊本大学	Kumamoto University Repository System
九州大学	Kyushu University Institutional Repository (QIR)
長崎大学	Nagasaki University Repository (Naosite)
名古屋大学	Nagoya Repository
岡山大学	eScholarship@OUDIR (Okayama University Digital Information Repository)
大阪大学	Osaka University Repository
東京学芸大学	Tokyo Gakugei University Repository System
筑波大学	Tsukuba Repository (Tulips-R)
早稲田大学	DSpace at Waseda University

40

その他の国

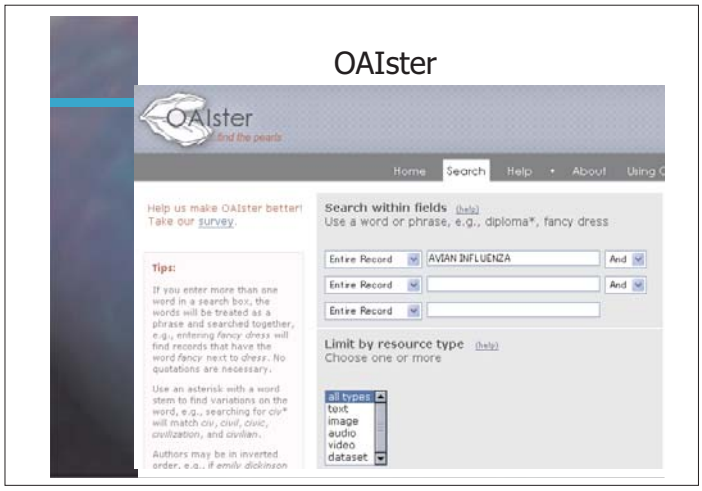
- ドイツ
  - Max Planck 協会が FIZ Karlsruhe と協力し eSciDoc 開発中
- フランス
  - Hypertext Archive on-Line: HAL
    - CNRS が中心

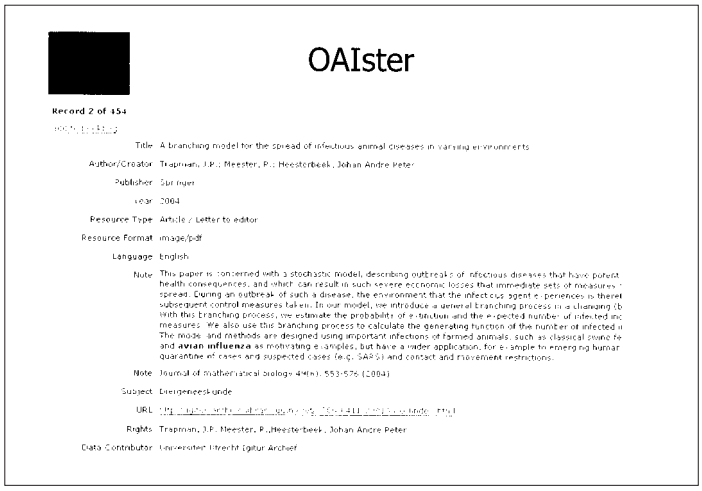
41

機関リポジトリの検索サイト

- Google Scholar <http://scholar.google.com/>
- OAIster <http://oaister.umdl.umich.edu/o/oaister/>
- JuNii <http://ju.nii.ac.jp/>

42


OAIster
OAIster
Home
Search
Help
About
Help us make OAIster better!
Take our survey.
Search within fields
Use a word or phrase, e.g., diploma*, fancy dress
Entire Record
AVIAN INFLUENZA
And
Limit by resource type
Choose one or more
all types
text
image
audio
video
dataset
Tips:


OAIster
Record 2 of 454
Title A branching model for the spread of infectious animal diseases in varying environments
Author/Creator Trapman, J.P.; Meester, R.; Heesterbeek, Johan Andre Peter
Publisher Springer
Year 2004
Resource Type Article / Letter to editor
Resource Format image/pdf
Language English
Note This paper is concerned with a stochastic model, describing outbreaks of infectious diseases that have potent
health consequences, and which can result in such severe economic losses that immediate sets of measures
spread. During an outbreak of such a disease, the environment that the infectious agent experiences is theref
subsequent control measures taken. In our model, we introduce a general branching process in a changing (b
With this branching process, we estimate the probability of extinction and the expected number of infected ind
measures. We also use this branching process to calculate the generating function of the number of infected in
The model and methods are designed using important infections of farmed animals, such as classical swine fe
and avian influenza as motivating examples, but have a wider application, for example to emerging human
quarantine of cases and suspected cases (e.g. SARS) and contact and movement restrictions.
Note Journal of Mathematical Biology 44(4): 553-576 (2004)
Subject Emergence&code
URL
Rights Trapman, J.P.; Meester, R.; Heesterbeek, Johan Andre Peter
Data Contributor

OAIster
igitur
Universiteitsbibliotheek
Universiteit Utrecht
Title: A branching model for the spread of infectious animal diseases in varying environments
Author: Trapman, J.P.
Meester, R.
Heesterbeek, Johan Andre Peter
Year: 2004
Publisher: Springer
URL publisher: http://www.springerlink.com
Document type: Article / Letter to editor
Full text: heesterbeek_04_branching_model.pdf
Abstract: This paper is concerned with a stochastic model, describing outbreaks of infectious diseases
animal or human health consequences, and which can result in such severe economic losses
measures need to be taken to curb the spread. During an outbreak of such a disease, the em
agent experiences is therefore changing due to the subsequent control measures taken. In ou
general branching process in a changing (but not random) environment. With this branching p
probability of extinction and the expected number of infected individuals for different control
branching process to calculate the generating function of the number of infected individuals a
model and methods are designed using important infections of farmed animals, such as classic
foot-and-mouth disease and avian influenza as motivating examples, but have a wider applica
human infections that lead to strict quarantine of cases and suspected cases (e.g. SARS) an
restrictions.

JuNii
GeNii
大学からの情報発信を支援
大学Webサイト資源検索
JuNii 大学情報メタデータ・ポータル 試験提供版
AVIAN INFLUENZA
結果: 10件 ごとに表示
検索
クリア
検索対象の大学を指定
すべて
あ か さ た な
は ま や ら わ
すべて
検索の対象を限定できます。(→全てにチェック→全てのチェックを外す)
研究成果 "大学の研究成果を探す
論文 学術雑誌 論文リスト 研究プロジェクト シンポジウム・講演会等 その他
研究資源 "研究活動に有用な資源を探す
ソフトウェア

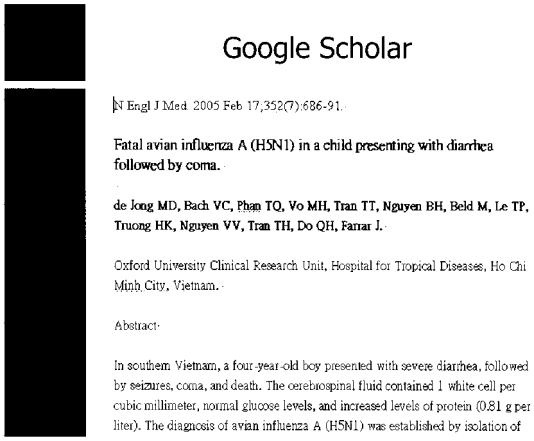
JuNii
AVIAN INFLUENZA
結果: 10件 ごとに表示
検索
クリア
現在の検索対象大学> すべて
現在の検索対象> 研究成果, 研究資源, 研究者情報, 大学情報, コレクション, 参考情報, 広報, 特殊コレクション
検索結果
研究成果
研究資源
研究者
大学教育
コレクション
参考情報
広報
特殊コレクション
合計
0 0 0 0 0 0 0 0 0
9 件中 1-9 件を表示 前へ | 次へ
1 STUDIES ON SUSCEPTIBILITY OF MINK TO INFLUENZA VIRUSES : SEROLOGICAL EVIDENCE OF HUMAN INFLUENZA VIRUS INFECTION IN MINK, CONTACT INFECTION OF MINK WITH AVIAN INFLUENZA VIRUSES, AND APPLICATION OF MINK FOR EVALUATION OF INFLUENZA VACCINE / OKAZAKI, Katsunori
http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/2293
[more]
2 In vitro demonstration of neural transmission of avian influenza A virus. / Matsuda, Kazuya,Shibata, Takuma,Sakoda, Yoshihiro,Kida, Hiroshi,Kimura, Takashi,Ochiai, Kenji,Umemura, Takashi
http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/14697
Neural involvement following infections of influenza viruses can be serious. The···[more]

JuNii
HUSCAP
Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers
北海道大学
HUSCAPへ ようこそ
検索
ホーム
一覧
English Japanese
フルテキスト
KJ00002374120.pdf 57kb Adobe PDF
タイトル: STUDIES ON SUSCEPTIBILITY OF MINK TO INFLUENZA VIRUSES : SEROLOGICAL EVIDENCE OF HUMAN INFLUENZA VIRUS INFECTION IN MINK, CONTACT INFECTION OF MINK WITH AVIAN INFLUENZA VIRUSES, AND APPLICATION OF MINK FOR EVALUATION OF INFLUENZA VACCINE
著者: OKAZAKI, Katsunori
発行日: 13-May-1983
出版者: The Graduate School of Veterinary Medicine
誌名: Japanese Journal of Veterinary Medicine
巻: 31
号: 2
開始ページ: 95

Google Scholar

49

Google Scholar

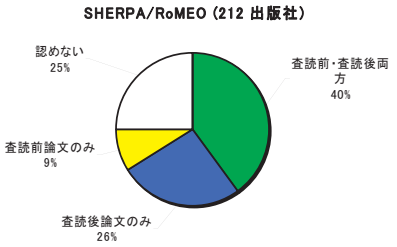


機関リポジトリと出版者

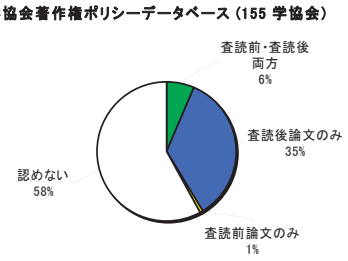
- 多くの出版者が自己アーカイブと機関リポジトリを認めている
- SHERPA/ROMEO
  <http://www.sherpa.ac.uk/romeo.php>
  - ノッティンガム大学

53

機関リポジトリと出版社 – 海外



機関リポジトリと出版社 – 国内



機関リポジトリと出版者

- Elsevier
  - 出版後ただちに最終原稿可、正式論文へのリンクが義務
- Nature Publishing Group
  - 6 ヵ月後に最終原稿可、正式論文へのリンクが義務
- Science
  - 出版後ただちに最終原稿可、正式論文へのリンクが義務

機関リポジトリと出版者

- 認めていない学会の例
  - 米国化学会
    - ただし最近著者がダウンロードできる PDF 数を 50 から無制限とした
  - American Society of Mechanical Engineers
  - American Medical Association (JAMA)
  - Lippincott, Williams & Wilkins

研究助成機関リポジトリ

- 助成した研究成果論文を集めて保存する
- 目的
  - オープンアクセス
  - アーカイブ
  - 研究助成機関の説明責任

研究助成機関リポジトリ

- 助成機関
  - NIH
  - Wellcome 財団
  - 英国研究評議会 (RCUK)
- システム
  - PubMed Central (NIH)
  - UK PubMed Central

NIH の最終方針

- 2005. 2. 3 に最終方針を発表
  - 提出期限を 12 ヵ月に延長
  - Required (義務) でなく Requested (要請)
  - 2005. 5. 2 より実施

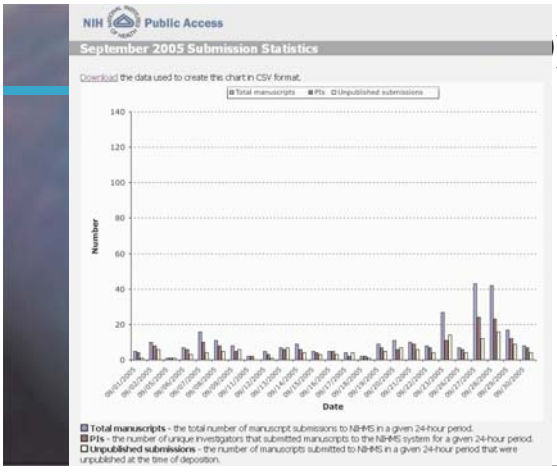
61

出版社の対応

- 多くの出版社は NIH に協力
- 出版社が代行登載も
  - 米国化学会 (ACS)
  - Elsevier

62

)



63

その後の動き

- NIH の実施報告書 (2006. 2. 1)
  - 2005. 5. 3 - 2005. 12. 31の期間
  - 提出論文数 1,636 件 (対象論文の 3.8%)
- Federal Research Public Access Act of 2006 (FRPAA) 提出
  - 1 億ドル以上の研究予算を持つ連邦機関から助成を受けた研究成果論文は、出版後 6 ヶ月以内に公衆アクセスされることを義務づける
  - まだ審議中

64

その後の動き

- 2007. 7 米国下院が NIH 助成研究論文のオープンアクセスを含む 2008 年度歳出予算を可決
- 2007. 10 米国上院が米国衛生研究所 (NIH) が公衆アクセス方針を強化することを含む 2008 年度予算を承認

65

Wellcome 財団

- 生医学分野における研究助成をおこなっている
  - 年間 4 億ポンドの助成
- 2005. 10. 1 より助成研究の成果論文を PubMed Central または UK PubMed Central に提出するよう義務化
- NIH Manuscript Submission System に Wellcome 用の窓口が設置された

66

Wellcome 財団

- Elsevier との合意 (2006. 10. 1)
  - 著者は $3000 (Cell Press $5000, Lancet 400 ポンド/page) を Elsevier に支払う
  - Wellcome 財団はそれを弁済する
  - Elsevier はその論文を ScienceDirect 上でも無料とする

67

英国研究評議会 (RCUK)

- Research Councils UK (RCUK)
- 組織
  - 8 分野の評議会の連合体
  - 政府の研究開発予算の分配をおこなっている
  - 科学技術局 (Office of Science & Technology: OST) の傘下
- 2005. 10. 1 より助成研究の成果論文をしかるべき公開のリポジトリに提出するよう義務付けると発表(2005.6.28)

68

その他の研究機関・助成機関

- Howard Hughes Medical Institute
  - 所属研究者に 6 ヵ月以内のオープンアクセスを要求 (2007. 6)
- カナダ衛生研究所 (CIHR)
  - 直ちにオープンアクセス要求

69

UK PubMed Central (UKPMC)

- 米国 PubMed Central のミラー
  - JISC, Wellcome Trust などが資金提供
  - British Library 等が開発
  - 2007. 1. 8 にオープン
- 英国で発生した助成研究論文はここに提出できる

70

欧州原子核研究機構 (CERN)

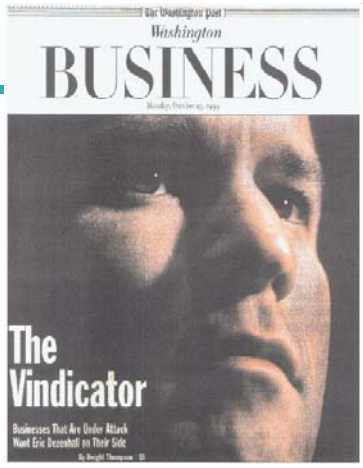
- 素粒子分野のオープンアクセス出版を提案 (2006. 11. 3)
- 各国でコンソーシアム (SCOAP3) を結成
  - 各機関の論文の表を出版者に支払い、オープンアクセスにする

71

出版社の動向

- 米国出版者協会 (Association of American Publishers) がオープンアクセスに対抗するキャンペーンのため広告代理店と契約 – PR's 'pit bull'
  - 攻撃的な対抗宣伝で有名な Dezenhall Resources – PR's
  - 「オープンアクセスは政府の検閲に通じる」、「政府が学術出版を支配する」というメッセージも提案

72



73

出版社の動向

- 科学技術医学出版社がブリュッセル宣言 (Brussels Declaration on STM Publishing) (2007. 3)

74

出版社の動向

- 米国出版社協会の専門・学術出版部門がウェブサイト PRISM を公開 (2007. 8)
  - オープンアクセスに疑問を投げる PRISM 原則を示す
  - いくつかの出版社から PRISM に反対の声
    → 若干修正

75

今後の動向

- NIH, UKRC, Wellcome など研究助成機関のオープンアクセス義務付けが進展する
- オープンアクセス雑誌は現状にとどまる
- CERN の試みは注目される

76

電子ジャーナルの長期保存

77

電子ジャーナルの長期保存

- なぜ長期保存が必要か

78

なぜ長期保存が必要か

- 電子データを閲覧するには
  - ハードウェア
  - ソフトウェア
- これらはどんどん陳腐化する
  - 10-20 年後にきちんと閲覧できる保証はない

79

長期保存の動機 (H. Jansen)

- 図書館
  - 講読を中止したら
  - 出版社や提供サイトが閉鎖したら
  - 現在の機器や技術が使えなくなったら
- 論文の著者
  - 自分の論文は永久に提供されるか
  - 自分の論文の内容が改変されないか
- 出版社
  - 将来に渡っても提供を保証できるか

80

長期保存担当者

1. ISP (Internet Service Provider) テープアーカイブ (テープの検索をどうするか、すぐにはデータを取り出せない)
2. 出版社 (監査をどうするか、継続性は保証されるか)
3. 信頼できる第三者 (もとのイメージ (look & feel) を保存できるか、監査はどうするか、継続性は保証されるか、費用が高くならないか)
4. 各国の国立図書館 (購読者のアクセスは保証されるか、国境の壁はないか)
5. 大学図書館 (コンテンツの安全は保証できるか、開発や維持のコストを負担できるか)
6. コンソーシアム (開発や維持のコストを負担できるか)
7. 政府機関 (提供範囲が限定されないか、政治的に利用されないか、予算は保証されるか – 米国環境保護庁で予算カットで図書館が閉鎖された)

81

研究開発

- RLG と OCLC の調査報告 (2002)
- Andrew W. Mellon 財団の研究助成 (2002)
  - コーネル、ハーバード、MIT、ペンシルバニア、スタンフォード、エールなどの大学図書館とニューヨーク公共図書館
- 米国図書館情報資源評議会 (Council on Library and Information Resources: CLIR) への報告書 (2006)

82

主な長期保存プロジェクト

- LOCKSS (スタンフォード大学)
- Portico (JSTOR など)
- e-Depot (オランダ国立図書館)
- kopal (ドイツ国立図書館)
- PANDORA (オーストラリア)

83

LOCKSS

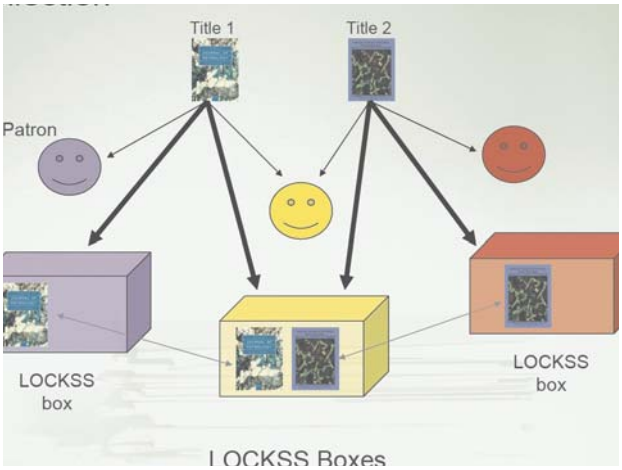
- LOCKSS (Lots of Copies Keep Stuff Safe)
- スタンフォード大学図書館の Vicky Reich らが 1999 年頃始めたプロジェクト
- 複数の図書館で電子ジャーナルのキャッシュを保存し、分散共有する

84

LOCKSS

- LOCKSS Box
  - 汎用の PC とディスク
  - OS は OpenBSD、ソフトは Java
  - UNIX の知識は不要
- 出版社サイトから自動的にデータ収集
  - 閲覧時に形式変換

85



Herpes Simplex Virus DNA Synthesis Is Not a Decisive Regulatory Event in the Initiation of Lytic Viral Protein Expression in Neurons In Vivo during Primary Infection or Reactivation from Latency

ABSTRACT

LOCKSS

- 提供不可能事態に閲覧できる
  - 電子ジャーナルサイトが一時的にアクセスできない
  - ネットワーク障害など
  - 電子ジャーナルが提供を中止
  - 図書館と出版者との契約が終了した場合は、購読していた期間中のデータは引き続きアクセスできる (出版社の許諾による)。

88

CLOCKSS

- 私的な LOCKSS
- 大手出版社が参加
  - American Chemical Society
  - American Medical Association
  - American Physiological Society
  - Elsevier
  - Institute of Physics
  - Nature Publishing Group
  - Oxford University Press
  - SAGE Publications
  - Springer
  - Taylor and Francis
  - Wiley-Blackwell
- 大手図書館と協力

89

CLOCKSS

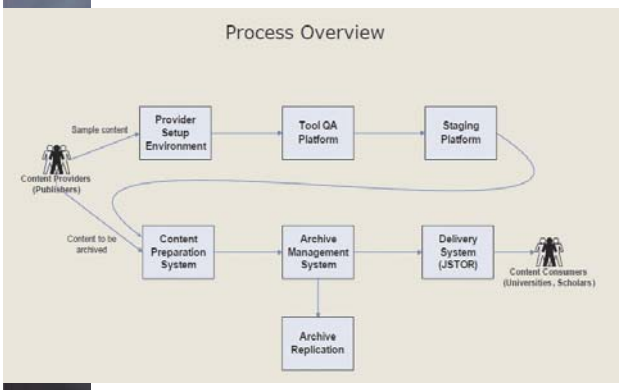
- 参加図書館
  - Indiana University
  - New York Public Library
  - OCLC Online Computer Library Center
  - Rice University
  - Stanford University
  - University of Virginia
  - University of Edinburgh
- 15 館まで増やす予定

90

Portico

- JSTOR のプロジェクトから生まれた
- 2005 年に Portico が発足
- センター方式アーカイブ

91



92

Portico

- 出版社がデータ提供
  - SGML, XML, PDF など
- Portico はこれを正規化変換
  - NLM Archival DTD に基づく

93

Portico

- 参加図書館は提供不可能事態には JSTOR 経由で閲覧できる
  - 出版社が機能を停止
  - 出版社がある電子ジャーナルの発行を停止
  - 過去分が出版社のサイトから撤去
  - 災害等によって出版社からの提供システムに長期にわたって使えなくなる
  - 出版社が自分での提供をおこなわず、Portico に長期アクセスを依頼する

94

Portico

- 参加出版社 45 社
- 参加図書館 386 館

95

わが国における長期保存

- プロジェクトはない
- LOCKSS, Portico ともに日本の図書館の参加を呼びかけている
- 国立国会図書館の役割は?

96

電子書籍

97

電子書籍とは

- 書籍 (単行本・シリーズ) が電子化されたもの
- ここでは学術書籍に限り、小説その他一般書籍は含まない

98

電子書籍に関するシンポジウム

- 第 234 回米国化学会化学情報部会
- 「化学研究と教育における電子書籍」(2007. 8)

99

電子書籍の提供業者

- ebrary (学術全分野)
- NetLibrary (学術全分野)
- Books24x7 (ビジネス、IT など)
- Safari Books Online (IT 分野)
- MyiLibrary (学術全分野)
- Knovel (科学技術分野)
- CRC (化学・物理)
- 出版社

100

電子書籍の米国における普及状況

- ebrary の調査 (2007)
- 回答図書館 583
  - 77% 大学、6% 企業、5% 政府、
  - 56% 米国、17% 欧州、16% アジア
  - うち 45% が 10,000 点以上の電子書籍を所蔵

101

導入電子書籍の種類

- Andrea Twiss-Brooks (シカゴ大学)
  - 授業での利用
  - 教員や学生の便宜
    - アクセスが容易
  - 研究目的 (データマイニングなど)

102

利用者の反応

- 利用した人には好評
  - 7/24
  - 場所を選ばない
  - 貸し出し中にならない
  - 最新流行
  - 必要な章だけダウンロード

103

利用者にとっての問題点

- Andrea Twiss-Brooks (シカゴ大学)
  - 技術的問題
    - プラグイン、リーダ、機器などが必要な場合がある
  - 電子書籍を見つけにくい
    - 容易に検索できない
  - 使い方がわからない

104

図書館にとっての問題点

- Andrea Twiss-Brooks (シカゴ大学)
  - 書誌コントロールが難しい
  - FRBR (Functional Requirements for Bibliographic Records)) が実現していない
  - 費用と価格体系
  - ライセンス
    - 同時利用者数の制限、利用方法の制限
  - 購入手続き
    - 取次ぎ店から購入できない
    - 利用者の合意を得るのが容易でない

105

購入モデル

- ライセンス方式
  - 書籍として契約するか、データベースとして契約するか
- 売り切り方式
  - Springer, Wiley など出版社系
  - 図書館に好まれる
  - 学術図書はすぐ陳腐化するので継続して購入することになる

106

アクセス数制限

- 1 冊 1 アクセス (NetLibrary)
- 同時アクセス数制限 (Safari)
- 同時アクセス数無制限 (出版社など)

107

利用の制限

- 多くの場合 DRM は使用していない
  - Wiley など
  - 図書館の DRM への拒否
  - データマイニングも可能に
- データのダウンロードを許している場合もある
  - Knovel, CRC など

108

科学技術分野の電子書籍

- Knovel
  - さまざまな出版社からの 1,218 冊を収録
  - インタラクティブな図表など
- CRC
  - 化学物理のハンドブックの電子化

109

過去の文献が役に立った例

- Stephen A. Koch (ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校化学教室)
  - Philosophical Transactions (1724) – JSTOR から
  - Philosophy of Chemistry (1796) – Google Book Search
  - Google Book Search, Microsoft Live Books, Amazon は最近の本を探すのに便利

110

図書館からの要望

- Rustin Kimball (テキサス A&M 大学)
  - 冊子の出版と同時に入手できるべき
  - 今後出版するすべての本を電子的に提供すべき
  - 良質の MARC レコードを提供すべき
  - インタフェースの統一
  - 同時アクセス数の増加

111

英国 JISC プロジェクト

- 電子書籍の成功は教科書にある
- eBooks Observatory Project
  - 教科書の利用実験
  - 英国 180 図書館
  - 600,000 ポンドの予算
  - 6 出版社 36 冊
  - 剽窃検出ソフトも利用 (Turnitin)

112

わが国の電子書籍

- 丸善「化学資料館」
  - 化学便覧
  - 実験化学講座
  - 標準化学用語辞典
  - 独自のインタフェース
  - データの利用はできない

113

化学資料館

図書電子化プロジェクト

- Google Book Search
- Open Content Alliance
  - Internet Archive
  - Microsoft, Yahoo! が参加
- Amazon
- 国立図書館

115

Google Book Search

- Google が電子化を実施
- 図書館は蔵書を提供
- 著作権のあるものもすべて
  - Google Book Search では Snippet で表示
  - 出版社側から告訴
- Google Book Search で検索
- データは図書館にも提供
- 多くの図書館が参加
  - 慶応義塾大学図書館

116

Google Book Search

- Harvard University
- University of Michigan
- Stanford University
- University of Oxford
- New York Public Library
  - 以上で 1500 万冊計画
- Princeton University
- University of Texas at Austin
- University of Virginia
- University of Wisconsin – Madison (720 万冊)
- University of California California Digital Library (3400 万冊)
- Bavarian State Library
- National Library of Catalonia
- Complutense University of Madrid
- Cantonal and University Library of Lausanne
- Ghent University
- Committee on Institutional Cooperation (1000 万冊)
- Keio University (120,000 冊)
- Cornell University (500,000 冊)
  - 2007. 11

117

Google Book Search

118

Open Content Alliance

- 図書館が電子化を実施
  - Internet Archive が機材・人員を提供
  - 10 セント/ページ
- 図書館の自主性尊重
- Google Library Project と両方実施している図書館も
- Internet Archive で公開
- Microsoft の Windows Live でも利用
- 1 ドルブック・プロジェクト (Bookmobile)

119

Open Content Alliance

- Boston Library Consortium
- The Bancroft Library
- The British Library (UK)
- Columbia University Libraries
- Emory University Library
- European Archive
- Indiana University Libraries
- Johns Hopkins University Sheridan Libraries
- McMaster University Libraries (CA)
- Memorial University of Newfoundland Library (CA)
- Library of the National Archives (UK)
- National Library of Australia (AU)
- Natural History Museum, London (UK)
- Persus Digital Library, Tufts University
- Prelinger Library and Archives
- Rice University Libraries
- San Francisco Public Library
- Simon Fraser University Library (CA)
- Universidad Francisco Marroquin (Guatemala)
- University of Alberta Libraries (CA)
- University of British Columbia Library (CA)
- The University of Chicago Library
- University of Georgia Library
- University of Illinois at Urbana-Champaign
- University of North Carolina at Chapel Hill Library
- University of North Carolina at Chapel Hill, School of Information & Library Science
- University of Ottawa Libraries (CA)
- University of Pittsburgh
- University of Texas
- University of Virginia Library
- Washington University
- York University Library (CA)
- Biodiversity Heritage Library
- University of California Libraries
- University of Toronto
- Regis College Library

120

Internet Archive Bookmobile

- プリンタと製本機を積んだバスが巡回
- 1 冊 1 ドル

121

Amazon

- 子会社 BookSurge が電子化開始 (2007. 6)
- Kirtas Technologies と提携
- 図書館・大学の電子化を支援
  - オンデマンドで販売
  - Emory University, University of Maine, Toronto Public Library, Cincinnati Public Library

122

国立図書館

- 米国議会図書館
- 大英図書館
- 国立国会図書館 (日本)

123

米国議会図書館

- World Digital Library
- UNESCO とのプロジェクト
- Google が寄付、Apple が支援

124

大英図書館

- Microsoft と提携
- 100,000 冊電子化
  - http://news.bbc.co.uk/2/hi/technology/7018210.stm
- 検索
  - Microsoft's Live Search Books
  - 大英図書館サイト

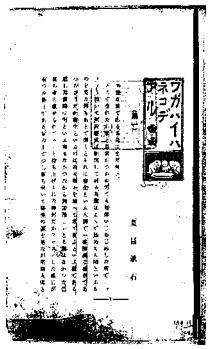
125

国立国会図書館

- 近代デジタルライブラリー
  - 著作権が切れたもの
  - 143,000 冊
  - JPEG
  - または JPEG2000
    - プラグイン (JuGeMuPlayer ver4.5) が必要

126

近代デジタルライブラリー



127

今後の動向

- 電子書籍はさらに普及
  - 教科書の電子化が鍵
- 日本語書籍の電子化は遅れる
  - 出版社が消極的?
- 過去の図書のデジタル化が進む
  - 著作権が障害
  - 日本は担当者がいない

128

二次情報データベース

129

二次情報データベース

- 直面している問題
- 対策

130

直面している問題

- 図書館の予算削減
  - 電子ジャーナルを優先
  - データベースはその次
- 専門サーチャーの減少
  - エンドユーザ検索が主流
  - 特許・医療情報のみ専門サーチャー
- 無料・低料金データベースの進出

131

無料・低料金データベースの進出

- 無料データベース
  - Google Scholar
  - CiNii
- 低料金データベース
  - 取次業者データベース
    - Swetswise
    - EBSCOHost
    - 電子ジャーナルの検索サービス

132

Google Scholar

- Web 上の論文似のコンテンツを収集
- 可能なら出版社のデータを入手
  - J-STAGE
  - CiNii (日本文献の多く)
- 可能なら全文検索
- 独自のランク･アルゴリズム

133

CiNii

- 情報源
  - NII-ELS 学協会誌 (全文あり) (260 万)
  - NII-ELS 研究紀要 (全文あり) (80 万)
  - 引用文献索引データベース (引用索引あり) (125 万)
  - NDL雑誌記事索引データベース (720 万)
- 抄録 (あれば) まで検索対象

134

対策

- エンドユーザ向けサービス
- 高付加価値化
- 網羅性の強化

135

エンドユーザ向けサービス

- JDreamII
- Web of Science
- Scopus
- CSA Illumina
- SciFinder/SciFinder Scholar
- INSPEC

136

高付加価値化

- 引用索引
  - Web of Science
  - Illumina
  - SciFinder/SciFinder Scholar
- 化学構造検索
  - SciFinder/SciFinder Scholar
- 図表索引
  - CSA Illustrata

137

網羅性の強化

- 収録雑誌数を増やす
  - Scopus
  - CSA Illumina

138

トピック

- INSPEC
- Scopus
- CSA Illumina

139

INSPEC

- 物理・電気・コンピュータ
- 英国工学技術協会 (The Institution of Engineering and Technology: IET)
- 3800 誌、600,000 件/年
- 索引
  - 分類、シソーラスに基づく統制語、化学索引 (無機物)、数値索引、天文学索引、操作索引
- INSPEC Directのサービス開始 (2008/1)

140

Scopus

- 科学技術全分野と社会科学の引用索引データベース
- Elsevier 社
- 4000 出版社、15,000 誌、32,000,000 件
- 1996 年以前のもの 15,000,000 件 (引用索引なし)

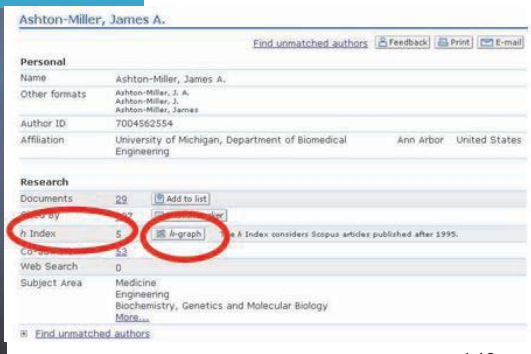
141

Scopus

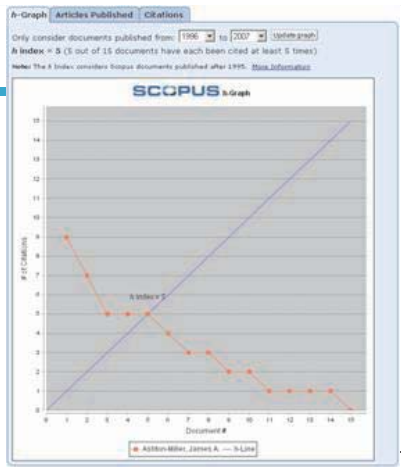
- 引用索引
  - Citation Tracker
- 著者名の情報
  - Author Identifier
- h-index
- CSA Illumina との相互乗り入れ

142

Author Identifier



143



144

CSA Illumina

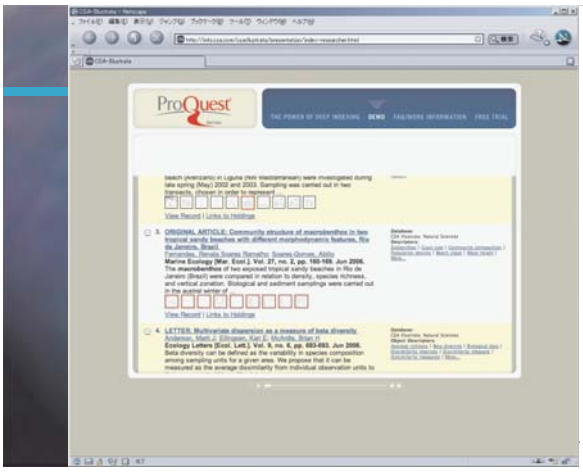
- 科学技術全分野
- ProQuest 社 (旧 Cambridge Scientific Abstracts 社)
- 1800 誌/分野
- 100-150 万件/年
- 収録雑誌を増やす計画

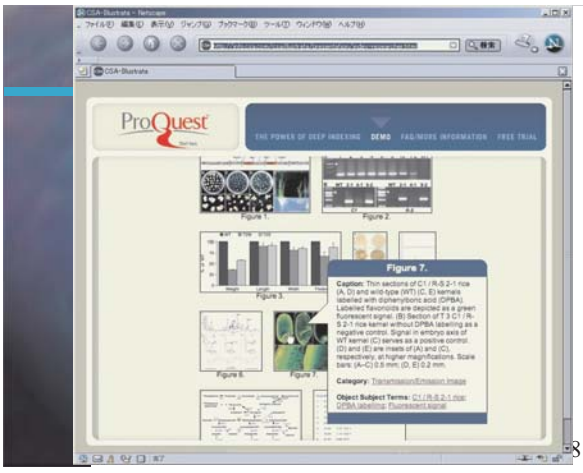
145

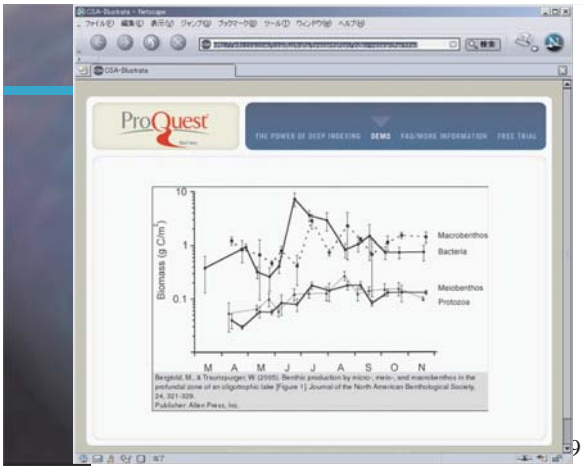
CSA Illumina

- 図表の索引を開始
  - CSA Illustrata
  - 図表のキャプション
    - Pinkynail
    - Thumbnail
    - 完全図表
  - 図表そのものも収録
    - 出版社の許諾により PDF から抽出

146







今後の動向

- データベースは研究者に使われている
- Google Scholar との差別化
  - 付加価値をつける
    - 引用文献索引
    - 図表索引
  - 網羅性を増す
    - 収録雑誌数を増やす

150

「オープンアクセス」参考文献

- [1] 時実象一, 「オープンアクセスの動向」, 情報管理, 2004, 47(9), 616-624.
- [2] 尾身朝子, 時実象一, 山崎匠, 「研究助成機関とオープンアクセス - NIH パブリックアクセスポリシーに関して」, 情報管理, 2005, 48(3), 133-143.
- [3] 高木和子, 「世界に広がる機関レポジトリ: 現状と諸問題」, 情報管理, 2005, 47(12), 806-817.
- [4] マーティン・リチャードソン, 的場美希訳, 「オープンアクセス: 大学出版局の見解」, 情報の科学と技術, 2005, 55(6), 248-250.
- [5] 高橋昭治, 「エルゼビアの電子出版戦略」, 情報の科学と技術, 2005, 55(6), 251-256.
- [6] 時実象一, 「オープンアクセス運動の歴史と電子論文リポジトリ」, 情報の科学と技術, 2005. 10, 55(10), 421-427.
- [7] 時実象一, 「集会報告: e-サイエンスのための情報コモンズ構築に関する国際ワークショップ – 制度的な方策と行動指針」, 情報管理, 2005, 48(9), 624-627.
- [8] 時実象一, 「電子ジャーナルのオープンアクセスと情報コモンズ」, 大学図書館研究, 2006, (75), 34-43.
- [9]時実象一. 「電子ジャーナルのオープンアクセスと機関リポジトリーどこから来てどこへ向かうのか (I)オープンアクセス出版の動向」. 情報の科学と技術. 2006, 57(4), 198-204.
- [10]時実象一. 「電子ジャーナルのオープンアクセスと機関リポジトリーどこから来てどこへ向かうのか (II)機関リポジトリと研究助成機関の動向」. 情報の科学と技術. 2006, 57(5), 249-255.

151

「長期保存」参考文献

1. 松村　多美子. デジタル・アーカイビング - 電子ジャーナルを中心に. 情報管理. 2001, 44(9), 622-628
2. Johan F. Steenbakkers. オランダ国立図書館における電子ジャーナルのアーカイビング (インタビュー). 情報管理. 2004, 47(6), 387-392.
3. 後藤敏行. 電子ジャーナルのアーカイブ - アクセスの観点からみた集中・分散の2方面戦略. 情報管理. 2005, 48(8), 509-520.
4. 後藤敏行. 電子ジャーナルのアーカイビング：論点，動向，将来展望. 圖書館界. 2007. 58(6), 320-331.
5. 時実象一. 電子ジャーナルの長期保存. 情報の科学と技術. 投稿中.

152

「電子書籍」参考文献

- 時実　象一.「電子書籍はどこまできたか第234回米国化学会化学情報部会「化学研究と教育における電子書籍」セッション報告」. 情報の科学と技術. 2007, 57(11), 542-546.
- ebrary's Global eBook Survey. 2007. http://www.ebrary.com/corp/collateral/en/Survey/ebrary_eBook_survey_2007.pdf

153

「データベース」参考文献

1. 時実象一, 和田光俊.海外二次情報データベースの最近の動向. 情報管理. 投稿中.

154

参考 Web サイト

- 電子ジャーナルについての情報
  - http://www.dab.hi-ho.ne.jp/cirrus/
- Open Access Japan (慶應義塾大学 倉田敬子　千葉大学 土屋俊)
  - http://www.openaccessjapan.com/
- K. Ojiro Page (尾城孝一氏、千葉大学図書館)
  - http://home.q00.itscom.net/ojiro/
- NII-IRPワークショップ
  - http://www.nii.ac.jp/metadata/irp/workshop.html
- Open Access News (Peter Suber)
  - http://www.earlham.edu/~peters/fos/fosblog.html

155

ARG

学術情報流通の「これまで」と「これから」
ー大学図書館に「みえるもの」と「みえないもの」

私立大学図書館協会東地区部会
2007年度第2回研修会

日時：2007年11月29日（木）
会場：東京理科大学神楽坂キャンパス
森戸記念館

岡本真

ACADEMIC RESOURCE GUIDE (ARG)

編集長

ARG

自己紹介

- 岡本真（おかもと・まこと）
  - 1973年、東京都で出生
  - 1997年、国際基督教大学を卒業
  - 1998年、ACADEMIC RESOURCE GUIDE (ARG) を創刊
  - 2006年、『これからホームページをつくる研究者のために』（築地書館）を刊行
  - 2007年、TRCライブラリー・アカデミーや文部科学省図書館地区別研修の講師を担当

ARG

本研修会の開催趣旨から

図書館の利用者である学生や教員、インターネットを幅広く活用する研究者、**提供する側の出版社**が、電子資料についてどのように考え、どのようなことを図書館に期待しているのだろうか。図書館内外の電子資料を取り巻く利用者の声に耳を傾け、急速に変化し続けるデジタル環境下において、図書館が果たすべき役割を考えることは図書館職員の責務であろう。

ARG

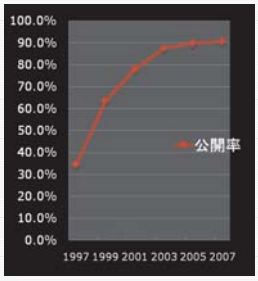
学術情報流通の「これまで」

ARG

「これまで」ー三つの進展

ARG

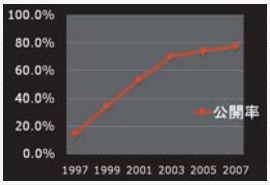
一つ目の進展：図書館サイトの公開



- 10年間で2.6倍
  - 1997年3月：34.4%
  - 2007年3月：90.6%
- 出典
  - 上田修一「大学図書館OPACの動向」
    - http://www.slis.keio.ac.jp/~ueda/libwww/libwwwstat.html

ARG

二つ目の進展：Web OPACの公開



- 10年間で5.2倍
  - 1997年3月：14.8%
  - 2007年3月：77.6%
- 出典
  - 上田修一「大学図書館OPACの動向」
    - http://www.slis.keio.ac.jp/~ueda/libwww/libwwwstat.html

ARG

三つ目の進展：電子化資料の公開（1）

ARG

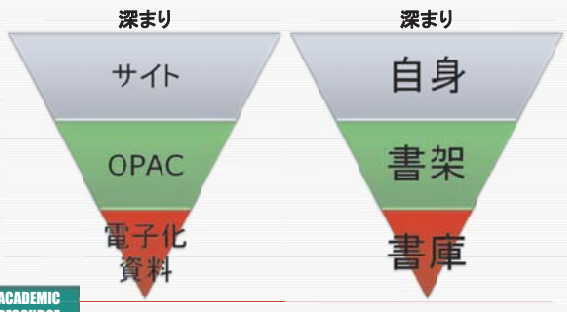
三つ目の進展：電子化資料の公開（2）

ARG

三つ目の進展：電子化資料の公開（3）

ARG

「これまで」が示すもの－「うち」へのまなざし



ARG

「これまで」への評価

ARG

学術情報流通の「これから」

ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

13

ARG

「これから」ー三つの潮流

ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

14

ARG

一つ目の潮流：電子ジャーナルの増加

- 様々な位相
  - 出版社による強化
  - 大学図書館の困惑
  - J-STAGEの挑戦
  - オープンアクセス
- 電子ジャーナルへの傾斜
  - リソースの外部化

ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

15

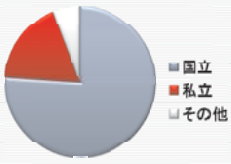
ARG

二つ目の潮流：機関リポジトリの増加

私立大学への広がり

1. 慶應義塾大学
2. 東京歯科大学
3. 法政大学
4. 早稲田大学
5. 関東学院大学
6. 聖路加看護大学
7. 同志社大学
8. 関西大学
9. 関西学院大学
10. 高知工科大学
11. 立命館アジア太平洋大学
12. 沖縄国際大学

設置機関の構成比



ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

16

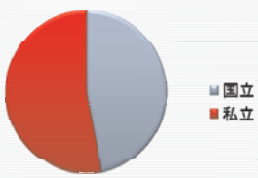
ARG

三つ目の潮流：OCWの増加

私立大学への広がり

1. 関西大学
2. 京都精華大学
3. 慶應義塾大学
4. 女子栄養大学
5. 同志社大学
6. 明治大学
7. 立命館大学
8. 立命館アジア太平洋大学
9. 早稲田大学

設置機関の構成比



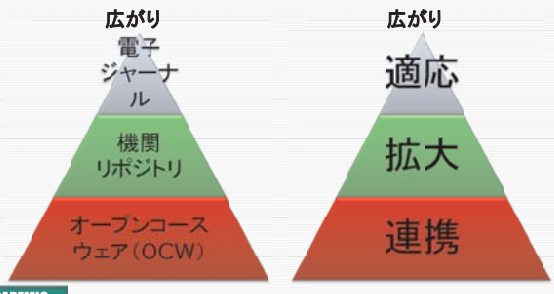
ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

17

ARG

「これから」が示すものー「そと」へのまなざし



ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

18

ARG

「これから」への評価

連携の試み

所蔵からの脱却

所在への着目

ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

19

ARG

「これから」への懐疑

教育

研究

ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

20

ARG

「みえるもの」と「みえないもの」

ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

21

ARG

所蔵：所在＝独自：連携＝〇〇：〇〇

大学図書館の容器

1. 図書館サイト
2. OPAC
3. 電子化資料
4. 電子ジャーナル
5. 機関リポジトリ
6. OCW

大学図書館の中身

そこに入っているのは何か？

そこに入れているのは何か？

ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

22

ARG

多元・多角化する中身

1. 流通の多元・多角化

- ウェブの普及
  - 書籍からの離脱
  - 組織からの離脱

2. 発信の多元・多角化

- ウェブの普及
  - 発信者としての学会
  - 発信者としての個人

サイト

個人の活躍

ブログ

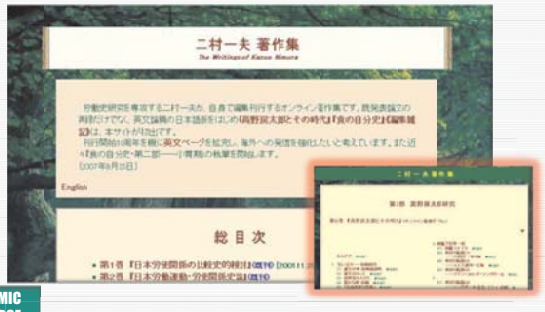
ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

23

ARG

個人の活躍－その成果と過程（1）



ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

24

ARG

個人の活躍－その成果と過程（2）

ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

ARG

個人の活躍－その成果と過程（3）

ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

ARG

大学図書館の視界－「みえないもの」

ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

ARG

大学図書館の視界－「みるべきもの」

ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

ARG

まとめとして－図書館が果たすべき役割

ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

ARG

ご清聴ありがとうございました。

岡本真

ACADEMIC RESOURCE GUIDE（ARG）

編集長

ACADEMIC RESOURCE GUIDE

http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/

電子情報流通における図書館と出版社の連携

平成19年11月29日（木）
私立大学図書館協会東地区部会 2007年度第2回研修会
於：東京理科大学 神楽坂キャンパス 森戸記念館

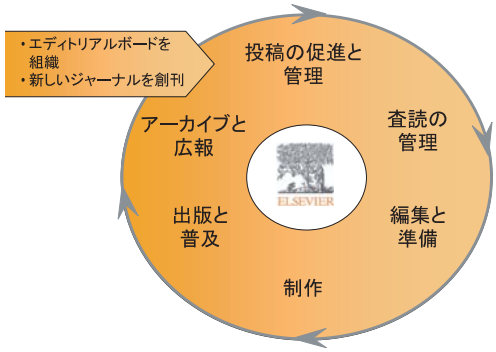
エルゼビア・ジャパン株式会社
マーケティングマネージャー 高橋昭治

本日の話の流れ

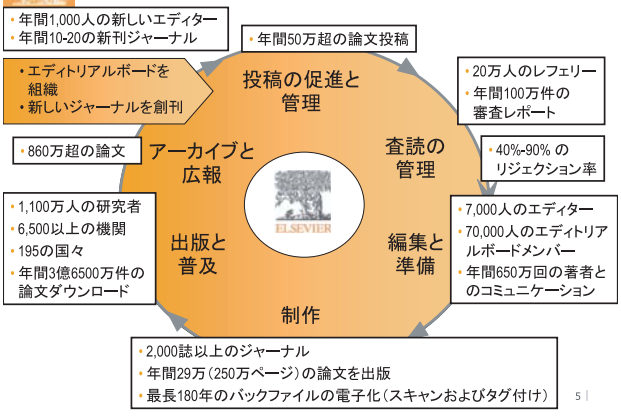
- エルゼビアのジャーナル出版の現状
- 冊子体から電子ジャーナルへの移行による変化
  - 著者サービス
  - アクセスの拡大
  - ポリシーの対応・支援体制
  - 利用者との関係強化
- ライブラリ・コネクト

エルゼビアのジャーナル出版の現状

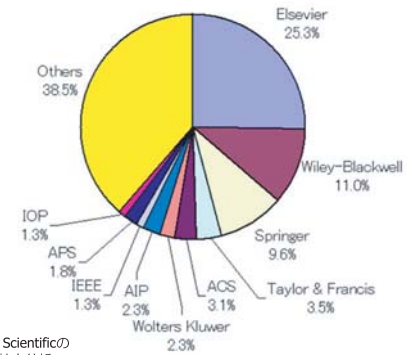
ジャーナルの出版サイクル



エルゼビアのジャーナル出版

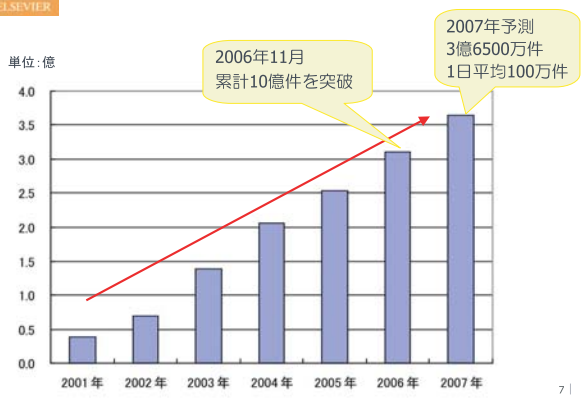


主要出版社の論文シェア（2006年）



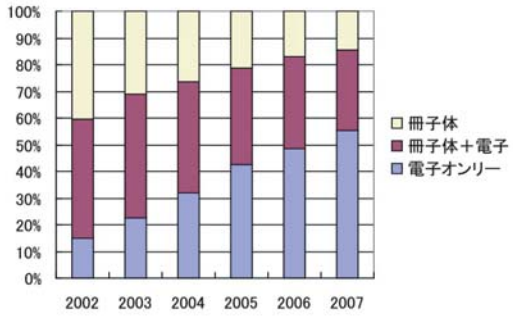
出典：Thomson Scientificのデータに基づく社内分析

ScienceDirectフルテキスト利用件数



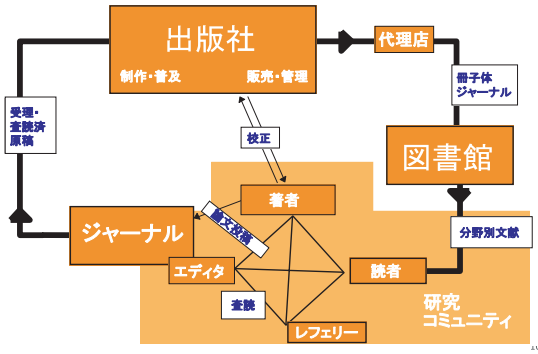
電子化の進展

エルゼビアのジャーナル売り上げにおける
冊子体と電子の割合（世界の大学・政府機関）

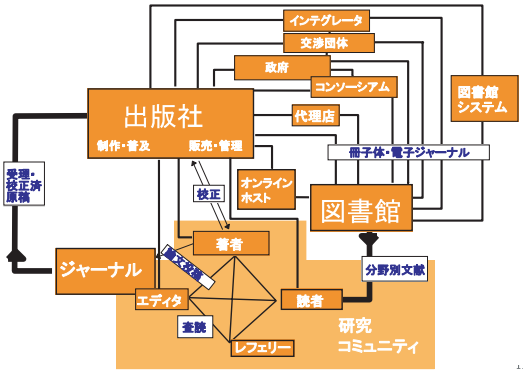


冊子体から電子ジャーナルへの移行による変化

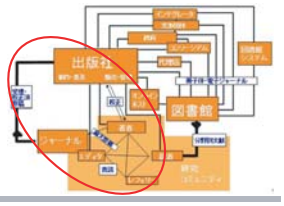
冊子体時代の出版サイクル



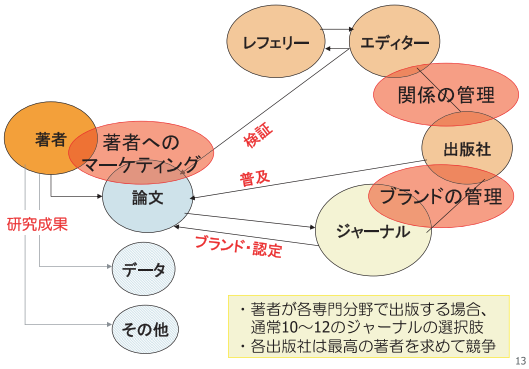
電子ジャーナル時代の出版サイクル



著者サービス

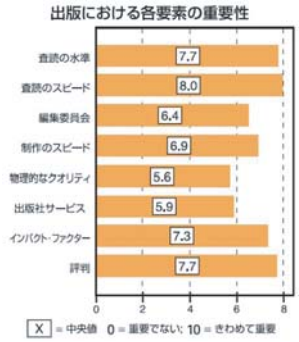


ジャーナル出版における役割分担



・著者が各専門分野で出版する場合、通常10～12のジャーナルの選択肢
・各出版社は最高の著者を求めて競争

著者のニーズの理解のために



Author Feedback Program

・エルゼビアのジャーナルの著者へのアンケート
・1999年に開始
・年間225,000人の著者が回答（回答率35%）

2006年7月～2007年6月の結果

著者サービスの向上のために

- ジャーナルの品質の向上
- Elsevier Editorial System（EES）
  - オンライン投稿システム
  - 査読過程を電子的に処理
  - Scopusを組み込み、エディター、レフェリーを支援
- EESの効果
  - 投稿論文の増加（+20-30%）
  - 1論文あたりの査読者の増加
  - 査読時間の短縮（-50%）
  - 投稿から出版までの編集時間の短縮（-20-40%）

  } 論文の質の向上
- Articles in Press
  - 受理論文を冊子体発行前にScienceDirectに搭載
  - Accepted Manuscript版は、最短受理後5日以内に搭載
- 電子版オフプリント
  - 従来の印刷版オフプリントに代わってPDF版を提供
  - 印刷版オフプリントより5～18週間早い

アクセスの拡大

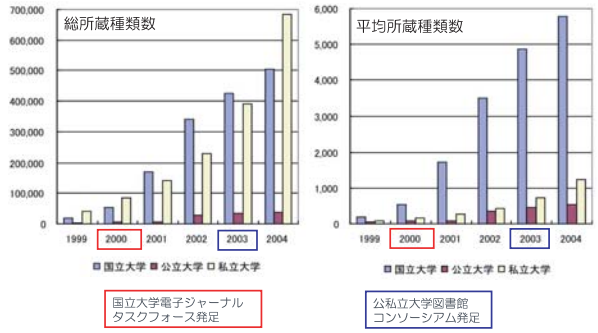
購入からライセンスへ

- 冊子体の時代
  - 図書館と出版社は代理店を介した関係
  - ジャーナルの価格はカタログ価格のみ
- 電子ジャーナルの時代
  - 図書館と出版社の直接交渉
  - コンソーシアムによる交渉
  - 多様な契約オプション
    - 冊子体＋電子
    - 電子オンリー
      - DDP（Deep Discounted Prices）オプション
    - 非購読タイトル（パッケージ）へのアクセス
    - 論文単位の購入

コンソーシアムによる交渉

- 図書館にとっての利点
  - 条件交渉を代表に任せることができる。
  - 有利な条件（エルゼビアの場合）
    - 価格キャップ（値上げ上限設定）
    - 電子アクセス料金の割引
    - 電子オンリー割引
    - 非購読タイトルへのアクセス条件
- 出版社にとっての利点
  - 多くのお客様の代表と条件交渉ができる。
  - グループとしてのお客様の理解
  - コンソーシアムを介した情報伝達

電子ジャーナルの所蔵数の伸び



国立大学電子ジャーナル タスクフォース発足

公私立大学図書館 コンソーシアム発足

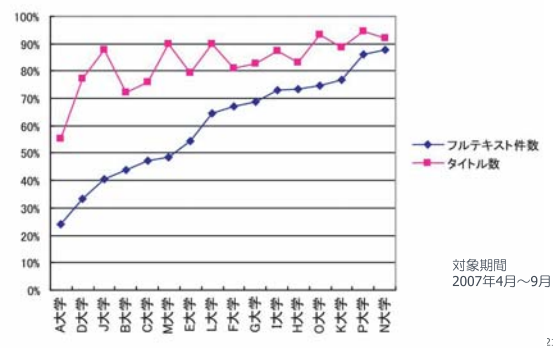
出典：文部科学省「平成17年度「学術情報基盤実態調査」の結果報告
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index20/07012502/001.pdf

非購読タイトルへのアクセスの拡大

- 電子化による最大のメリットの１つ
  - 冊子体の時代の非購読誌へのアクセス方法は限定的
    - 図書館間相互貸借（ILL）
    - ウォークインユーザー
    - オフプリント
  - カタログ価格からの大幅割引
  - 通常、購読規模の維持が条件
    - ビッグディール（Big Deal）の批判あり
- エルゼビアの場合
  - フリーダム・コレクション
  - サブジェクト・コレクション
  - アクセス権のみ
    - キャンセル後のアクセス権なし

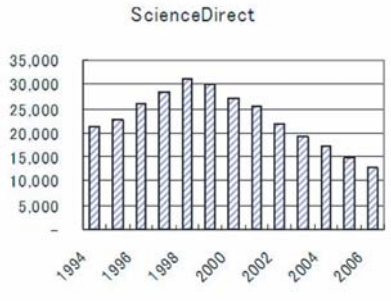
非購読タイトルの利用の割合

フリーダム・コレクション契約の私立大学



対象期間
2007年4月～9月

非購読誌へのアクセス拡大がILLに与える影響 (1)



NACSIS-ILLで、1994年度の複写依頼件数の多かった洋雑誌100タイトルのうちエルゼビアの41タイトルを対象に2006年度までの変化を調査

出典：第55回日本図書館情報学会研究大会で発表された「日本の大学図書館におけるILL需給状況の変化とその要因 ―NACSIS-ILLログデータ(1994-2006)の分析」より
小山憲司（三重大学人文学部）佐藤義則（東北学院大学文学部）土屋俊（千葉大学文学部）
竹内比呂也（千葉大学文学部）逸村裕（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

非購読誌へのアクセス拡大がILLに与える影響 (2)

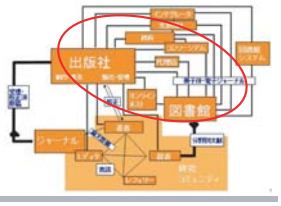
ILL上位タイトルの変化

エルゼビアタイトル

2000年	2002年	2004年	2006年
Anticancer Research	Anticancer Research	日本精神科看護学会誌	日本精神科看護学会誌
Biochimica et Biophysica Acta	Annals of the New York Academy	Annals of the New York Academy	日本看護研究学会雑誌
Annals of the New York Academy	Biochimica et Biophysica Acta	老年精神医学雑誌	日本公衆衛生雑誌
Advances in Experimental Medicine	Neuroreport	母性衛生	小児保健研究
American Journal of Medical Gene	日本精神科看護学会誌	日本看護研究学会雑誌	母性衛生
Neuroreport	Journal of Chemical Physics	日本公衆衛生雑誌	カウンセリング研究
Oncogene	日本公衆衛生雑誌	小児保健研究	老年精神医学雑誌
Gene	看護教育研究集録	Anticancer Research	日本看護科学会誌
Molecular Microbiology	Langmuir	看護教育研究集録	思春期学
Electrophoresis	Oncogene	カウンセリング研究	学校保健研究
FEBS Letters	Proceedings of SPIE	Proceedings of SPIE	日本がん看護学会誌
Biochemical and Biophysical Res	母性衛生	Langmuir	作業療法
Journal of Comparative Neurology	老年精神医学雑誌	日本看護科学会誌	Anticancer Research
Journal of Molecular Biology	Journal of Comparative Neurology	日本老年医学会雑誌	健康心理学研究
Tetrahedron Letters	The Journal of Neuroscience	Neuroreport	精神科治療学
Proceedings of SPIE	日本看護研究学会雑誌	Chemical Physics Letters	Proceedings of SPIE
Carcinogenesis	Analytical Biochemistry	日本心理学会大会発表論文集	日本公衆衛生雑誌
Analytical Biochemistry	Advances in Experimental Medicine	Oncogene	日本体育学会大会号
Nucleic acids research	Current Biology	The Journal of Chemical Physics	精神神経学雑誌
Genomics	Tetrahedron	Journal of the American Geriatrics	Annals of the New York Academy

出典：第55回日本図書館情報学会研究大会で発表された「日本の大学図書館におけるILL需給状況の変化とその要因 ―NACSIS-ILLログデータ(1994-2006)の分析」の基礎データより
小山憲司（三重大学人文学部）佐藤義則（東北学院大学文学部）土屋俊（千葉大学文学部）
竹内比呂也（千葉大学文学部）逸村裕（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

ポリシーの対応・支援体制



冊子体時代の権利の継続・拡大

- 図書館間相互貸借（ILL）
  - 対象
    - 電子ジャーナル（購読タイトル*）の論文
      * フリーダム・コレクション、サブジェクト・コレクションは含まない。
    - 電子ブックのチャプター
  - 送付方法
    - 印刷 → 郵送またはFAX
    - 印刷 → スキャン → 電子転送（Arielなど）
- ウォークインユーザー
- 電子版オフプリント

アーカイブ

- アーカイブに関する方針
  - アーカイブを永久保存すること
  - 技術の変換に伴ってファイル形式を変換していくこと
  - エルゼビアが事業を維持することが困難になった場合には、独立した図書館諮問委員会の合意のもとに第三者にファイルを引き渡すこと

（アーカイブ方針を契約書に記した最初の出版社）

- オフィシャル・アーカイブ
  - オランダ国立図書館（2002年）エルゼビアが最初
  - 米国 Portico（2005年）エルゼビアが最初
  - CLOCKSS（Controlled LOCKSS）の実験に参加中
    - LOCKSS = Lots of Copies Keep Stuff Safe

キャンセル後のアクセス保証

- ScienceDirectのカレント年の契約を継続する限り、キャンセルした個別タイトルへのアクセスを保証
- ScienceDirectのカレント年の契約を中止した場合
  - データをテープで提供（テープ作成の実費）
  - ScienceDirectで継続してアクセス（前年の利用料に応じた年間アクセス料金）
  - Porticoでアクセス（Porticoの年会費）

機関リポジトリへの対応

- 個々の著者が自主的に、著者原稿を著者個人または所属機関のウェブサイト（機関リポジトリを含む）に掲載することができる。
  - 著者原稿 … Word、TeXなど著者が用意したファイル。査読の過程でなされた変更を反映させることができる。ScienceDirectからダウンロードしたPDFやHTMLは不可
  - 論文の書誌情報とDOIリンクを掲載すること
  - 第三者のウェブサイトへの掲載は不可
  - 商業目的の使用は不可

参考：ライブラリ・コネクト実用パンフレット No.4
『エルゼビアから出版されたジャーナル論文の利用方法』
http://japan.elsevier.com/news/lc/LCP04JPN.pdf

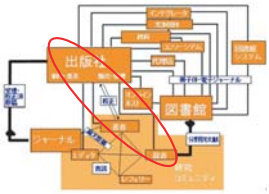
その他のオープンアクセスの動きへの対応

- 研究助成団体（NIH、Wellcome Trustなど）のオープンアクセス方針への対応
  - 第三者のウェブサイト（PubMed Centralなど）への著者原稿の掲載を求める研究助成団体とは個別に対応方法を合意
- Sponsored Articles（著者支払いモデルを選択可）
  - 物理系、コンピュータ系、ライフサイエンス系の43タイトル
- Delayed Access（一定期間後に無料公開）
  - Cell Pressタイトル、FEBS Lettersなど
- 国連主導プログラムHINARI、AGORA、OAREによる発展途上国への無償での（または非常に低額での）提供

その他の支援体制

- ScienceDirect/Scopus利用統計サイト
  - http://usagereports.elsevier.com
- ScienceDirect/Scopus管理者ツール（Admin Tool）
  - https://admintool.elsevier.com
  - グループ、ユーザーID、リモートアクセス、リンク、トランザクションなどの管理
- ScienceDirect各種タイトル情報
  - http://www.info.sciencedirect.com/content/journals/titles/
  - タイトルアラート
  - 顧客ごとにカスタマイズしたアラート
- ScienceDirect図書館員向けサポートページ
  - 英語　http://www.info.sciencedirect.com
  - 日本語　http://japan.elsevier.com/products/sd/support.html
- Scopus図書館員員向けサポートページ
  - 英語　http://www.info.scopus.com
  - 日本語　http://japan.elsevier.com/products/scopus/support.html
- 各種ニュースレター

利用者との関係強化



製品開発における利用者との協力

- 製品開発において利用者からのインプットを重視
- 開発パートナー
  - ScienceDirect … 早稲田大学、第一三共株式会社
  - Scopus … 千葉大学、九州大学
- Scopusコンテンツ選定・諮問委員会
- ユーザー中心設計（User-Centered Design）グループ

32

利用者の支援

- 日本語サポート資料の充実
- 利用者向け日本語サポートページ
  - ScienceDirect　http://japan.elsevier.com/sdsupport/
  - Scopus　http://japan.elsevier.com/scopussupport/

日本語サポートページ

クイックレファレンスガイド

オンラインチュートリアル（Flash）

33

利用者講習会

- エルゼビアから講師を派遣
  - エンドユーザー、図書館員を対象
- 講習会のポイント
  - 利用者にとって魅力的な項目を盛り込む
    - Articles in Press（冊子体発行前論文）
    - Cited by in Scopus（被引用情報）
    - パーソナル機能
      （ユーザー登録、電子メールアラートなど）
    - 論文投稿情報
  - 実習形式が望ましい
- 利用者への広報
  - ホームページ、ポスター、ちらし
  - 電子メール
    （エルゼビアの登録ユーザーへの案内も可能）

ポスター

ちらし

34

その他の事例

- Scopus著者キャンペーン
  - Scopus著者識別機能（Author Identifier）
    - 著者名の異なる表記方法、同姓同名などを識別し、特定の著者による論文をグルーピングする機能
    - 著者プロファイルのページで、論文リスト、被引用論文、共著者、所属機関、h-indexなどをまとめて表示
  - Scopus契約機関の著者に確認を依頼
    - 案内方法 … 図書館ホームページ、ポスター、図書館からメール、エルゼビアからのメール、学会など
    - フィードバックを日本語で受付
- 外国ではこんな活動も・・・
  - Student Ambassador Program
  - Scopus Quiz

キャンペーンポスター

35

ライブラリ・コネクト

Library Connect
Partnering with the Library Community

ライブラリ・コネクト・ニュースレター

- 図書館員、各分野の専門家、エルゼビア・スタッフなどが記事を執筆
- 毎号、重要なテーマを特集
  - Web 2.0
  - 評価
  - 環境
  - 電子オンリー、など

英語版

日本語版

- 連載コラム
  - Ask UCD（ユーザー中心設計に関するQ&A）
  - Rights Spot（著作権に関するQ&A）

→ http://japan.elsevier.com/news/lc/

ライブラリ・コネクト実用パンフレット

- No.10: Journal Publishing at Elsevier: Facilitating Communication, Creating Community (2007)
  日本語版：エルゼビアのジャーナル出版：コミュニケーションの促進とコミュニティの創造
- No.9: Using Scopus for Bibliometric Analysis: A Practical Guide (2006)
  日本語版：書誌の計量分析にScopusを利用する：実用ガイド
- No.8: Marketing Library Resources: An Annoted Bibliography (2006)
  （図書館のリソースを宣伝する：解題書誌）
- No.7: What Counts & What Doesn't? An Insider's Guide to Usage Reports (2005)
  日本語版：何が重要で、何が重要でないか：利用統計を読むためのインサイダー・ガイド
- No.6: How Libraries Are Training Users on E-resources: Best Practices (2006)
  （図書館員による電子リソースのエンドユーザー向けトレーニング：ベストプラクティス）
- No.5: How to Design Library Web Sites to Maximize Usability (2007, 2nd Ed.)
  （図書館ウェブサイトのユーザービリティーを最大化する方法）
- No.4: Ways to Use Journal Articles Published by Elsevier (2006, 2nd Ed.)
  日本語版：エルゼビアから出版されたジャーナル論文の利用方法
- No.3: 15 Ways to Support Your Authors (2003)
  （著者をサポートする15の方法）
- No.2: How to Get Published in LIS journals: A Practical Guide (2006, 2nd Ed.)
  （図書館情報学のジャーナルに出版する方法：実用的ガイド）
- No.1: 15 Ways to Promote Effective Use of Online Resources (2007, 2nd Ed.)
  （オンライン資源の効果的な利用を促進する15の方法）

→ http://japan.elsevier.com/news/lc/

ライブラリ・コネクト実用パンフレット No.10
『エルゼビアのジャーナル出版：コミュニケーションの促進とコミュニティの創造』

- ジャーナル出版の概要
- 論文の執筆、投稿、査読
- 査読による品質管理
- ジャーナル制作の概要
- ジャーナル制作の段階
- 出版モデルの概要
- 出版後のサービスとカスタマー・サービス
- 情報による社会奉仕を通じた普及
- アーカイブと電子出版物
- 技術革新
- STMジャーナルの種類

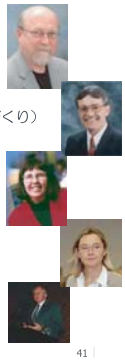
ライブラリ・コネクト実用パンフレット No.4
『エルゼビアから出版されたジャーナル論文の利用方法』

- 著者による利用
- ScienceDirect契約機関に所属するユーザーによる利用
- 一般ユーザーによる利用

ライブラリ・コネクト・セミナー

毎年、東京と大阪／京都で開催
過去のテーマと主なスピーカー

- 2007年　Adding Value to Content（コンテンツの価値を高めるには）
  Mr. Scott T. Plutchak, The University of Alabama
  飯澤文夫氏　明治大学
- 2006年　From "Search" To "Find"（必要な情報を見つけやすい環境づくり）
  Mr. Roy Tennant, California Digital Library
  片岡真氏　九州大学
- 2005年　Understanding Users（ユーザーを理解する）
  Dr. Carol Tenopir, The University of Tennessee
  飯塚亜子　東京大学
- 2004年　Going E-only（電子オンリー化）
  Ms. Kristiina Hormia-Poutanen, FinELib
- 2003年　Library Marketing（図書館マーケティング）
  Dr. Rush Miller, The University of Pittsburgh



* 2005年～2007年 国立情報学研究所後援

まとめとして ･･･ 今後の優先項目

- ジャーナルの品質の向上
- アクセスの拡大、アクセシビリティの向上
- 研究者のニーズの変化への対応
  - Scopus
  - リサーチ・ワークフロー・ツール
  - Web 2.0
- 図書館員、利用者、著者との関係強化

お問い合わせ先

エルゼビア・ジャパン株式会社
電子図書館サービス
TEL: 03-5561-5034
E-mail: jp.pr@elsevier.com
日本語ホームページ: http://japan.elsevier.com

- エルゼビア・ニュースレター（電子メール）
- ライブラリ・コネクト・ニュースレター（郵送）
  → お申し込みは jp.pr@elsevier.com まで

医学図書館における電子資料の提供

東京慈恵会医科大学
学術情報センター
北川 正路
kitagawa@jikei.ac.jp

私立大学図書館協会東地区部会 2007年度第2回研修会
2007年11月30日（金） 東京理科大学 森戸記念館

1

http://www.jaspul.org./e-kenkyu/chikukan/

2

本日の報告

- 医学図書館の特徴
- オンラインデータベースと電子ジャーナルの普及
- 医学図書館で扱う電子資料
- オープンアクセス化への動き
- 冊子体と電子資料の共存
- 電子資料の普及に伴う図書館の役割
- おわりに －現在の電子資料利用プラットフォームを越えて－

3

医学図書館の特徴

4

医学図書館の特徴 (1)

館種

- 日本医学図書館協会加盟館（学部）
  医学、歯学、獣医、薬学、看護、保健、栄養、体育、福祉 ほか
- 医学・医療の扱う範囲が、病気の治療のみでなく保健全般、健康増進を含むようになった。
- 欧米では、Medical Library という名称から Health Sciences Libraryへの変更もみられる。

5

医学図書館の特徴 (2)

利用対象者

- 在籍者
  （学生・教職員）
- 卒業生
- 患者、一般住民

教職員の占める割合が多い。教育、研究、そして診療、管理運営のための資料を扱う。

契約により、在籍者以外は使用できない電子資料もある。

東京慈恵会医科大学
在籍者概数 2007年4月1日

教員	2,100名
大学院生	100名
研究生	75名
医学部学生（医学科、看護学科）	775名
看護専門学校生	750名
職員（看護師、医療従事者、事務職）	4,370名

6

医学図書館の特徴 (3)

購入資料
- 図書
- 雑誌
- 視聴覚資料
- 電子ジャーナル
- データベース

雑誌購入費の占める割合が高い。外国雑誌価格の値上がりは、図書購入予算額に影響する。

東京慈恵会医科大学
学術情報センター
資料購入費内訳(2006年度)

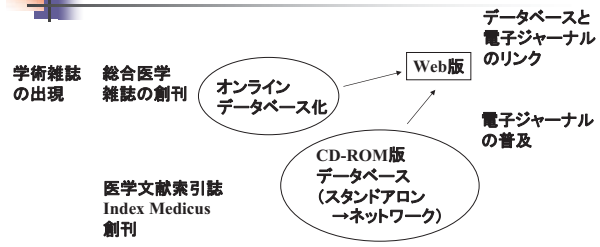
図書	9%
雑誌	48%
電子ジャーナル	36%
データベース	7%
視聴覚資料	1%未満

7

オンラインデータベースと電子ジャーナルの普及

8

索引誌のオンラインデータベース化と電子ジャーナルの普及



9

索引誌からオンラインデータベースへの変遷
米国国立医学図書館(NLM)作成 MEDLINE の例

1879年	医学文献索引誌 Index Medicus 創刊
1970年代	オンラインデータベース MEDLINE 開始 (図書館員の仲介による検索が中心)
1980年代～1990年代	CD-ROM版 MEDLINE (スタンドアロン利用とネットワーク利用) (利用者自身による検索へ)
1997年	PubMed (NLMによるMEDLINEのインターネット上での無料公開)
2004年	索引誌 Index Medicus 中止

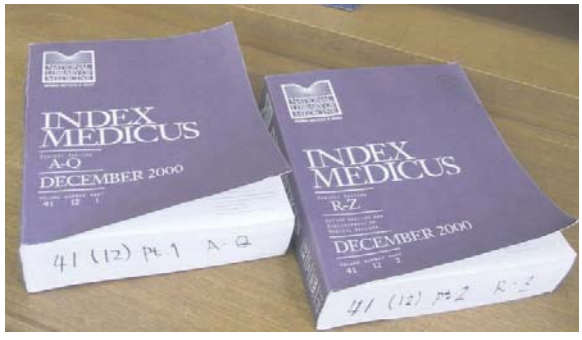
MEDLINE 生命科学分野の雑誌に1950年以降に掲載された約1,600万件の文献データを検索することができる(現在の収載誌は約5,000)。
シソーラスとしてMeSH (Medical Subject Headings) が利用されている。
http://www.nlm.nih.gov/pubs/factsheets/medline.html

10

Index Medicus

11

Index Medicus



12

Index Medicus

13

オンラインデータベース登場時の図書館の反応
＜20年前の話題＞

オンラインデータベースのみを利用している理由

- 冊子体を所蔵していない
- 包括的な検索ができる
- 迅速に情報を入手できる
- 使いやすい
- 周辺情報が得られる
- 一次情報の注文ができる

冊子体のみを利用している理由

- ブラウジング機能がある
- 周辺の情報が得られる
- 利用できる年限が長い
- コストが安い
- 手軽である
- 利用時間が限られていない
- 包括的な検索ができる

細野公男, 中山順子, 田中功.
オンライン情報検索が冊子体購入に与える影響
情報管理 1985; 27(11): 971-80.

振り返ると、オンラインデータベースの登場は図書館への電子資料導入の転機であったと思われる。

14

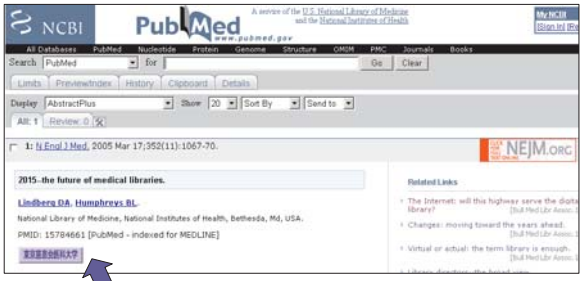
PubMed

http://www.pubmed.gov/

PubMed NLM内の国立バイオテクノロジー情報センター（NCBI）の統合型分子生物学データベース Entrez の中核を占める。
フルテキストへのリンクがある（LinkOut、PubMed Central）。

15

LinkOut



フルテキストへのリンク

16

PubMed Central

フルテキストへのリンク

17

索引誌からオンラインデータベースへの変遷

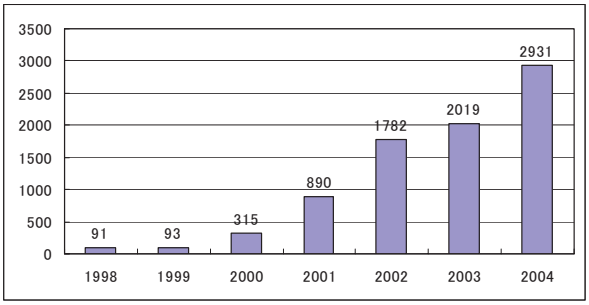
医学中央雑誌刊行会「医中誌Web」の例

http://www.jamas.or.jp/

医中誌Web 1903年に医学文献情報誌『医学中央雑誌』が創刊される。
2000年に医中誌Webが開始され、国内発行の医学関連領域の約5,000の雑誌に1983年以降掲載された600万件以上の文献データを検索することができる。

18

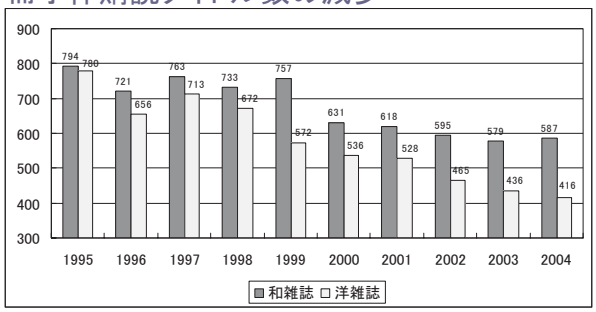
電子ジャーナルの普及



日本医学図書館協会加盟館
電子ジャーナル平均購読タイトル数
（加盟館統計から）

19

冊子体購読タイトル数の減少



日本医学図書館協会加盟館
冊子体雑誌購読タイトル数
（加盟館統計から）

20

医学図書館で扱う電子資料

21

医学図書館で扱う電子資料 (1)

データベース

22

医学図書館で扱うデータベース（例）

- 文献情報データベース
- 引用情報データベース
- その他

・診療支援データベース
・医薬品情報データベース
・遺伝子データベース　　ほか

23

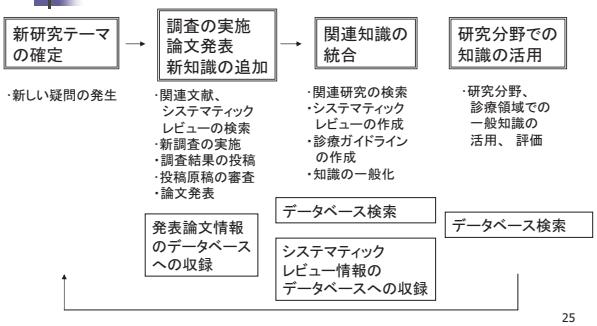
医学分野のデータベースとしての特有の機能

- PubMed
  出版タイプ（Publication Type）
  Clinical Queries
- 医中誌Web
  研究デザイン

EBM、撤回論文. . . への対応

24

医学研究におけるデータベースの利用例



医学図書館で扱う電子資料 (2)

電子ジャーナル

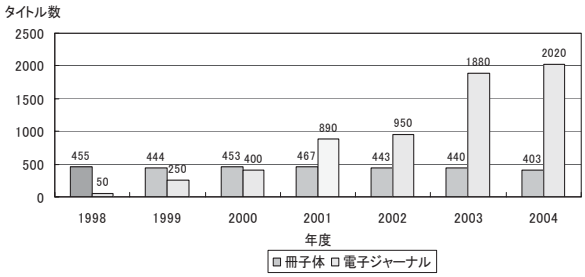
東京慈恵会医科大学学術情報センターにおける電子ジャーナルの導入

1998年度　50タイトル
（冊子体購読に電子ジャーナルが含まれたもの）

1999年度　250タイトル
（電子ジャーナル200タイトルのパッケージであるProQuest Medical Libraryを導入）

2007年11月　約3,500タイトル
（パッケージ購入、個別タイトル購入）

東京慈恵会医科大学学術情報センターにおける外国雑誌購読タイトル数（冊子体・電子ジャーナル）



電子ジャーナルをめぐる最近の動き

- 商業出版社の寡占化の進行
- 電子ジャーナルのみで出版される雑誌の増加
- 冊子購読価格を前提とした価格体系から電子ジャーナル価格を基本とした価格体系への移行
- アーカイブの整備、バックナンバーの電子化
- オープンアクセスへの動き
- 図書館関連団体による電子ジャーナルのコンソーシアム契約
- 論文個別売り（一部売り）の登場
- 電子ジャーナルの管理、利用のための各種ツールの普及

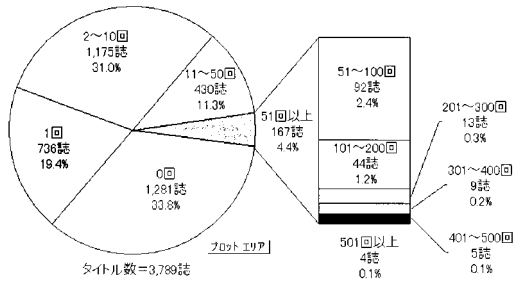
東京慈恵会医科大学における電子ジャーナル・コンソーシアム契約（電子ジャーナル共同購入）

一定館数以上で購入することにより、有利な条件で契約

- PULC（公私立大学図書館コンソーシアム）
  2004年利用契約から
- PULCの前身「ISI社 Web of Scienceに関わるコンソーシアム」
  2002年利用契約から
- NPO法人日本医学図書館協会
  2000年利用契約から

コンソーシアム契約によるパッケージ購入
→ 頻繁に利用されるタイトルは限られる。
→ パッケージ間で重複タイトルが生じる。
→ 利用されないタイトルが多く含まれるパッケージの購入を前提とした蔵書構築方針の検討が必要となる。

東京慈恵会医科大学学術情報センターにおける利用回数別タイトル数（2006年）



31

電子ジャーナル価格値上がりへの対応（国内医学図書館の例から）

- 冊子体から、電子ジャーナルの購読への移行
- Pay Per View の導入
- 受益者負担（研究費からの支払い）の検討
- 契約を継続すべきコアタイトルの選定

参考文献
母良田功. 外国雑誌価格高騰への対応. 薬学図書館 2004; 49(2): 80-3.
石井保志. オンラインジャーナルの自主財源による運営. 医学図書館 2002; 49(3): 269-73.

32

電子ジャーナルの管理、利用のためのツール

- メニュー画面管理システム
- 文献管理システム
  - ・検索した文献情報のデータベース管理
  - ・論文作成時の参考文献リストの自動作成
  - ・フルテキストやパソコン内のファイルへのリンク付与
- リンクリゾルバ
- 電子情報資源管理システム（ERMS）

33

電子ジャーナル導入に伴う雑誌業務の変化

冊子体

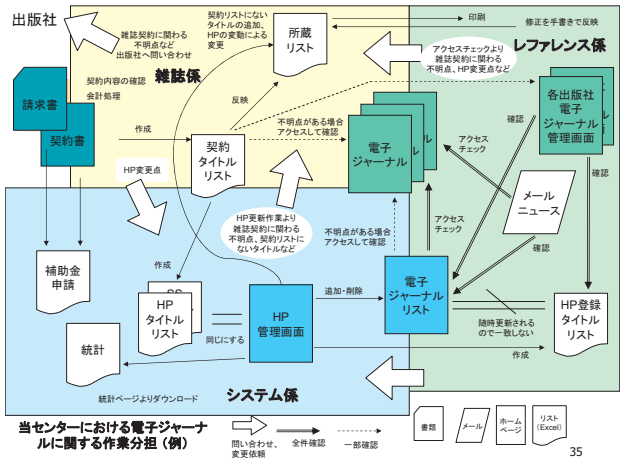
発注・契約→ 支払→ 納品→ 受入（未着・欠号処理）→ 配架→ 製本→ 統計・評価

電子ジャーナル

発注、契約、支払→ 登録→
アクセス環境整備（タイトル一覧作成、リンク設定など）→
利用提供（利用法説明、アクセス障害への対応など）→ 統計・評価

電子ジャーナル担当者の確保は、各図書館が抱えている問題と思われる。

34



35

電子ジャーナルの評価に関して

- 評価項目の設定
- 利用統計の集計方法
- インパクトファクターの理解

（インパクトファクターは医学研究者の間で広く参照されているので注意が必要）

36

医学図書館で扱う電子資料 (3)

電子ブック

37

医学図書館で扱う電子資料 (4)

その他

38

オープンアクセス化への動き

39

医学分野のオープンアクセス雑誌

The Public Library of Science (PLoS)
(http://www.publiclibraryofscience.org/)

・2000年10月に生物医学分野の研究者グループにより開始
・2003年10月オープンアクセス雑誌刊行
・2006年PLoS ONEを開始
（研究を発表する場、クリエイティブ・コモンズの適用）

BioMed Central (http://www.biomedcentral.com)

・2000年オープンアクセス雑誌刊行
・英国の出版社団体Current Science Groupが運営
・機関会員加入により、機関所属の研究者は手数料なしで投稿

読者には課金されず、著者が支払う手数料で維持されている

40

医学分野の電子アーカイブ

PubMed Central (http://www.pubmedcentral.nih.gov/)

・NLM内の国立バイオテクノロジー情報センター（NCBI）が運営する生命科学分野の雑誌論文の電子アーカイブである。
・米国国立衛生研究所（NIH）の所長であったHarold Varmus氏が提案したE-Biomedという文献サーバの構想にはじまる。
・NIHの助成を受けた研究者を対象に研究結果の査読済最終稿のPubMed Centralの義務化に向けた動きもある。

UK PubMed Central (http://ukpmc.ac.uk/)

・2007年1月に開始された英国版 PubMed Centralである。

41

オープンアクセスに関連して

World Health Organization（WHO）による Global Health Library（GHL）の活動

“Access to reliable health information for those who need it”

- Health InterNetwork Access to Research Initiative (HINARI)
（途上国への電子ジャーナルの無料・割引価格による提供）
- Global Index Medicus (GIM)
- World Wide Directory of Medical Libraries
（世界の医学関連図書館の一覧の作成）
- Multilingual WHOLIS
（WHO関連の資料を探す多言語検索システム）
- Mobilelibraries
（特定のテーマ・疾病に関する図書をケースに入れて届ける）

42

WHO による GHL 事業

http://www.who.int/ghl/en/

43

HINARI

http://www.who.int/hinari/about/en/

途上国の学術研究機関に、生物医学関連の電子ジャーナルを、
無料あるいは割引価格で提供するプログラムである。
現在、70以上の出版者から3,750タイトル以上が提供されている。

44

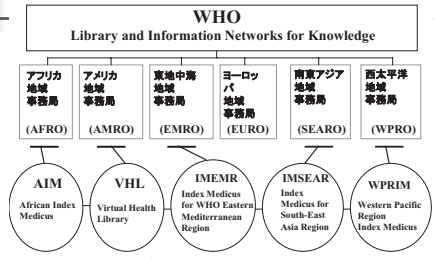
GHL の活動の1つである GIM

http://www.who.int/ghl/medicus/en/

WHOの各地域事務局により、各地域で発生する保健情報を
入手するためのデータベースの作成が進められている。
将来は、各地域のデータベースの統合化が構想されている。

45

GIM



日本が含まれる西太平洋地域では、地域版Index MedicusであるWPRIMが、
2007年に開始された。 (http://wprim.wpro.who.int/)

46

冊子体と電子資料の共存

47

冊子体と電子資料の共存において考えたいこと

- 電子化されていない雑誌の冊子体での保管
  （国立医学図書館の存在しない日本では、図書館間の調整・協力が求められる）
- 雑誌各タイトルについて、冊子体と電子ジャーナルの双方の情報を別個でなく、総合的に管理するシステム
- 「オンラインデータベースと電子ジャーナルしか使わない」という利用者への対応
- その他

48

電子資料の普及に伴う図書館の役割

49

電子資料導入に関しての大学・病院との調整

- 教育、研究、臨床におけるニーズの把握
- 電子資料導入による教育、研究、臨床への効果の評価
- 病院機能評価「図書室機能」の確認、臨床研修病院として必要な資料の検討
- 著作権への配慮
- 電子ジャーナルの普及、契約価格値上がりの実態の説明

50

電子資料普及に伴い求められる図書館業務のハイブリッド化

- アナログ資料とデジタル資料の統合管理
- 情報資源の所在の多様化への対応
- 来館サービスと非来館サービスの提供
- 医学研究者、医療情報専門家との融合への努力
- 国内外の代理店、出版社、研究者との協力
- 図書館間、関連業界での共同事業
- その他

51

別個に存在する情報資源・リンク環境の統合化 図書館間・図書館外とのコラボレーション

- 各種資料（アナログ、デジタル）の統合管理
- 学内外の各種情報資源（アナログ、デジタル）の組織化、共有化
- 各種利用調査の分析
- 利用者間、および利用者間と図書館のコミュニケーション環境の整備
- 情報活用についての利用者からのノウハウの取り入れ
- その他

52

おわりに（今後望まれること）

現在の電子資料利用プラットフォームを越えて

53

電子ジャーナルを活用するために
―慶應義塾大学の場合―

慶應義塾大学メディアセンター本部
佐藤　康之（y.satoh@lib.keio.ac.jp）

KEIO 150
Design the Future

Copyright © 2007 Keio University

電子ジャーナルの導入状況

Copyright © 2007 Keio University | 2

KEIO 150

2006年の購読状況

- ✓ 電子ジャーナル
  総タイトル数 – 37,841 タイトル
  純タイトル数 – 29,712 タイトル（対前年2,013タイトル増）
- ✓ 電子ブック
  総タイトル数 – 4,833 タイトル（対前年2,375タイトル増）
- ✓ データベース
  総ファイル数 – 311 ファイル（対前年9ファイル減）

Copyright © 2007 Keio University | 3

KEIO 150

ユーザの期待は…

- ✓ タイトルリストから探したい。
- ✓ OPACから探したい。
- ✓ 雑誌記事索引データベースから探して入手方法を選択したい。
- ✓ 自宅や出張先から利用したい。
- ✓ ダウンロードした記事・論文を管理したい。
- ✓ Google Scholar からも探せたら…

Copyright © 2007 Keio University | 4

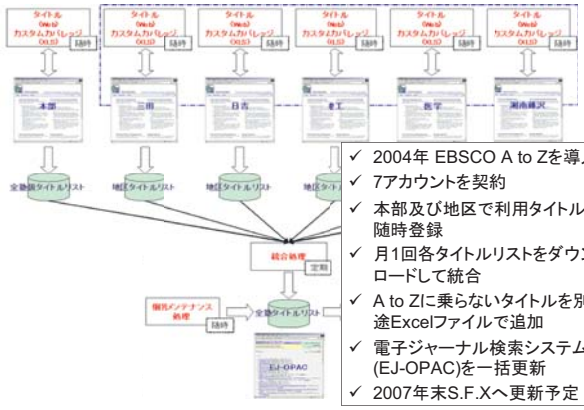
KEIO 150

タイトルリストから探したい。

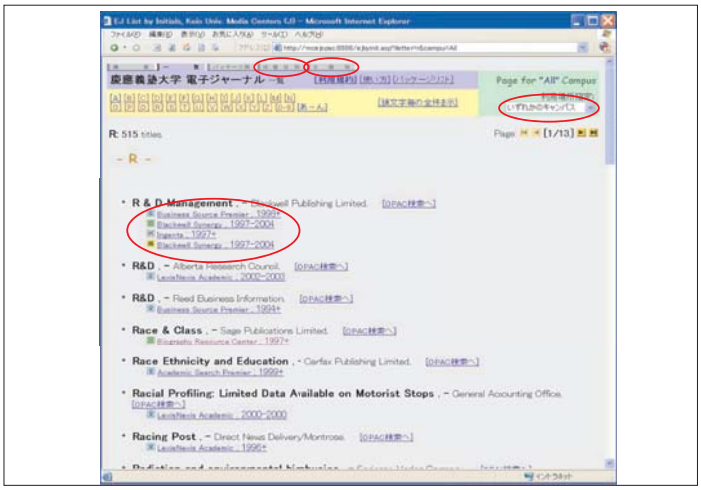
Copyright © 2007 Keio University | 5

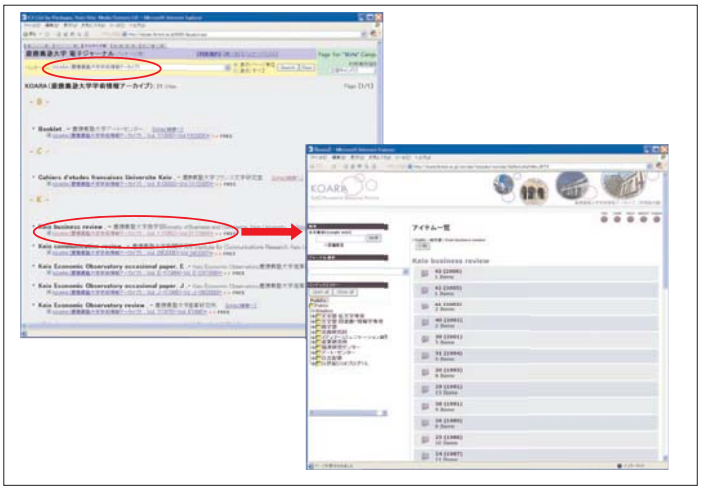
KEIO 150

外部のタイトルリストサービスを利用



- ✓ 2004年 EBSCO A to Zを導入
- ✓ 7アカウントを契約
- ✓ 本部及び地区で利用タイトルを随時登録
- ✓ 月1回各タイトルリストをダウンロードして統合
- ✓ A to Zに乗らないタイトルを別途Excelファイルで追加
- ✓ 電子ジャーナル検索システム(EJ-OPAC)を一括更新
- ✓ 2007年末S.F.Xへ更新予定

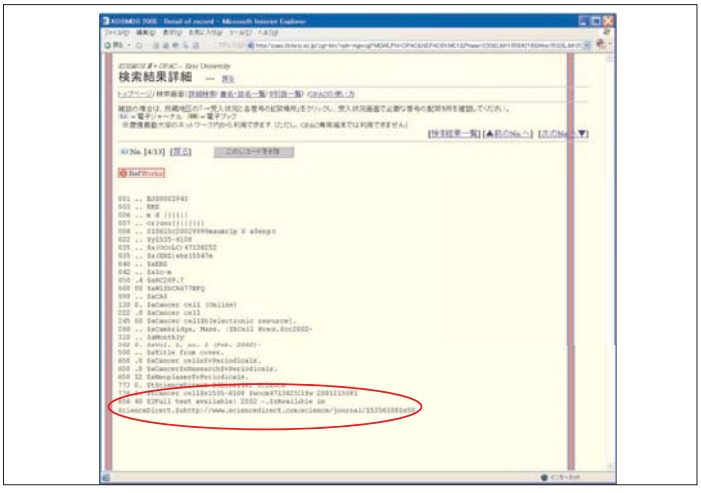


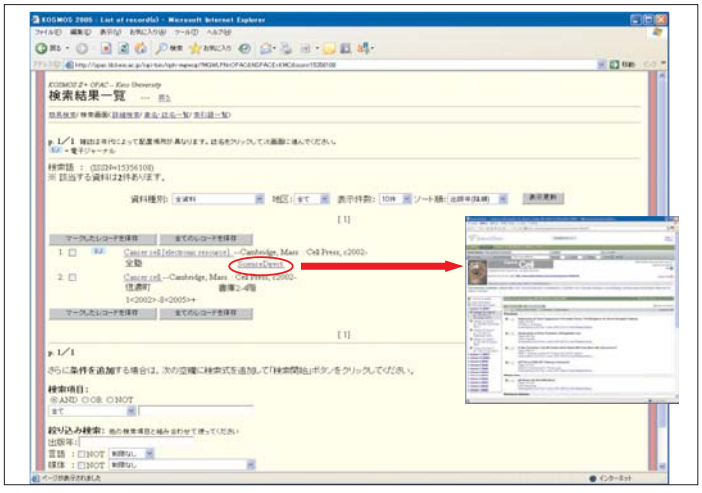


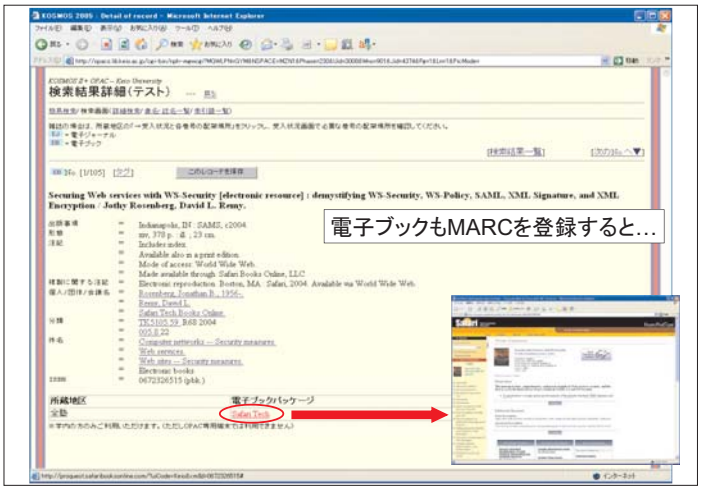
OPACから探したい。

MARC提供サービスを利用

- ✓ EBSCO A to Z with MARC サービス
- ✓ A to Z タイトルのMARC21レコードの提供を受けるサービス
- ✓ 月1回MARC21ファイルをダウンロード
- ✓ 目録データベースを一括更新
  - KOSMOS-II(図書館システム)がMARC21準拠
  - 目録担当者は提供されたMARC21レコードに関与しない
  - 印刷版雑誌書誌レコードは統合しない
- ✓ 856フィールド(電子アクセス)から雑誌タイトルのトップページへのリンクをOPACに表示
- ✓ 全キャンパス利用タイトルのみ
- ✓ MARC it!サービスへ更新予定







雑誌記事索引データベースから探して入手方法を選択したい。

Copyright © 2007 Keio University | 14

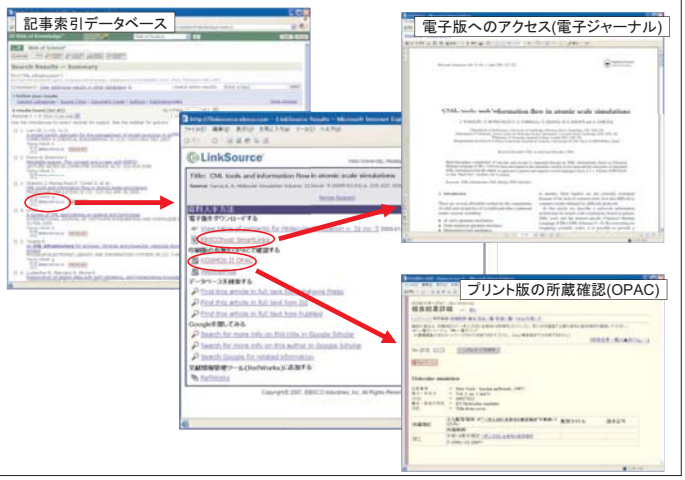
KEIO 150

ナビゲーションリンクを提供（リンクリゾルバ）

- ✓ 2004年、EBSCO A to Zと同時にEBSCO LinkSourceを導入
- ✓ A to Zのタイトルリストと自動的に同期
- ✓ 当初は試験運用(リンクの精度に問題があったため)
- ✓ 2005年より本格運用
  - 「資料を入手するには」アイコンの作成
  - 中間窓の日本語化、但し限定的
  - データベースやGoogle Scholarへのリンクを設置
- ✓ 全キャンパス利用タイトルのみ
- ✓ 2007年末S.F.Xに更新予定
  - 日本語によるナビゲーションの改善
  - 全キャンパス、地区個別タイトル対応
  - ERMSとの連動(予定)
  - 更なる改善を検討

Copyright © 2007 Keio University | 15

KEIO 150



自宅や出張先から利用したい。

Copyright © 2007 Keio University | 18

KEIO 150

リモートアクセス環境の整備

- ✓ 電子資源の特徴 – いつでも、どこでも – を最大化する。
- ✓ システムの選択
  - VPN方式 – PCを認証
  - 認証型代理アクセス(Proxy)サーバ方式 – 利用者個人を認証
- ✓ 海外の大学図書館で実績のあるEZ-Proxyを採用
  - 出版社側に良く知られている(説明が楽)
  - ユーザグループによる設定情報の共有
  - 将来的な発展性 – シボレス対応など
  - きめ細かな利用ログの取得
- ✓ 全学共通認証基盤「Keio.jp」と連動、IDは全学生、教職員に配布済み

Copyright © 2007 Keio University | 19

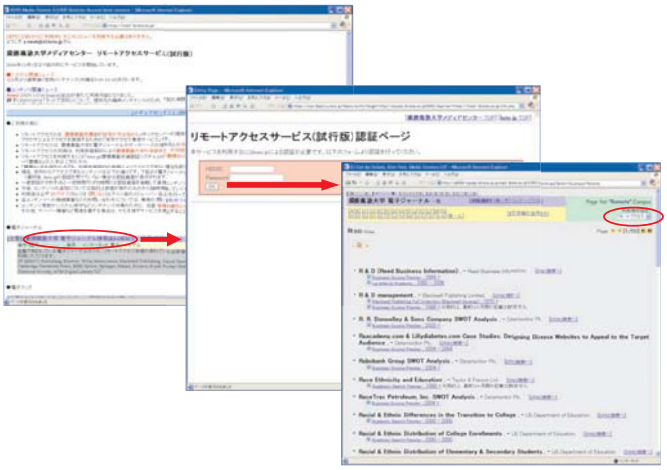
KEIO 150 Design the Future

リモートアクセス環境の整備 – 続き

- ✓ 2006年11月試行運用開始、2007年末本格運用
- ✓ リモートアクセス許諾のある契約を調査
  - 電子ジャーナル:契約中のほぼ全タイトル
  - 電子ブック:約1,900タイトル
  - 国内データベース:9タイトル(新聞など)
  - 海外データベース:16タイトル
- ✓ 全キャンパス利用タイトル、正規の学生・大学院生・常勤の教職員に限定
- ✓ 問い合わせフォームによるユーザサポート – システム担当が対応
  - 自宅のアクセス環境
  - 身分による利用制限の問い合わせ
  - 利用希望　など

Copyright © 2007 Keio University | 20

KEIO 150 Design the Future



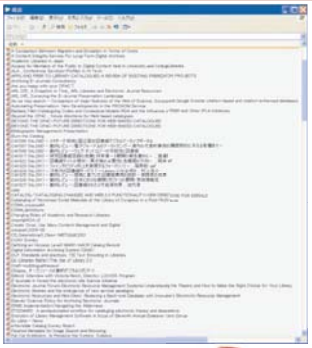
ダウンロードした記事・論文を管理したい。

Copyright © 2007 Keio University | 22

KEIO 150 Design the Future

ユーザのPCの中は…

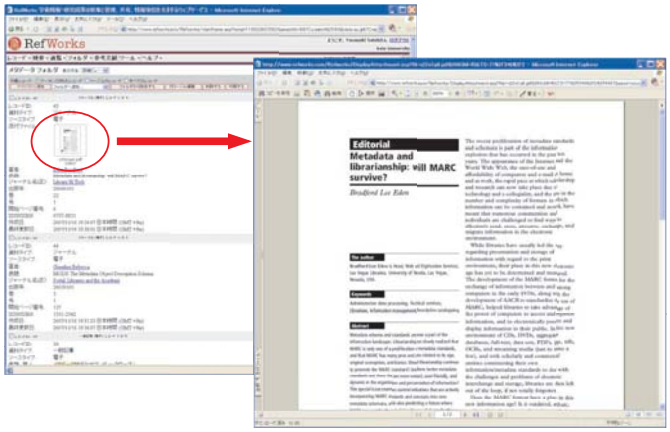
たぶん、こんな感じ…



Copyright © 2007 Keio University | 23

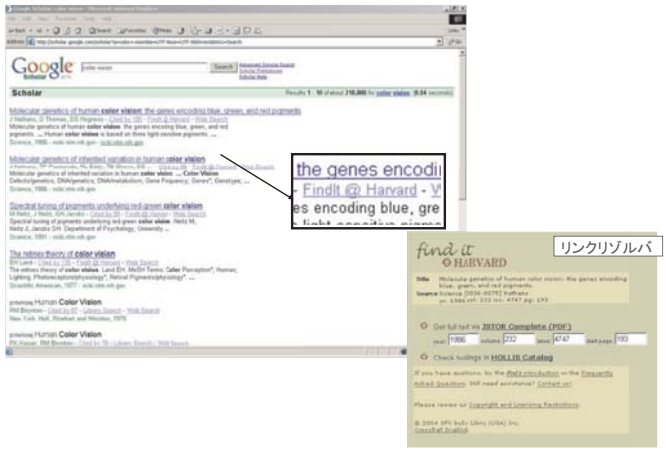
KEIO 150 Design the Future

文献管理ソフトウェアを使うと整理できます。



Google Scholar からも探せたら…

Copyright © 2007 Keio University | 25



電子ジャーナルを普及させるには…

- ✓ 視認性を向上させる。
  - 図書館は「本」という既成概念
  - 電子ジャーナルの存在は意外と知られていない。
  - ユーザは、どこから探し始めるのか？
  - 複数のアクセス経路を準備する。
  - 待つのではなく、誘導のための種まきをする。
- ✓ 「電子」の利便性を最大化する。
  - 24時間いつでも、どこでも入手できる。

Copyright © 2007 Keio University | 27

電子ジャーナルを普及させるには…(続き)

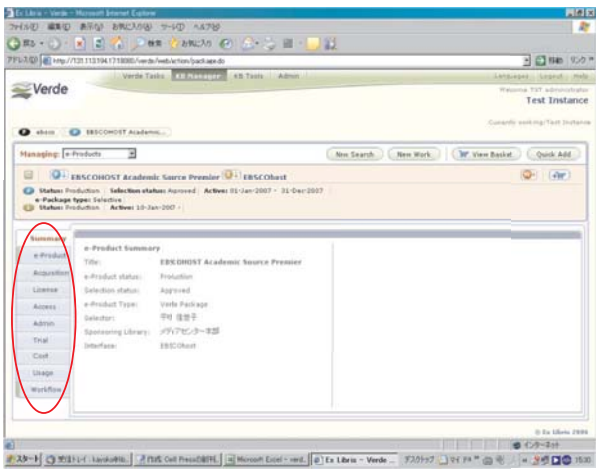
- ✓ 管理する組織を整備する。
  - 電子資源担当の役割
  - 業務フローの整理
  - システム担当の重要性
- ✓ 新しい業務フローをシステム化する。
  - 既存の図書館システムは冊子体(紙)の提供が中心
  - 電子ジャーナル特有の事情(所蔵ではなくアクセス)
  - 電子資源管理システム(ERMS)の可能性

Copyright © 2007 Keio University | 28

電子資源管理システム(ERMS)

- ✓ 電子ジャーナルや電子ブック、データベースなどの電子資源の購読を効率的に維持管理することにより、快適な利用環境を提供する。
- ✓ 電子資源の選定から契約更新に関わるプロセスを管理する。
  - 選定(トライアルを含む)
  - ライセンス契約、受入支払
  - 利用管理(アクセス管理、タイトルリストの整備、障害対応など)
  - 利用情報の収集
  - 契約更新
- ✓ 電子資源に関わる全てのスタッフが情報を共有する。
  - 電子資源担当:選定や契約、予算管理など
  - レファレンス担当:ILLなどの利用条件確認など

Copyright © 2007 Keio University | 29



御清聴いただき、ありがとうございました。

ご質問は以下のメール・アドレスへ

y.satoh@lib.keio.ac.jp

Copyright © 2006 Keio University

同志社大学学術リポジトリの運用と今後の課題

私立大学図書館協会東地区部会研究会
2007年度第2回研修会

同志社大学総合情報センター情報サービス課
原　健治
khara@mail.doshisha.ac.jp

1

担当：情報サービス係

- 図書館業務システムの運用管理
- 学術リポジトリの運用管理
- マルチメディアライブラリの機器管理

専任3名、契約職員1名、アルバイト1名

2

同志社大学学術リポジトリ

- 機関リポジトリの優良校ではない
  - 無理をしていない
  - 図書館システムとの連携
  - CSI事業採択への道
  - でもやはり問題が山積

3

無理をしていない理由

- すでに原型があったから！
  - 「学術資料電子化公開システム」が稼動
    - 紀要論文と貴重書画像の公開
    - これにOAI-PMHの設定でリポジトリの完成

→新たなシステムの構築が不要

初期段階から基本的ポリシーは不変

4

第一幕

「学術資料電子化公開システム」の構築
(1997-2005)

5

学術資料電子化公開システム

- 1997年から検討を開始
- サービス開始は、2000年から
- 富士通　iLisSURF（電子図書館システム）
- 1999年に貴重書画像と紀要の登録を開始
  - 「海表異聞」（小室沢辺紀念文庫）
  - 立原翠軒の自筆稿本
  - 研究紀要の電子化

6

紀要を登録する際の確認事項

- 登録するに際しては学内規定を遵守する
- 紀要の選定、登録論文の判断は各学部・研究所が行う
- 紀要を登録する際は、学術情報センター所長に届け出る
- 登録論文の著作権処理は各編集責任機関が対応する
- 登録論文の著者・論題および本文の作成ならびに登録作業は、各学部・研究所が行う
- 学術情報センターは、システムとハードウェアの管理を行う
- 具体的な登録処理についての説明は情報メディア課（システム部門）が個別に行う

7

研究紀要の入力項目

- タイトル
- 著者
- キーワード
- リソースの種別（和論文・洋論文・和雑誌・洋雑誌）
- 形式（PDF・HTML）
- 出典（紀要名）
- 言語
- 範囲（巻号）
- 本文形式（HTML文書・その他）
- 本文ファイル（所在場所）

入力規則など決められていなかった

8

図書館的には粗い運用

- システムは図書館ではなく情報メディア課（システム部門）で管理
- メタデータの概念もなかった
  - 入力項目の規則もなし
  - システム登録作業は発行部科の係員
  - 図書館員が介在していなかった

9

でも、リポジトリの原型…

- 2005年段階で
  - 研究紀要
    - ９タイトル、5000論文
  - 貴重書画像
    - 260タイトル、26,179コマ

10

第二幕

「学術資料電子化公開システム」リプレイス
（2005-2007）

11

リプレイスのきっかけ

- 管轄が情報メディア課から情報サービス課（図書館）に移管
- ハードの経年劣化に伴う障害が頻発
- 2004年2月、図書館業務システム(富士通iLiswave)導入に伴い、情報サービス係の業務が安定

リプレイスの実施

12

リプレイスの基本思想

- 安定したシステムの導入
- 学内外のシステムとの連携
  （OPAC、JuNiiとの連携、
  OAI-PMH対応）
- 多言語対応
- 電子化資料・書誌の全文検索

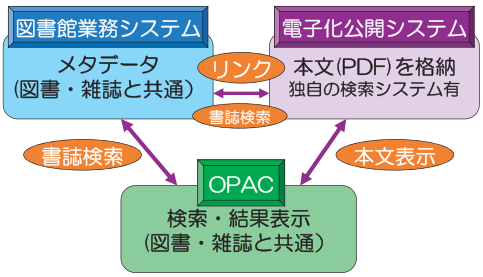
13

2005年のリプレイス

- 富士通　iLisSurf e-lib
- 図書館業務システム(iLiswave)との連携
- OAI-PMHの実装（将来的にハーヴェスト可能な設計）
- 2005年７月に稼動

14

システムの概要

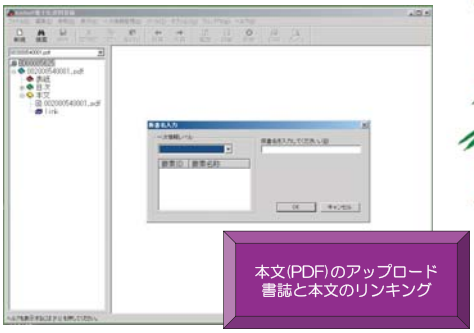


15

業務システム

16

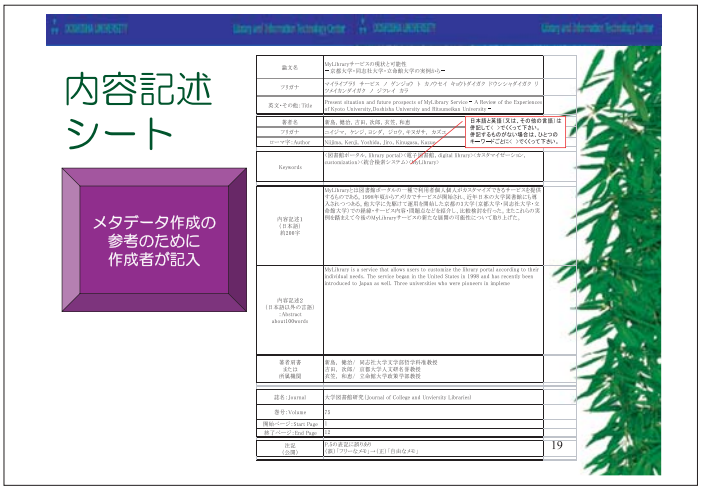
本文登録クライアント



メタデータの整備

- メタデータ作成（JuNii対応）
  - 新たな書誌規則を構築
    （図書・逐次刊行物→紀要・貴重書を追加）
  - 規則整備後にJuNiiの規則が変更
    - ハーヴェスティングは一旦保留
- 業務の流れの見直し
  - 登録作業は情報サービス係で実施
  - 紀要発行部科にデータ作成を依頼する
    - （内容記述シート・作業シートの提出）

18



シートの記入の効果

- 意外に業務がスムーズに進行
- メタデータが充実
  - 著者が直接記入（キーワード、抄録）
  - 投稿規定を変更する部科も！
- 図書館のメタデータ登録作業も安定
- 教員・学会側の体制が整わないと負担がかかる

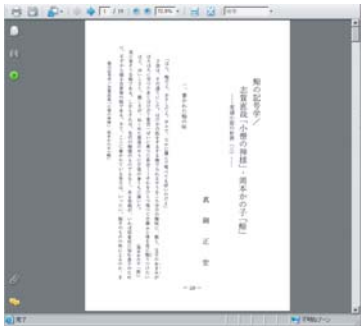
21

図書館内の業務体制

- 情報サービス課情報サービス係
  - システム運用、広報、メタデータ登録
- 学術情報課資料管理係
  - メタデータ構築補助、NDC付与

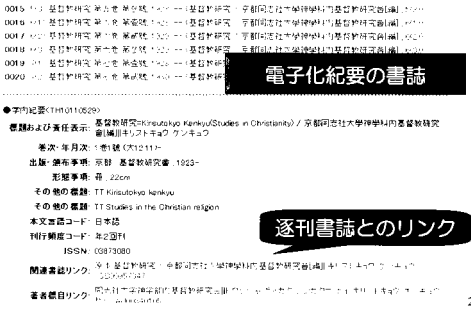
22

OPACとの連携(本文表示)



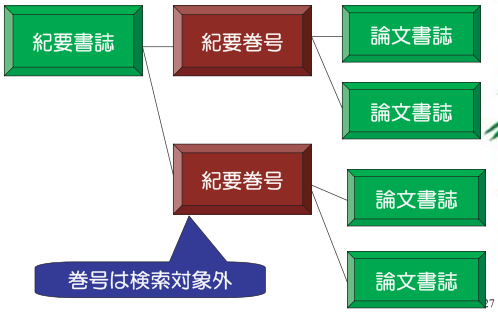
25

既存書誌とのリンク



26

書誌階層



27

リプレイスの反響

- 紀要登録数の増加
  - ９タイトルから１３タイトルへ
  - その後も増加
- 貴重書の電子化
  - 部科所蔵分へ拡張
    （神学部、言語文化教育研究センター、人文科学研究所）
    現在は休止中

28

その後の収録状況

- 学内紀要
  19タイトル、9805論文
  （8510件の本文）
- 貴重書画像　112タイトル
  （ともに2007.2.19現在）

29

第三幕

「同志社大学学術リポジトリ」
への衣替え
(2007-)

30

「リポジトリ」への道

- NII・CSI事業がきっかけ
  - CSI事業の応募
  - 「学術リポジトリ」として事業化
    - 登録コンテンツの拡張
  - 総合情報センター、教務部、研究開発推進機構の連携
  - 現行メタデータの整備を一括外注

→諸会議での承認、学内での機関決定！

31

CSI事業の採択

- 採択されたものの…金額はわずか
  - メタデータ整備の人件費
    - 最低限の作業を自前で行う
  - ホームページの作成
  - 様々な研修会への参加による情報収集
    - NII学術ポータル担当者研修
      - 学術雑誌論文の著作権処理（本当にできるのか？）
    - DRFワークショップ
    - 図書館総合展

32

「学術リポジトリ運用要綱」

- 「学術資料電子化公開システム」から「学術リポジトリ」へ名称変更
  - 紀要以外のコンテンツ拡充
  - 運用体制
    - 総合情報センター、教務部、研究開発推進機構が連携
  - 著作権処理は登録者がおこなう

33

登録コンテンツの拡張

- 博士論文（論文要旨・審査要旨）
  - 従来「同志社社報」に掲載されていたものを「学術リポジトリ」に登録
  - 本人の希望により、全文の公表
    - 現在のところ、希望なし

ホームページの作成

- 「学術リポジトリ」を解説する画面がない
  - iLisSURFには検索画面しかなく、カスタマイズの余地がなかった。
  - ホームページを作成して広く学内外に公開
  - リポジトリの各種リンクに登録

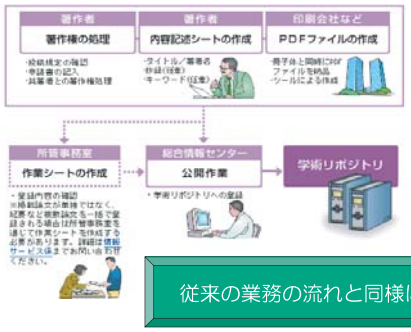
→アクセス件数が急激に増加！

35

学術リポジトリホームページ

36

想定した業務の流れ



従来の業務の流れと同様に

現在の収録状況

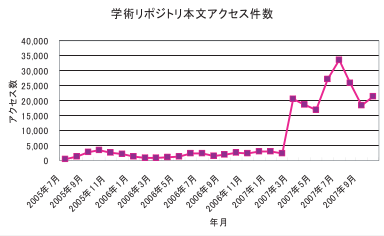
- 学内紀要
  21タイトル、10,097論文
  （8,736件の本文）
- 貴重書画像
  277タイトル、32,068コマ
- 博士論文（要旨）
  14論文

（ともに2007.11.12現在）

38

学術リポジトリの利用度

- 本文のアクセス件数は向上



39

個別論文へのアクセス

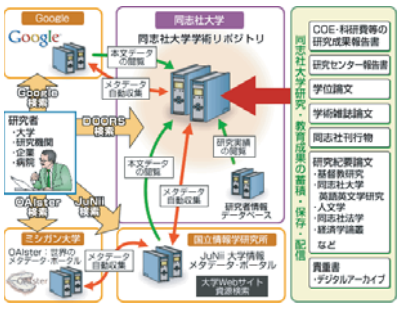
- やはり一般的に興味をもたれているものが上位（'07/10月分）

■2007年10月のアクセス数

順位	書誌ID	論文名	著者	年	雑誌タイトル	巻号
159	TB10214707	パチンコホール業界の現代的課題と対策(I)	鍛治 博之	2007	社会科学	第78巻
122	TB10211855	Wikipedia日本語版をコーパスとして用いた言語研究の手法	長谷部 陽一郎	2008	言語文化	第8巻 第2号
111	TB10238413	資産流動化証券の情報開示制度と今後の課題	桑木 小恵子	2007	同志社政策科学	第8巻第1号
109	TB10224556	日本の直接投資とタイの自動車部品メーカーの形成	上田 曜子	2007	経済学論叢	第58巻 第4号
107	TB00004448	La rima en las obras de Cervantes ―hacia una clasificacion cronologica de sus comedias― (Rythme in Works of Cervantes : Towards a Chronological Classification of his Comedies)	稲本 健二	1998	言語文化	第1巻 第2号
104	TB10213947	障害のある人の就労の現状と障害者自立支援法の問題点 ― 社会参加の機会平等の観点から	森口 弘美 久保 真人	2007	同志社政策研究	創刊号
103	TB00004519	Pregnant Parataxis : Teaching Hemingway's "Hills Like White Elephants"	Pavlovska Susanna	2001	言語文化	第4巻 第2号
97	TB10210425	屋外広告業の企業政策に関する研究	池永 一廣	2006	同志社政策科学	第8巻第2号
90	TB00004483	ARCHITECTURE ET LITTERATURE L'influence reciproque entre Emile Zola et Franz Jourdain	中井 敬子	2000	言語文化	第2巻 第4号
84	TB10187475	スポーツの価値と企業政策 ―「CSR」の視点から ―	石井 智	2006	同志社政策科学	第8巻第1号

40

当時のリポジトリ未来予想図



41

様々な誤算・問題点

- パッケージシステムゆえの宿命
  - 書誌規則（レコード項目の上限）
  - URLを固定化できない(CGI呼出、hundle対応)
  - Google連携、Scirus連携
  - 英語版がない！
- NIIの対応
  - JuNii連携、OAIster連携
  - CiNiiとの関係は？
- 学内事情
  - 研究者DB連携
  - コンテンツの拡張

42

融通のきかないパッケージ（目録規則）

- ベースは図書館目録システム
- 定義できるアイテムの上限
  →５０個しかない！
  - JuNii２規則でも５６個定義
  - 泣く泣く削除したアイテムあり
- Elib検索の書誌階層が複雑に
  - 一覧から本文へのアクセスが何層も！

43

検索エンジンとの連携

- 書誌がCGI呼び出し
  - 静的HTMLではないため、クロールしてくれない
  - Google Scholar連携の不備
  - Scirus連携もエルゼビアがまだ対応未定
  →静的HTMLを作成する仕掛け
- ハンドルシステムに現時点で未対応
  - 固定URLが表示できない

44

JuNiiとの関係

- 構築後もJuNii2の書誌規則発表までOAIの設定を止める
- JuNiiからJuNii2へ（いよいよ発表、だが）
  - 学術論文しか考えられていない規則
  - 従来のJuNiiで取り扱っていた貴重書やWeb資源などに対して未対応
  - 必須項目が少ない（品質は大丈夫か？）
- 他へハーベストされない
  - JuNiiでのサービスがJuNii+でされなくなった
  - OAlsterなどへのハーヴェスト（今後は自力で）

45

現状の連携

- Open Archives Initiative
  - http://www.openarchives.org/
- ROAR
  - http://roar.eprints.org/
- JuNii+
  - http://juniiplus.csc.nii.ac.jp/
- OAlster
  - http://www.oaister.org/
- 機関リポジトリ横断検索（筑波大学）
  - http://rfs.tulips.tsukuba.ac.jp/openlink/start.do

46

OAlsterの表示例

47

CiNiiとの関係

- 雑誌記事索引や紀要はCiNiiに収録
- 和雑誌索引のメインページ
- 紀要はどちらに登録するのか？
- JuNiiデータが移行予定
  - 書誌規則が違うけれど…..

48

システムに英語版がない！

- リポジトリ検索システムが日本語のみ
- 表示の工夫
  （英語表示）

OPACには
英語版あり

研究者ＤＢ等との連携

- 連携させるキーが見つけられない
  - 共同で開発する必要性（金沢や信州で例あり）
- 他にも連携ができないか？
  （シラバス等）
- 「著者名典拠」が必要か？

50

登録コンテンツの拡張

- コンテンツ拡張
  - 学位論文・科研費報告書は学外の動向の推移
    - 電子化による提出の可能性が協議されている
  - 研究センター群の各種研究成果報告は募集中
  - 学術雑誌論文等は年度内に業務実施をまとめ
  - 紀要は順調に増加（タイトル数・論文数）
  - 遡及入力は足踏み（著作権・電子化作業）
- 登録に関わる作成者の事務（煩雑か？）
  - 電子化作業
  - 内容記述シートの作成等

  →今後教員個人からの依頼の際に検討

51

機関リポジトリとは

- 単純にいえば「電子図書館」
  - 新たな概念でも何でもない！
- 違いは「相互運用性」
  - 単一のサーバではない
  - 他の検索システムからもアクセスが可能
  - この技術は日々進歩

52

リポジトリの素朴な疑問

- オープンアクセスの取り組み方
  - 出版者版のシステムと対抗できるか？
- 学術資料の同一性について
  - 出版者版と著者版が流通する点
- 「機関」リポジトリである意味？
  - 大学の社会責任を果たす役割
  - 機関ごとに構築する不合理さ
  - 教員は異動をくりかえす
  - 地域リポジトリの動き（山形・広島等）
  - NIIが「リポジトリサーバ」を立ち上げたら？

53

リポジトリの進め方

- 当面の収録対象を考える
  - 臨機応変で増やしたら？
- メタデータの規則はきちんと決めておく
  - 技術や環境の変化に対して柔軟に対応可能に
  - 本学はとりあえずNDCは必須
  - JuNiiがすべてではない（DC、MODS、NDL）
  - 様々なシステムにハーヴェスト可能なように
- 新たな業務を作らない！
  - 従来の図書館業務に組み込む形に
  - 収集→目録作成→提供（図書と同じ）

54

ボーンデジタルで行こう！

- 学術成果物の生産段階で電子化
  - 学術資料としての正当性
    - 流通の経路にのせてしまう
  - 紙媒体の発行でも印刷業者がPDF化
  - 図書館も著者も利用者もHappy!
  - 紙を電子化することの不合理さ
    - NIIによる電子化(紀要電子化事業)→質の低下
  - PDF？、XML?

55

リポジトリのツール

- Dspaceが日本では主流だが？
  - 日本のユーザが多いため情報が流通
  - オープンソースのため安価
  - システム構築や運用の手間
    - 多くは業者に委託されている？
- 図書館システムに組み込む形
  - 新たなシステム導入の手間がなくなる
  - 一つのシステムで運用できるメリットは大
  - パッケージシステムのため融通がきかない
  - 他大学と情報共有ができない（現時点）

56

最後に

- 「技術」
  - 情報交換して積極的にとりいれる
    - 「DRF」「ARG」「Current Awareness」「Open Access Japan」その他ブログなど
    - 長所は真似しよう
- 「思想」
  - ポリシーは大学が決めること！
  - 資料利用者の発想は忘れずに
    - 利用のしやすさを考える

57

同志社大学学術リポジトリはこちら↓

- http://elib.doshisha.ac.jp/
- ご意見・ご批判・お問い合わせなど積極的な情報交換をお待ちしております！
- 素朴な疑問を皆さんと解決しましょう

- 所管：情報サービス課情報サービス係
- E-mail：ji-srv@mail.doshisha.ac.jp

58

電子ジャーナルの利用と促進

2007年11月30日
東北大学附属図書館
加藤信哉
skato@bureau.tohoku.ac.jp

アウトライン

- 電子ジャーナルの利用統計
- 電子ジャーナルと利用者行動
- 電子ジャーナルの評価と利用促進

電子ジャーナル利用の再検討

電子ジャーナルの利用統計

電子ジャーナルの利用統計

- 電子ジャーナルの利用統計は利用量（usage）を測定する。
- 図書館は出版社やベンダーが提供する電子ジャーナルの利用統計に依存している。
- COUNTERの実施コードが電子ジャーナルの利用統計の事実上の標準となっている。

Code of Practice（実施コード）

- 目的
  電子情報資源について信頼できる一連の基本的オンライン利用レポートをベンダーが提供できるようにすること
- 規定事項
  計測すべきデータ項目，データの定義，利用レポートの内容・形式・頻度及び配布方法，直接使用と仲介業者を通した利用レポートの結合する場合の手順
- 種類
  －電子ジャーナル及びデータベース（リリース2　2005年）
  －電子ブック及び電子参考図書（リリース1　2006年）

Code of Practice（実施コード）

- 目的
  電子情報資源について信頼できる一連の基本的オンライン利用レポートをベンダーが提供できるようにすること
- 規定事項
  計測すべきデータ項目，データの定義，利用レポートの内容・形式・頻度及び配布方法，直接使用と仲介業者を通した利用レポートの結合する場合の手順
- 種類
  －電子ジャーナル及びデータベース（リリース2　2005年）
  －電子ブック及び電子参考図書（リリース1　2006年）

COP for Journals and Databases（1）

- 種類
  - －JR1：雑誌レポート1：月別および雑誌別の成功した論文フルテキスト要求件数
  - －JR2：雑誌レポート2：月別および雑誌別のアクセス拒否数
  - －DB1：データベースレポート1：月別およびデータベース別の総検索数及び総セッション数
  - －DB2：データベースレポート2：月別およびデータベース別のアクセス拒否数
  - －DB3：データベースレポート3：月別およびサービス別の合計検索数および合計セッション数
  - －JR1a:月別および雑誌別のアーカイブからの論文フルテキスト要求件数（オプション）
  - －JR3：雑誌レポート3：月別，雑誌別，およびページタイプ別の成功したアイテム要求数とアクセス拒否数（オプション）
  - －JR4：雑誌レポート4: 月別およびサービス別の総検索実行数（オプション）

7

COP for Journals and Databases（2）

- ダブルクリック・フィルター（HTML版論文）

~~リクエスト1： 9:51:10~~

~~9秒~~

リクエスト2： 9:51:19

13秒 n≧10

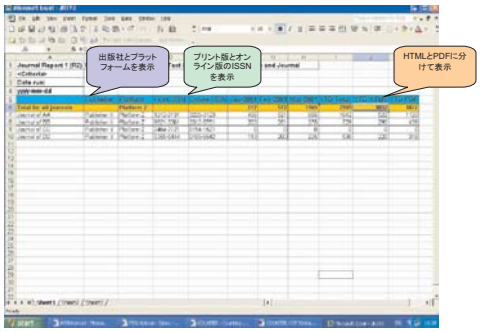
リクエスト3： 9:51:32

~~9秒~~

~~リクエスト4： 9:51:41~~

8

Journal Report 1 (R2)



9

COUNTER準拠ベンダー

Registers of Vendors：電子ジャーナル及びデータベース

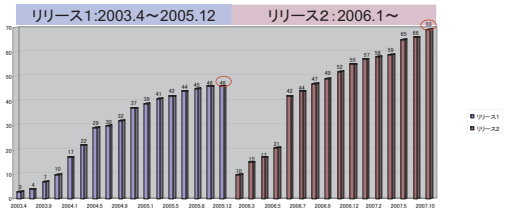
XML形式での提供

ベンダー	JR1	JR2	DB1	DB 2	DB3	JR1a	JR3	JR4	XML
Allen Press	○		○		○		×	×	×
American Academy of Periodontology	○				○		○	×	○
American Anthropological Association	○				○		○	×	○
American Association for the Advancement of Science	○	○					○	○	×
American Society for Biochemistry and Molecular Biology	○	○					○	○	×
American Society for Bone and Mineral Research	○				○		○	×	○
American Veterinary Medical Association	○				○		○	×	○

出典：http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/ej/COUNTER_Register_of_Vendors_October_2007.pdf

10

COUNTER準拠ベンダーの推移



出典：http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/ej/Growth_of_COUNTER_Compliant_Vendors.pdf

11

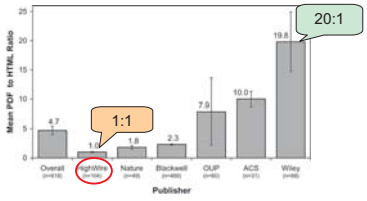
COUNTERの成果と課題

- 成果
  - －電子情報資源（e-resources）の利用レポートの標準化
  - －利用統計の品質改善
  - －用語の標準化
- 課題
  - －ベンダーが提供する利用レポートを制約
  - －ベンダー寄りの姿勢
  - －対象とするe-resourcesの粒度
  - －新しい技術の影響への対応
  - －出版社の電子ジャーナル・プラットフォームの影響の排除
  - －オープンアクセスへの対応

12

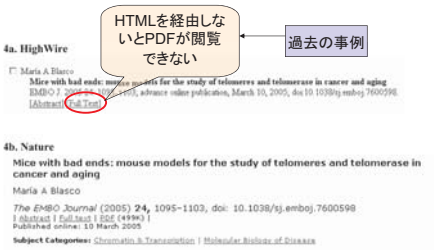
出版社の電子ジャーナル・プラットフォームの影響（1） PDF対HTML

コーネル大学2004年実績



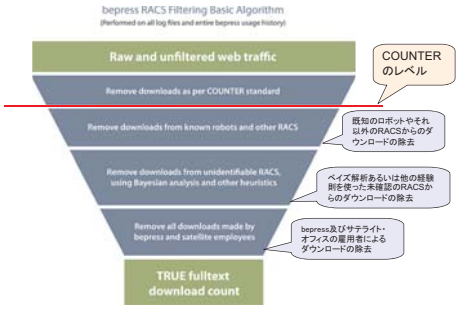
出典：Philip M. Davis, Jason S. Price; "eJournal interface can influence usage statistics: Implications for libraries, publishers, and Project COUNTER ", *J. Amer. Soc. Inf. Sci. Tech.*, 2006, 57 (9), 1243-1248.

出版社の電子ジャーナル・プラットフォームの影響（2） HighWireとNature



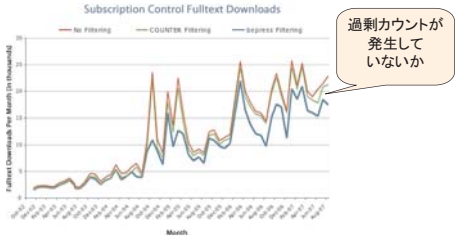
出典：Philip M. Davis, Jason S. Price; "eJournal interface can influence usage statistics: Implications for libraries, publishers, and Project COUNTER ", *J. Amer. Soc. Inf. Sci. Tech.*, 2006, 57 (9), 1243-1248.

bepress（The Berkeley Electronic Press）の対応（1） フィルタリング

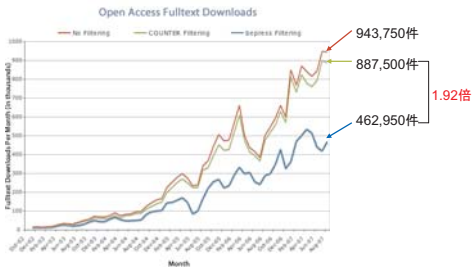


出典：http://www.bepress.com/download_counts.html

bepress（The Berkeley Electronic Press）の対応（2）購読誌



bepress（The Berkeley Electronic Press）の対応（3）：オープンアクセス



電子ジャーナルと利用者行動

学術論文の生産と利用状況の変化

- 研究者は従来にも増して，広範囲な情報源からより多くの一次雑誌（primary journals）を読んでいるように見える。これを推進させるための重要な要素は，利用できるエンドユーザ探索ツールと研究者が知識生産でモードⅡにかかわるようになったことによる作業慣行の変化のように見える。
- 専門家向けの二次情報サービスが引き続き堅調であるのは，モードⅠの強いごくわずかの領域でしかない。Web of KnowledgeやScopusのような包括的なサービスが非常に有望である。
- 研究者は論文を読むのに時間をかけなくなっている。文献の加速度的増加の結果，彼らは自分の学問分野をますます狭い観点から見ている。

出典：Rowlands, Ian. Electronic journals and user behavior. *Library & Information Science Research*. Vol.29, 2007. p.369-396.

19

デジタルへの移行

- 導入されると，雑誌の電子版は，印刷版の利用に劇的にかつ多くが予測していたよりも早く取って代わった。
- 電子ジャーナル・プラットフォームの導入は，印刷版のみの雑誌に悪影響を与えた。
- 雑誌中心から論文（separates）中心への大きな転換が進行している。
- 利便性とデジタル視認性は新しい情報ランドスケープでは重要な要因である。
- デジタルへの移行についての最新の思想の多くは，領域による根本的な差違に対する意識が希薄である。

出典：Rowlands, Ian. Electronic journals and user behavior. *Library & Information Science Research*. Vol.29, 2007. p.369-396.

20

利用者行動の変化

- 電子ジャーナル・データベースの導入はブラウジング行動から検索行動への大きな転換を示す。
- 研究者は探索が上手ではなく，デジタル図書館をナビゲートする一連の対処方法をとっている。
- 印刷ベースのシステムと電子システムは，情報探索サイクルでさまざまな目的に応じてさまざまな時間に利用されている。

出典：Rowlands, Ian. Electronic journals and user behavior. *Library & Information Science Research*. Vol.29, 2007. p.369-396.

21

電子ジャーナルの評価と利用促進

22

評価の視点

- Input → Output → Outcome
- 統計（E-metrics）
  - ーサービス（Input）
  - ー利用（Output）
  - ー経費（Input）

23

電子ジャーナルの統計指標

- SCONUL（英国国立・大学図書館協会）
  - ー電子版雑誌タイトル数（2f）
  - ー印刷版及び電子版雑誌タイトル数（2g）
  - ー成功した雑誌論文フルテキストの要求件数（4r）
  - ー電子版雑誌の購読経費（7d）
  - ー印刷版及び電子版雑誌の購読経費（7e）

出典：*SCONUL Annual Library Statistics, 2005-2006*. 2007.

24

2005/2006年度の英国大学図書館の電子ジャーナルの基本統計

	2f.電子版雑誌タイトル数	2g.印刷版及び電子版雑誌タイトル数	4r.成功した雑誌論文全文の要求件数	7d.電子版雑誌の購読経費（£）	7e.印刷版及び電子版雑誌の購読経費（£）
平均値	5,374	885	706,408	221,263	232,565
中央値	3,861	529	430,280	89,507	127,834
最小値	0	0	148	0	0
最大値	27,568	11,912	7,832,627	1,986,804	2,103,001
回答数	129	126	106	91	87

出典：*SCONUL Annual Library Statistics, 2005-2006.* 2007.

25

2005/2006年度の英国大学図書館の電子ジャーナルの派生統計

	L1.FTE利用者当たりのダウンロード件数[4r/3h]	L5.論文ダウンロード単価（£）[(7d+7e)/4r]	3h.利用者数（FTE）
平均値	49.1	0.73	14,923
中央値	30.7	0.77	14,223
最小値	1.4	0.00	229
最大値	535.3	41.13	71,244
回答数	93	78	127

出典：*SCONUL Annual Library Statistics, 2005-2006.* 2007.

26

電子ジャーナルの評価指標（1）

- 重要パフォーマンス指標（ニューカッスル大学）
  - －パッケージ中のタイトル数[サービス] → JR1
  - －全文ダウンロード件数[4r]
  - －最大ダウンロード件数（月） → JR1
  - －最小ダウンロード件数（月） → JR1
  - －平均ダウンロード件数（年） → JR1
  - －PDF全文ダウンロード件数 → JR1
  - －HTML全文ダウンロード件数→ JR1

出典：Taylor-Roe, Jill； Spencer, Cliff. A librarian's view of usage metrics *Serials*, Vol.18, No.2, 2005. p.124-131.

27

電子ジャーナルの評価指標（2）

- 重要パフォーマンス指標（ニューカッスル大学）
  - －PDF／HTMLの比率 → JR1
  - －FTE利用者当たりのダウンロード件数[L1]
  - －アクセス拒否合計件数（ライセンスに含まれないタイトル）→COUNTERでは同時アクセス数オーバー件数
  - －高い利用（100件以上）→ JR1
  - －中間の利用（11件から99件）→ JR1
  - －低い利用（0件から10件）→ JR1

出典：Taylor-Roe, Jill; Spencer, Cliff. A librarian's view of usage metrics. *Serials*, Vol.18, No.2, 2005. p.124-131.

28

電子ジャーナルの評価指標（3）

- 経費
  - －パッケージ総経費（適切な場合は印刷体と電子版の合計）[7d+7e]
  - － 雑誌総経費に対する割合（%）[7d+7e/7b×100]
  - － タイトル当たりの平均経費[7d+7e/2f+2g]
  - － 論文ダウンロード単価[L5]
  - － FTE利用者当りの単価[7d+7e/3h]

出典：Taylor-Roe, Jill; Spencer, Cliff. A librarian's view of usage metrics. *Serials*, Vol.18, No.2, 2005. p.124-131.

29

電子ジャーナルの評価指標（4）

- 追加指標
  - －Pay-per-view総件数
  - －Total Images
  - － 利用上位20タイトル：購読誌対非購読誌
  - － 利用上位20タイトル対インパクト・ファクター
  - － 利用による主題分布
  - － 高額上位10タイトル対利用件数
  - － タイトル当たりSFXクリック回数

出典：Taylor-Roe, Jill; Spencer, Cliff. A librarian's view of usage metrics. *Serials*, Vol.18, No.2, 2005. p.124-131.

30

電子ジャーナルの評価指標（5）

- 利用ファクター（UF：Usage Factor）

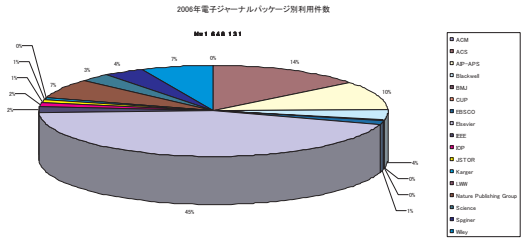
  総利用数（特定期間におけるCOUNTERのJR1）/オンライン公開された総論文数（特定期間）

  → IF（Impact Factor）の代替指標？

出典：http://www.uksg.org/usagefactors/final

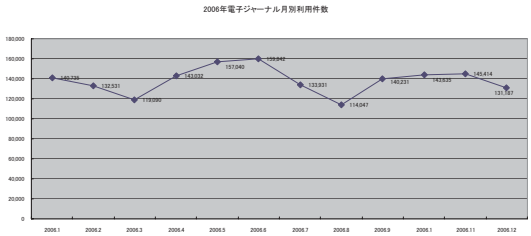
31

利用統計の例（A大学）パッケージ別



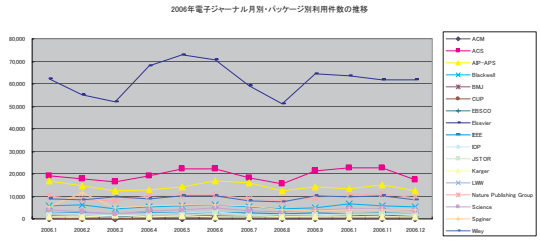
32

利用統計の例（A大学）月別



33

利用統計の例（A大学）月別・パッケージ別

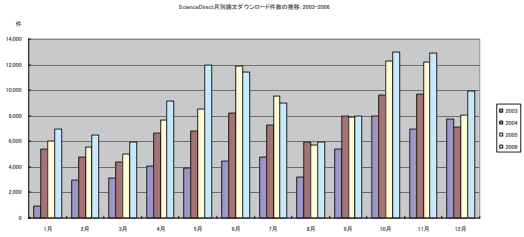


34

利用統計の例（A大学）利用上位20タイトル

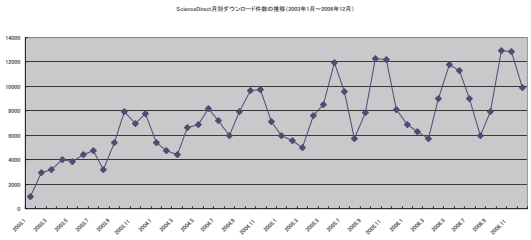
No.	タイトル	出版社	利用件数	IF（2006）	購読・非購読	備考
1	Journal of the American Chemical Society	American Chemical Society	64,135	7.696	購読	
2	AIP Conference Proceedings	APS	51,067	n.a		
3	Nature	Nature Publishing Group	50,369	26.681	購読	
4	Science (1997-present)	American Association for the Advancement of Science	25,688	30.028	購読	
5	Applied Physics Letters	AIP	36,628	3.977	購読	
6	ACS Journal Archives (1879-1995)	American Chemical Society	34,492	n.a		
7	Angewandte Chemie International Edition	Wiley	25,871	10.232	購読	
8	CHAOS	AIP	22,375	2.316	購読	
9	Journal of Applied Physics	APS	20,780	3.107	購読	
10	Organic Letters	American Chemical Society	20,698	4.659	購読	
11	The Journal of Organic Chemistry	American Chemical Society	19,443	3.790	購読	
12	Journal of Experimental & Theoretical Physics	APS	18,412	7.072	購読	
13	Tetrahedron Letters	Elsevier	18,300	2.509	購読	
14	Cell	Elsevier	15,307	29.194	購読	
15	Biochemical and Biophysical Research Communications	Elsevier	14,094	2.855	購読	
16	Journal of Physical Chemistry B	American Chemical Society	12,332	4.115	購読	
17	Journal of Alloys and Compounds	Elsevier	12,192	1.250	非購読	2007から中止
18	Tetrahedron	Elsevier	12,188	2.817	購読	
19	Journal of Crystal Growth	Elsevier	12,158	1.809	購読	
20	Journal of Magnetism and Magnetic Materials	Elsevier	12,085	1.212	非購読	2007から中止

利用統計の例（B大学）パッケージ月別・複数年



36

利用統計の例（B大学）パッケージ・推移



37

電子ジャーナルの利用促進

38

利用統計の活用

- 電子ジャーナルの利用を増やすための手段としての活用
  - → 戦略的な研修計画の立案
  - → サービスのプロモーション促進
- データベース等の他の電子情報サービスとの連携を把握
- 広報

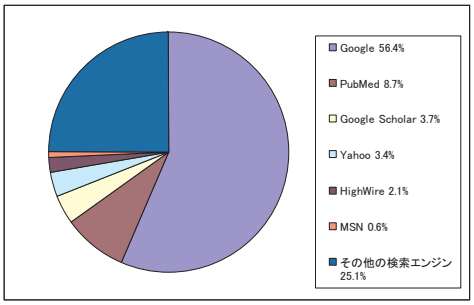
39

複数の利用システム

- タイトル
  - ーホームページ上の検索機能付リスト
  - ーOPACからの検索とリンク
- 論文
  - ー検索エンジン
  - ーデータベースからのリンク
  - ーリンク・リゾルバからの自動リンク
  - ー横断検索（Federated Search）の利用

40

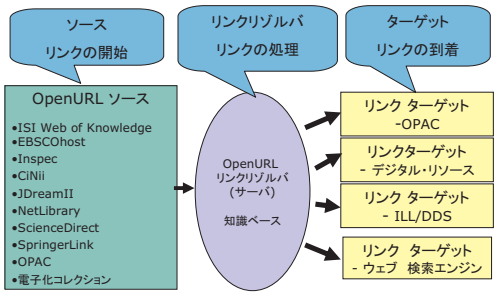
HighWire Pressへの検索エンジンからの参照：2005年6月



出典：*New England Journal of Medicine* 354;1 January 5, 2006

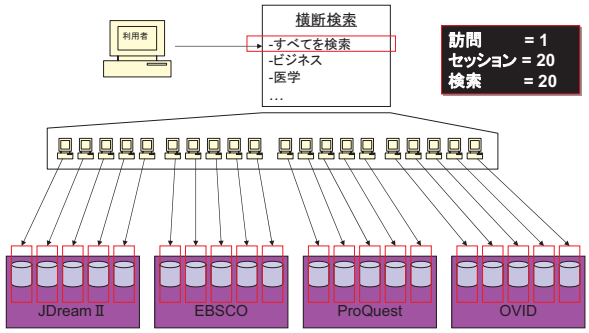
41

リンク・リゾルバ



42

横断検索



ご静聴ありがとうございました

44

《2007年度研修会の総括と回顧》

研究部　研修委員長　浮塚　利夫

２００７年度は研修会を２回開催した。

１　第１回研修会「蔵書を考える」（早稲田大学）６月２８日・２９日

図書館のいわば歴史を具現した蔵書についてとりあげ、各大学図書館がどのような収書方針に基づき資料を選択し、蔵書構築をすすめているのか。また、蔵書を有効活用するための取り組や資料の保存のための方策を紹介し、蔵書を考える一助となればと思い、企画した。

基調講演「情報は捨てても本は捨てるな」や各論にあたる講演や事例報告では、図書館を取り巻く環境が大きく変化するなかで、電子資料を含めた選書や保存のありかた、蔵書の活用、除籍など、様々な問題をとりあげ、蔵書にかかわる業務の重要性を共有できた。とりわけ佐野千絵氏（東京文化財研究所保存修復センター）の資料保存のための環境づくりやカビ対策は､多くの図書館が抱える深刻な問題であり、予防策や対処方は大変に参考になったと思われる。

参加者は９１館１０７名。会場のキャパシティの関係で多数の参加希望者に断りの連絡をし（２７名)、かつ１大学１名にしたことが残念であった。こうした多数の不参加者を出したにも係らず、参加者のなかには、受付後に外出して戻らなかった不届者がいたことに、委員一同激しい憤りをもったことを付記しておく。

なお、アンケートの回答を見ると、テーマの設定からであろうか５０歳代の職員が多いという結果は意外であった。研修内容については好意的な意見が多数寄せられた。

２　第２回研修会「電子資料を考える - 学術情報流通の現状 - 」（東京理科大学）１１月２９日・３０日

学術資料の電子媒体への移行が進み、図書館は電子資料を利用者により良い形で提供することが求められている。一方で、図書館利用者である教員や学生、学外の研究者、あるいは学外の提供する側の出版者が電子資料についてどのように考え、図書館に何を期待しているのか。今回の研修では、学術情報としての電子資料の流通について、様々な観点から取り上げた。

参加者は９１館、１０６名。当初予定していた第１会場の定員１００名のぎりぎりの定数であり、第２会場を使わず第１会場のみとし、研修委員や会場校の東京理科大学の関係者は補助椅子による聴講であった。ほぼ満席の状態であり、かつ講師の方々も２日間出席されるなど、熱気に包まれたなかでの研修会であった。

時実象一氏（愛知大学）の基調講演では、学術情報流通の動向について、①オープンアクセス（電子ジャーナルへの無料アクセス、機関リポジトリ）②電子ジャーナルの長期保存③電子書籍④２次情報データベース、これらの４つに分けてそれぞれ、現在の進捗状況と課題や問題点などが指摘された。

「もの言わぬ利用者」の代表として、学外者の岡本真氏の講演は、図書館のいわばうちわの話ではなく、外から刺激を与えるものであった。成果物のみを収集するのではなく、プロセスも収集すべきという発言には考えさせられた。

各論にあたる講演や事例報告では、東京慈恵医科大学や慶応義塾大学の電子資料の提供と活用の方法、機関リポジトリでの同志社大学の取り組みは、今後電子ジャーナルの活用や機関リポジトリの構築を進める大学には大変に参考になったと思われる。参加者の関心の高かった利用統計の活用についても東北大学の加藤信哉氏の

講演があり、様々な課題を取り上げることができた。これらのことはそれぞれの大学図書館が今後の電子資料考えるうえで、有益であり、大変に参考になったものと委員一同自負している。

3　今年度から講演資料については、私立大学図書館協会東地区部会研究部のホームページにレジュメが掲載され、研修会の内容を参加者以外にも広く知らしめることができるようになった。

また、第１回参加者からレジュメとは別に講演に使用したパワーポイントの資料が欲しいという意見が寄せられ、レジュメと同様に講演者の許諾を得たものはホームページに掲載することとし、第２回ではパワーポイントを利用する講師には、当日提示資料を配布資料にできるようご協力いただいた。

2008 年度　私立大学図書館協会東地区部会研究部

活　動　計　画　（案）

（2008 年 4 月 1 日～2009 年 3 月 31 日）

１．研究部活動方針

1）研究活動

2）研修活動

3）研究部ホームページの安定的運用

２．活動計画

1）運営委員会

研究部の活動計画、予算・決算、研究部の運営その他について協議。

年 8 回程度開催。

2）運営委員・研究分科会代表者合同会議

研究分科会活動計画・運営その他について協議。

2008 年 5 月、11 月の年２回開催。

3）研究会

「交流会」（研究分科会参加者の相互交流）の開催。

2008 年 11 月開催予定。会場未定。

4）研修委員会

研修会開催（2008 年度 1 回）のため、年 10～12 回位開催予定。

5）研修会

2008 年 10 月 23～24 日　於・明治大学

6）研究分科会

13 研究分科会が、月例研究会、夏期合宿研修会等の活動を実施する。

(1)　分類研究分科会
(2)　逐次刊行物研究分科会
(3)　パブリック・サービス研究分科会
(4)　図書館運営戦略研究分科会
(5)　レファレンス研究分科会
(6)　理工学研究分科会
(7)　相互協力研究分科会
(8)　西洋古版本研究分科会
(9)　企画広報研究分科会
(10)　和漢古典籍研究分科会
(11)　北海道地区研究分科会
(12)　情報リテラシー教育研究分科会
(13)　Lーﾗｰﾆﾝｸﾞ学習支援ｼｽﾃﾑ研究分科会

《関係規程》

私立大学図書館協会東地区部会研究部細則

（昭和 29 年 4 月 1 日　制定）
（昭和 34 年 5 月 8 日　改訂）
（昭和 34 年 10 月 14 日　改訂）
（昭和 44 年 2 月 18 日　改訂）
（昭和 63 年 6 月 28 日　改訂）
（平成 7 年 8 月 2 日　改訂）
（2000 年 6 月 9 日　改訂）
（2004 年 6 月 18 日　改訂）

第 1 条　この細則は、私立大学図書館協会会則（以下会則という）第 33 条第 1 項第 3 号、第 39 条及び第 40 条に基づいて、私立大学図書館協会東地区部会（以下東地区部会という）に研究部（以下研究部という）を設置し、事務所を東地区部会研究部担当理事校（以下研究部担当理事校という）に置くことを定める。

第 2 条　研究部は、会則第 39 条の目的達成のために次の事業を行う。
① 研究会の開催
② 研究分科会の育成
③ 報告書の発行
④ 西地区部会研究会との連絡、情報の交換
⑤ その他研究部の目的達成に必要な事項

第 3 条　研究会は研究発表及び研究部の事業についての報告その他を行う。
2 会場は東地区加盟校が輪番で担当する。

第 4 条　研究分科会は各研究分科会ごとに適宜開催し、その研究の進行状況、成果その他を研究部担当理事及び研究会に報告するものとする。
2 各研究分科会は本研究部より助成金を受けることができる。
3 各研究分科会は本研究部より特別助成金を受けることができる。

第 5 条　報告書は第 2 条の各事業の状況及び研究成果を発表するもので、研究部担当理事が編集の責任に当たる。

第 6 条　本研究部には、次の役員を置く。
① 研究部担当理事　　１名
② 運営委員　　８名
（東地区部会役員校３名　東地区加盟校５名）

第 7 条　研究部担当理事には、研究部担当理事校の代表者が当たり、本研究部を代表し、かつこれを統轄する。

第 8 条　運営委員は、隔年４月東地区加盟館から研究部担当理事が推薦し、東地区部会役員会の承認を得た上、研究部担当理事をたすけて本研究部の運営に当たる。

第 9 条　研究部には、本研究部の運営を円滑ならしめるため、運営委員会を置く。

第 10 条　運営委員会は、研究部担当理事が招集し、次の事項を行う。ただし、必要に応じて各研究分科会代表者あるいは当該研究会会場校代表者の出席を求めることができる。

① 研究部の事業計画
② 研究会の運営に関する事項
③ 各研究分科会間の連絡、情報の交換
④ 研究部報告の編集、発行
⑤ その他本研究部の運営に関する事項

第 11 条　本研究部の経費は、東地区部会の助成金及びその他を充てる。ただし、必要に応じて実費を徴収することができる。

第 12 条　研究部の運営について必要な事項は別に定めることができる。

第 13 条　本細則の改廃は、東地区部会総会の承認を要する。

附　　則

1　本細則は昭和 29 年 4 月 1 日よりこれを実施する。
2　本改訂細則は昭和 34 年 5 月 8 日よりこれを実施する。
3　本改訂細則は昭和 35 年 10 月 14 日よりこれを実施する。
4　本改訂細則は昭和 44 年 2 月 18 日よりこれを実施する。
5　本改訂細則は昭和 63 年 6 月 28 日よりこれを実施する。
6　本改訂細則は平成 8 年 4 月 1 日よりこれを実施する。
7　本改訂細則は 2001 年 4 月 1 日よりこれを実施する。
8　本改訂細則は 2004 年 6 月 18 日よりこれを実施する。

私立大学図書館協会東地区部会研究部研究分科会申し合わせ

（昭和 48 年 4 月 1 日　制定）
（昭和 55 年 6 月 18 日　改訂）
（平成 7 年 9 月 25 日　改訂）
（2002 年 4 月 1 日　改訂）
（2003 年 4 月 1 日　改訂）
（2004 年 4 月 1 日　改訂）
（2005 年 4 月 1 日　改訂）

第１条　この申し合わせは、私立大学図書館協会東地区部会研究部に研究分科会を置くことを定める。

第２条　本研究分科会は、私立大学図書館協会東地区部会研究部細則の当該条項に則って活動するものとする。

第３条　各研究分科会は、以下の要件を備え、かつ、複数の大学に所属する者若干名をもって構成されるものとし、研究部運営委員会の議を経て研究部担当理事の承認を得なければならない。

①　当該年度の研究テーマ
②　当該年度の研究回数
③　当該テーマの研究に必要とされる条件
④　会費徴収額

第４条　各研究分科会は代表者１名を置くものとする。

第５条　各研究分科会の活動期間は２年とし、更新することができる。更新にあたっては、研究部運営委員会の議を経て担当理事の承認を得なければならない。

第６条　新規に研究分科会を発足するにあたっては、会員更新担当理事に対し、第３条の要件を更新年度の前年 12 月までに示さなければならない。

第７条　会員更新担当理事は、研究分科会更新前年度の所定の日までに、加盟館代表者に、第３条各号の事項を通知し、加盟館における参加者選定の基準を示さなければならない。

第８条　加盟館代表者は、更新前年度の所定の日までに、各研究分科会の参加者を決定し、会員更新担当理事に通知するものとする。

２　会員更新担当理事は、この通知に基づき、当該研究分科会代表者に諮ったうえ、各研究分科会の会員として登録する。

第９条　各研究分科会の活動期間中に、途中入退会者があった場合、研究分科会代表者は書面をもって、月例担当理事に通知するものとする。

第 10 条　各研究分科会は、研究部より助成金を受けることができる。
　　2　各研究分科会は、研究部より特別助成金を受けることができる。但し、助成にあたっては、研究部運営委員会の議を経て担当理事の承認を得なければならない。

第 11 条　研究分科会代表者は、当該研究分科会を主宰するとともに、毎月末までに翌月の開催計画を、月例担当理事に連絡するものとする。

第 12 条　研究分科会代表者は、毎年研究部担当理事に、研究分科会の活動状況及び会計報告をしなければならない。

第 13 条　研究分科会代表者は、研究部担当理事の求めに応じて、研究部運営委員会に出席することができる。ただし、議決権を持つことができない。

第 14 条　各研究分科会は、その研究の成果を研究部の開催する研究会において原則として発表しなければならない。

第 15 条　研究分科会代表者は、毎年 2 回（5 月・11 月）開催される運営委員会・代表者合同会議に出席しなければならない。但し、代表者が出席できない場合は代理による出席を認める。代理も不可能である時は、特に研究部が認めた場合この限りではない。

第 16 条　本申し合わせの改廃は、研究部運営委員会の議を経て研究部担当理事の承認を得て行うものとする。

付　　則

1　本申し合わせは、2004 年 4 月 1 日から施行する。
2　本申し合わせは、2005 年 4 月 1 日から施行する。

私立大学図書館協会東地区部会研究部研修委員会規則

（昭和５６年４月　１日 制定）
（平成　２年４月　１日 改正）
（平成　８年３月２８日 改正）

第１条　この規則は、東地区加盟館館員の資質の向上を図るため、私立大学図書館協会東地区部会研究部（以下研究部という）に、研修委員会（以下委員会という）を設置することを定める。
第２条　前条の目的達成のため委員会は、次の活動を行う。
(1)　研修会等に関する情報の収集、提供
(2)　研修会等の企画、実施
(3)　関連する機関、団体との連絡・協力
(4)　その他目的達成のために必要な活動
第３条　委員会は６名の委員をもって構成し、うち１名は研究部担当理事校（以下担当理事校という）から選出する。
第４条　委員の任期は２年とし、再任はさまたげない。ただし、担当理事校から選出された委員の任期は担当理事校の担当期間とする。
第５条　委員に欠員が生じた場合はすみやかに補充するものとし、その任期は前任者の残任期間とする。
第６条　委員会は研修会等を企画・実施する際、その必要に応じて、実行委員若干名を置くことができる。
第７条　委員会に委員長を置く。
２　委員長は委員会を招集し、議事を進行する。
第８条　委員長及び委員は東地区加盟館から研究部担当理事（以下担当理事という）が推薦し、東地区部会役員会に諮り、これを委嘱する。
第９条　委員長は委員会の活動について、担当理事に対し、少なくとも年２回以上報告しなければならない。
第 10 条　委員会の事務経費については、私立大学図書館協会東地区部会研究部細則第 11 条を準用する。ただし、研修会等を実施する際の費用は、原則として受益者負担とする。
第 11 条　委員会の運営に関する事項は委員会申し合わせとして別に定めることができる。
第 12 条　この規則の改廃については研究部運営委員会の承認を必要とする。

附　　則

この規則は平成８年４月１日より施行する。